東海第二	発電所 審査資料
資料番号	PS-C-9 改 4
提出年月日	平成 29 年 12 月 28 日

東海第二発電所

重大事故等対策の有効性評価

比較表

平成 29 年 12 月 日本原子力発電株式会社

本資料のうち、 は商業機密又は核物質防護上の観点から公開できません。

下線部:今回提出範囲

目 次

重大事故等対策の有効性評価

- 1. 重大事故等への対処に係る措置の有効性評価の基本的考え方
- 2. 運転中の原子炉における重大事故に至るおそれがある事故
 - 2.1 高圧・低圧注水機能喪失
 - 2.2 高圧注水·減圧機能喪失
 - 2.3 全交流動力電源喪失
 - 2.3.1 全交流動力電源喪失(長期TB)
 - 2.3.2 全交流動力電源喪失(TBD, TBU)
 - 2.3.3 全交流動力電源喪失 (TBP)
 - 2.4 崩壊熱除去機能喪失
 - 2.4.1 取水機能が喪失した場合
 - 2.4.2 残留熱除去系が故障した場合
 - 2.5 原子炉停止機能喪失
 - 2.6 LOCA時注水機能喪失
 - 2.7 格納容器バイパス (インターフェイスシステムLOCA)

3. 重大事故

- 3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)
 - 3.1.1 格納容器破損モードの特徴,格納容器破損防止対策
 - 3.1.2 代替循環冷却系を使用する場合

- 3.1.3 代替循環冷却系を使用できない場合
- 3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱
- 3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用
- 3.4 水素燃焼
- 3.5 溶融炉心・コンクリート相互作用
- 4. 使用済燃料プールにおける重大事故に至るおそれがある事故
 - 4.1 想定事故1
 - 4.2 想定事故2
- 5. 運転停止中の原子炉における重大事故に至るおそれがある事故
 - 5.1 崩壊熱除去機能喪失 (残留熱除去系の故障による停止時冷却機能喪失)
 - 5.2 全交流動力電源喪失
 - 5.3 原子炉冷却材の流出
 - 5.4 反応度の誤投入
- 6. 必要な要員及び資源の評価
- 付録1 事故シーケンスグループの抽出及び重要事故シーケンスの選定につい て

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

- 7.2.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)
- 7.2.1.1 格納容器破損モードの特徴, 格納容器破損防止対策
- (1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「6.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」 に示すとおり、TQUV、TQUX、LOCA、長期 TB、TBU、TBP 及び TBD である。

(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 では、発電用原子炉の運転中に運転時の異常な過渡変化、原子炉冷却材喪失事故 (LOCA) 又は全交流動力電源喪失が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が 重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉格納容器内へ流出した高 温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー 水反応等によって発生した非凝縮性ガス等の蓄積によって,原子炉格納容器内の雰囲気 圧力・温度が徐々に上昇し、原子炉格納容器の過圧・過温により原子炉格納容器の破損

したがって、本格納容器破損モードでは、損傷炉心の冷却のための低圧代替注水系(常 設)による原子炉注水、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷 却, また, 代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱によ って原子炉格納容器の破損及び放射性物質の異常な水準での敷地外への放出を防止す る。

本格納容器破損モードは、原子炉格納容器バウンダリに対する過圧・過温の観点で厳 しい事象であり、代替循環冷却系の使用可否により、格納容器圧力・温度等の挙動が異 なることが想定されるため、代替循環冷却系を使用する場合と使用しない場合の両者に ついて、格納容器破損防止対策の有効性評価を行う。代替循環冷却系が使用できる場合 には、格納容器圧力逃がし装置よりも優先して使用する。

なお、本格納容器破損モードの評価では重大事故等対処設備による原子炉注水機能に 期待しており、原子炉圧力容器破損に至ることはないが、重大事故等対処設備による原 子炉注水機能に期待せず原子炉圧力容器破損に至る場合については、「7.2.2 高圧溶融 物放出/格納容器雰囲気直接加熱」,「7.2.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相 互作用」及び「7.2.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」にて確認する。

- 3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)
- 3.1.1 格納容器破損モードの特徴、格納容器破損防止対策
- (1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破 損)」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目 の設定」に示すとおり、TQUV、TQUX、長期TB、TBU、TBP、TBD 及びLOCAである。

(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破 損)」では、発電用原子炉の運転中に異常な過渡変化、原子炉冷却材喪失(LOC A) 又は全交流動力電源喪失が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能 の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、格納容器内へ流出 した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジル コニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することによって, 格 納容器圧力及び温度が徐々に上昇し、格納容器の過圧・過温により格納容器破損に

したがって、本格納容器破損モードでは、損傷炉心の冷却のための常設低圧代替 注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)及び代替循環冷却系による原子炉注 水、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却並びに代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置による格納容 器除熱によって格納容器の破損及び放射性物質の異常な水準での敷地外への放出 を防止する。

また、格納容器内における水素燃焼を防止するため、格納容器内の水素濃度及び┃・期待するSA設備の違い 酸素濃度が可燃領域に至るまでに、格納容器内へ窒素を注入することによって、格 納容器の破損を防止する。

本格納容器破損モードは、格納容器バウンダリに対する過圧・過温の観点で厳し い事象であり、代替循環冷却系の使用可否により、格納容器圧力・雰囲気温度等の 挙動が異なることが想定されるため、代替循環冷却系を使用する場合と使用できな い場合の両者について、格納容器破損防止対策の有効性評価を行う。

なお、「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の評 価では重大事故等対処設備による原子炉注水機能に期待しており,原子炉圧力容器 破損に至ることはないが、重大事故等対処設備による原子炉注水機能に期待せず原 子炉圧力容器破損に至る場合の本格納容器破損モードに対する評価については, 「3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」にて確認する。

・文章表現に多少の違いはあるが、実 態として相違点はない

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

7.2.1.2 代替循環冷却系を使用する場合

7.2.1.2.1 格納容器破損防止対策

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 で想定される事故シーケンスに対して、原子炉格納容器の破損を防止し、かつ、放射性 物質が異常な水準で敷地外へ放出されることを防止するため、初期の対策として低圧代 替注水系(常設)による原子炉注水手段を整備する。また、安定状態に向けた対策とし て代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却手段及び代替循環冷 却系による原子炉格納容器除熱手段を整備する。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

本格納容器破損モードの重大事故等対策の概略系統図を第 7.2.1.2-1 図から第 7.2.1.2-4 図に、対応手順の概要を第7.2.1.2-5 図に示すとともに、重大事故等対策 の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と手順の関係を第7.2.1.2-1 表に示す。

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて、事象発生 10 時間まで の 6 号及び 7 号炉同時の重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊 急時対策要員で構成され、合計28名※1である。その内訳は次のとおりである。中央 制御室の運転員は、当直長1名(6号及び7号炉兼任)、当直副長2名、運転操作対応 を行う運転員12名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う 緊急時対策本部要員は5名、緊急時対策要員(現場)は8名※1である。

また、事象発生 10 時間以降に追加で必要な要員は、代替原子炉補機冷却系作業等を 行うための参集要員 36 名である。必要な要員と作業項目について第 7.2.1.2-6 図に 示す。

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故シ ーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、28名で対処可能である。

※1 有効性評価で考慮しない作業(原子炉ウェル注水)に必要な要員4名を含めると、 緊急時対策要員(現場)が12名,合計が32名になる。

a. 原子炉スクラム確認及び非常用炉心冷却系機能喪失確認

運転時の異常な過渡変化,原子炉冷却材喪失事故 (LOCA) 又は全交流動力電源喪失が 発生して原子炉がスクラムしたことを確認する。

原子炉のスクラムを確認するために必要な計装設備は、平均出力領域モニタ等であ る。

非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失を確認する。

非常用炉心冷却系の機能喪失を確認するために必要な計装設備は、各系統の流量指示 等である。

なお、対応操作は、原子炉水位、格納容器圧力等の徴候に応じて行うため、破断面積 や破断位置が今回の想定と異なる場合や、破断位置が特定できない場合においても、対 応する操作手順に変更はない。

3.1.2 代替循環冷却系を使用する場合

3.1.2.1 格納容器破損防止対策

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」で想定される事故シーケンスに対して、格納容器の破損を防止し、かつ放射性物 質が異常な水準で敷地外へ放出されることを防止するため、初期の対策として常設低 圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水手段及び代替 格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手段を整備する。また、安定状 態に向けた対策として代替循環冷却系による原子炉注水手段及び格納容器除熱手段, 長期的な格納容器内酸素濃度の上昇を抑制する観点から、可搬型窒素供給装置による 格納容器内への窒素注入手段を整備する。対策の概略系統図を第 3.1.2-1 図に、対 応手順の概要を第3.1.2-2 図に、対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策 の手順と設備との関係を第3.1.2-1表に示す。

東海第二発電所

(添付資料 3.1.2.1)

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて、必要な要員は災害対 策要員(初動)20名及び事象発生から2時間以降に期待する参集要員2名である。

災害対策要員(初動)の内訳は、当直発電長1名、当直副発電長1名、運転操作対 応を行う当直運転員4名,<mark>指揮,通報連絡</mark>を行う<mark>災害対策要員(指揮者等)4</mark>名及び 現場操作を行う重大事故等対応要員10名である。

参集要員の内訳は、燃料給油操作を行う重大事故等対応要員2名である。必要な要 員と作業項目について第3.1.2-3 図に示す。

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故 シーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、代替循環冷却系を使用できない 場合の災害対策要員(初動)21名及び参集要員5名で対処可能である。

a. 原子炉スクラム、LOCA発生及び全交流動力電源喪失の確認

運転時の異常な過渡変化、原子炉冷却材喪失(LOCA)又は全交流動力電源 喪失が発生して原子炉がスクラムしたことを確認する。また,主蒸気隔離弁の閉 止、再循環ポンプの停止及びLOCAが発生したことを確認する。

原子炉スクラム、LOCA発生及び全交流動力電源喪失の確認に必要な計装設 備は、平均出力領域計装等である。

なお、対応操作は、原子炉水位、格納容器圧力等の徴候に応じて行うため、破 断面積や破断位置が今回の想定と異なる場合や、破断位置が特定できない場合に おいても、対応する操作手順に変更はない。

- ・期待するSA設備の違い
- ・期待するSA設備の違い
- ・プラント基数、設備設計及び運用の 違いにより必要要員数は異なるが, タイムチャートにより要員の充足 性は確認される
- ・東海第二では招集要員は2時間以内 に参集可能なことを確認している ことから、2時間以降に期待する評 価としている
- ・東海第二では格納容器頂部注水の着 手判断に達しないため実施しない
- ・記載箇所の相違

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

| 黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

炉注水

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 b. 原子炉への注水機能喪失の確認 ・記載箇所の相違 原子炉水位が原子炉水位異常低下(レベル2)設定点に到達後、原子炉隔離時 冷却系が自動起動に失敗したことを確認する。 原子炉への注水機能喪失の確認に必要な計装設備は、原子炉隔離時冷却系系統 流量である。 c. 炉心損傷の確認 原子炉水位の低下による炉心の露出に伴い、炉心損傷したことを確認する。炉 心損傷の判断は、格納容器雰囲気放射線モニタガンマ線線量率が設計基準事故(原子炉冷却材喪失)相当の10倍以上となった場合とする。 炉心損傷を確認するために必要な計装設備は、格納容器雰囲気放射線モニタ(D/W)等である。 (添付資料 3.1.3.2) b. 全交流動力電源喪失及び早期の電源回復不能判断並びに対応準備 d. 早期の電源回復不能の確認 外部電源が喪失するとともに、全ての非常用ディーゼル発電機が機能喪失する。これ 全交流動力電源喪失の確認後、中央制御室からの遠隔操作により外部電源受電 及び非常用ディーゼル発電機等の起動ができず, 非常用母線の電源回復ができな により所内高圧系統(6.9kV)の母線が使用不能となり、全交流動力電源喪失に至る。 中央制御室からの操作により外部電源受電及び非常用ディーゼル発電機の起動がで い場合、早期の電源回復不能と判断する。これにより、常設代替高圧電源装置に きず、非常用高圧母線(6.9kV)の電源回復ができない場合、早期の電源回復不可と判 よる緊急用母線の受雷準備操作を開始する。 断する。これにより、常設代替交流電源設備、代替原子炉補機冷却系及び低圧代替注水 系(常設)の準備を開始する。 c. 炉心損傷確認 ・記載箇所の相違 大破断 LOCA 時に非常用炉心冷却系の機能及び全交流動力電源が喪失するため、原子 炉水位は急激に低下し、炉心が露出することで炉心損傷に至る。炉心損傷の判断は、ド ライウェル又はサプレッション・チェンバ内のガンマ線線量率が設計基準事故相当のガ ンマ線線量率の10倍を超えた場合とする。 炉心損傷を確認するために必要な計装設備は、格納容器内雰囲気放射線レベルであ る。 また, 炉心損傷判断後は, 原子炉格納容器内の pH 制御のため薬品注入の準備を行う。 サプレッション・チェンバのプール水の pH を 7 以上に制御することで、分子状無機よ う素の生成が抑制され、その結果、有機よう素の生成についても抑制される。これによ り、環境中への有機よう素の放出量を低減させることができる。なお、有効性評価にお いては、pH 制御には期待しない。 d. 水素濃度監視 炉心損傷が発生すれば、ジルコニウムー水反応等により水素ガスが発生することか ら,原子炉格納容器内の水素濃度を確認する。 原子炉格納容器内の水素濃度を確認するために必要な計装設備は、格納容器内水素濃 度(SA)である。 e. 常設代替交流電源設備による交流電源供給及び低圧代替注水系(常設)による原子 e. 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系

ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作

・東海第二では代替格納容器スプレイ

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

常設代替交流電源設備による交流電源供給を開始し、低圧代替注水系(常設)による 原子炉注水を開始する。これにより、原子炉圧力容器破損に至ることなく、原子炉水位 が回復し、 炉心は冠水する。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を確認するために必要な計装設備は、復水 補給水系流量 (RHR B 系代替注水流量) 等である。

なお、大破断 LOCA により格納容器温度が上昇し、ドライウェル雰囲気温度計の指示 が原子炉圧力の飽和温度を超えている場合は、水位不明と判断する。

水位不明判断に必要な計装設備は、原子炉圧力及びドライウェル雰囲気温度である。 水位不明と判断した場合、原子炉水位は、崩壊熱及び原子炉注水流量から推定して把 握することができる。具体的には、直前まで把握していた原子炉水位を起点とし、原子 炉注水流量と崩壊熱除去に必要な水量の差を算出し、その差分を原子炉圧力容器水量レ ベル換算から原子炉水位変化量を求めることにより、推定することができる。

及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作

中央制御室からの遠隔操作により常設代替高圧電源装置による緊急用母線へ の交流電源供給を開始し、原子炉冷却材浄化系吸込弁の閉止操作、常設低圧代替 注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却 及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始する。具体的には、格納容 器スプレイ弁と原子炉注水弁を用いて中央制御室からの遠隔操作により格納容 器スプレイと原子炉注水に分配し、それぞれ連続で格納容器スプレイ及び原子炉 注水を実施する。

東海第二発電所

(a) 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作

早期の電源回復不能の確認後、中央制御室からの遠隔操作により常設代替高 圧電源装置から緊急用母線を受電する。

常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作に必要な計装設備は、緊 急用M/C電圧である。

(b) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却操作

原子炉注水に伴い炉心部で発生する過熱蒸気により,格納容器圧力及び雰囲 気温度が急激に上昇する。格納容器圧力及び雰囲気温度上昇を抑制する観点か ら、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による格納容器冷却を実施する。

常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却操作のために必要な計装設備は、低圧代替注水系格納容器 スプレイ流量等である。

(c) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注

常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注 水を開始することで、原子炉圧力容器破損に至ることなく、ジェットポンプ上・BWR5とABWRの設計の相違 端(以下「原子炉水位LO」という。)以上まで原子炉水位が回復し、炉心は 冠水する。

常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注 水を確認するために必要な計装設備は、低圧代替注水系原子炉注水流量等であ る。

なお、LOCAにより格納容器雰囲気温度が上昇し、ドライウェル雰囲気温 度が原子炉圧力の飽和温度を超えている場合は、水位不明と判断する。

水位不明判断に必要な計装設備は、原子炉圧力等である。

水位不明と判断した場合, 原子炉水位L0まで冠水させるために必要な水量 |・原子炉水位不明時の対応手順の相違 を注水する。具体的には、原子炉底部から原子炉水位L0まで冠水させるため に必要な原子炉注水量及び崩壊熱分の注水量を考慮し、原子炉注水流量に応じ た必要注水時間の原子炉注水を実施する。

と代替原子炉注水を同時に実施可 能な設備及び運用としている

・記載箇所の相違

・ 東海第二では代替格納容器スプレイ と代替原子炉注水を同時に実施可 能な設備及び運用としている

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 原子炉水位LOまで冠水した後は、代替循環冷却系による原子炉注水及び格 対応手順の相違 納容器除熱を開始後に、サプレッション・プール水位の上昇抑制により格納容 器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作の遅延を図り、可能な限り 外部への影響を軽減する観点から、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代 替注水系(常設)による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による格納容器冷却を停止する。なお、代替循環冷却系による原子炉注水及び 格納容器除熱ができない場合は、サプレッション・プール水位の上昇抑制によ り格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作の遅延を図り、可 能な限り外部への影響を軽減する観点から、常設低圧代替注水系ポンプを用い た低圧代替注水系(常設)による原子炉注水の流量を崩壊熱相当に調整すると ともに、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常 設) による格納容器冷却を停止する。 (添付資料 3.1.2.2, 3.1.3.3) f. 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却 ・対応手順の相違(東海第二では代替 原子炉格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水素等が放出されるため、格納容 格納容器スプレイと代替原子炉注 器圧力及び温度が徐々に上昇する。崩壊熱及び原子炉注水流量による原子炉水位推定に 水を同時に実施可能な設備及び運 より炉心の冠水を確認した後、ドライウェル雰囲気温度計を用いて格納容器温度が 用としている) 190℃超過を確認した場合又は格納容器内圧力を用いて格納容器圧力が 0.465MPa[gage] 到達を確認した場合は、中央制御室からの遠隔操作により復水移送ポンプ2台を使用し た代替格納容器スプレイ冷却系(常設)により原子炉格納容器冷却を実施する。 また,格納容器圧力 0.465MPa[gage]到達によって開始した場合は格納容器圧力が 0.39MPa[gage]以下となった時点で停止する。 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却を確認するために必 要な計装設備は、格納容器内圧力、復水補給水系流量(RHR B 系代替注水流量)等であ る。 また、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却と同時に原子 炉格納容器内の pH 制御のため薬品注入を実施する。 炉心を冠水維持できる範囲(原子炉水位低(レベル1)から破断口高さ)を、崩壊熱 及び原子炉注水流量からの推定手段により確認し、原子炉注水と格納容器スプレイの切 替えを繰り返し行う。 ・東海第二では、解析上考慮しない操 f. 電源確保操作対応 早期の電源回復不能の確認後、非常用ディーゼル発電機等の機能回復操作及び 作も含め、手順に従い必ず実施する 外部電源の機能回復操作を実施する。 操作を記載 g. 可搬型代替注水中型ポンプを用いた低圧代替注水系(可搬型)の起動準備操作 全交流動力電源喪失に伴う低圧注水機能喪失の確認後, 可搬型代替注水中型ポ ンプ準備及びホース敷設等を実施する。 h. 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作完了後、中央制御室及び現

備

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

相崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機 東海第二発電所 場にて常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電準備操作を実施し、中央制 御室からの遠隔操作により常設代替高圧電源装置から緊急用母線を介して非常 用母線を受電する。

常設代替高圧電源装置による非常用母線受電操作に必要な計装設備は、M/C 2 C電圧及びM/C 2 D電圧である。

- i. 原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完了後,中央制御室からの 遠隔操作により原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系を起動する。
- j. ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完了後,中央制御室からの 遠隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を 実施する。なお,有効性評価においては,ほう酸水注入系による原子炉圧力容器 へのほう酸水注入操作には期待しない。

ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装設備は、ほう酸水注入ポンプ吐出圧力である。

k. 緊急用海水系による<mark>冷却水(海水)の確保</mark>操作

常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始後,中央制御室にて非常用母線の負荷となっている緊急用海水系及び代替循環冷却系の弁を対象に,緊急用母線から電源が供給されるよう電源切り替え操作を実施する。また,中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ポンプを起動し,緊急用海水系に海水を通水する。

緊急用海水系による<mark>冷却水(海水)の確保</mark>操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。

1. 代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作

緊急用海水系に海水を通水した後,中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで原子炉注水及び格納容器除熱を実施する。具体的 には,原子炉注水弁と格納容器スプレイ弁を中央制御室からの遠隔操作により原 子炉注水と格納容器スプレイに分配し,それぞれ連続で原子炉注水及び格納容器 スプレイを実施する。

代替循環冷却系による原子炉注水を確認するために必要な計装設備は、代替循環冷却系原子炉注水流量等であり、格納容器除熱を確認するために必要な計装設備は、代替循環冷却系格納容器スプレイ流量等である。

以降,損傷炉心の冷却は,代替循環冷却系による原子炉注水により継続的に行い,また,格納容器除熱は,代替循環冷却系により継続的に行う。

・緊急用海水系及び代替循環冷却系の 仕様の違いによる対応手順の相違

代替循環冷却系の運転準備が完了した後,可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による原子炉注水を停止し,代替原子炉補機冷却系を用いた代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱を開始する。代替循環冷却系の循環流量は,復水補給水系流量計(RHRA系代替注水流量)及び復水補給水系流量計(RHRA系代替注水流量)を用いて,原子炉注入弁と格納容器スプレイ弁を中央制御室からの遠隔操作により原子炉注水と格納容器スプレイに分配し、それぞれ連続で原子炉注水及び格納容器スプレイを実施する。

代替原子炉補機冷却系の準備が完了した後、代替循環冷却系の運転準備のため、低圧

代替注水系(常設)の最大流量にて原子炉注水を実施し水位を回復する。崩壊熱及び原

子炉注水流量からの原子炉水位推定により破断口高さまで水位回復後、格納容器スプレ

崩壊熱及び原子炉注水流量からの原子炉水位推定により原子炉水位低(レベル1)に

到達した時点で、復水移送ポンプを停止し、代替循環冷却系の運転準備を実施する。復

水移送ポンプを停止している期間は可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による原子炉への

イに切り替え、最大流量にてスプレイを行うことで原子炉格納容器冷却を実施する。

g. 代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱

注水を実施し、水位の回復を図る。

代替循環冷却系による原子炉注水を確認するために必要な計装設備は、復水補給水系流量 (RHR A 系代替注水流量) 等であり、原子炉格納容器除熱を確認するために必要な計装設備は、復水補給水系流量 (RHR B 系代替注水流量)、格納容器内圧力、サプレッション・チェンバ・プール水温度等である。

また、水の放射線分解により水素ガス及び酸素ガスが発生することから、原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を確認する。

原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を確認するために必要な計装設備は、格納

・記載箇所の相違

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 容器内酸素濃度等である。 m. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス 対応手順の相違 タル(ドライウェル部)水位の確保操作 代替循環冷却系による格納容器除熱操作を実施後, 中央制御室からの遠隔操作 により常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペ デスタル (ドライウェル部) への注水操作を実施する。この場合の注水は、水蒸 気爆発の発生を仮定した場合の影響を抑制しつつ溶融炉心・コンクリート相互作 用の影響を緩和する観点から格納容器下部水位を約 1m に調整することが目的で あるため、格納容器下部水位が 1m を超えて上昇したことを確認後、ペデスタル (ドライウェル部)への注水を停止する。その後、ペデスタル(ドライウェル部) 水はサプレッション・プールに排水され、格納容器下部水位は約 1m に調整さ 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス タル(ドライウェル部)水位の確保操作のために必要な計装設備は、低圧代替注 水系格納容器下部注水流量等である。 n. 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作 ・記載箇所の相違 炉心損傷が発生すれば、ジルコニウム-水反応により水素が発生し、水の放射 線分解により水素及び酸素が発生することから、常設低圧代替注水系ポンプを用 いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル (ドライウェル部)水位の 確保操作の実施後は、中央制御室からの遠隔操作により水素濃度及び酸素濃度監 視設備を起動し、格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を確認する。 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作に必要な計装設備は、格納容器内水 素濃度 (SA) である。 o. サプレッション・プール<mark>水</mark> p H制御装置による薬液注入操作 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作を実施後、中央制御室からの遠隔操 作によりサプレッション・プール<mark>水</mark>pH制御装置(自主対策設備)による薬液注 入を行う。サプレッション・プール水のpHを7以上に制御することで、サプレ ッション・プール水中での分子状無機よう素の生成が抑制され、その結果、有機 よう素の生成についても抑制される。これにより、環境中への有機よう素の放出 量を低減させることができる。なお、有効性評価においては、pH制御には期待 しない。 p. 使用済燃料プールの冷却操作 ・東海第二では、解析上考慮しない操 代替燃料プール冷却系等を用いて使用済燃料プールへの注水及び冷却を実施 作も含め、手順に従い必ず実施する 操作を記載 q. 可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入操作 対応手順の相違 格納容器内酸素濃度が 4.0vo1% (ドライ条件) に到達した場合, 可搬型窒素供 給装置を用いて格納容器内へ窒素を<mark>注入</mark>することで、格納容器内酸素濃度の上昇 を抑制する。

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入操作に必要な計装設備は、 格納容器内酸素濃度(SA)等である。 r. タンクローリによる燃料給油操作

7.2.1.2.2 格納容器破損防止対策の有効性評価

(1) 有効性評価の方法

本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「6.2 評価対 象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、過圧及び過温への対策の有効性を総合的 に評価する観点から、プラント損傷状態を LOCA に全交流動力電源喪失事象を加えた状 態とし、中小破断 LOCA に比べて破断口径が大きいことから事象進展が早く、格納容器 圧力及び温度上昇の観点で厳しい大破断 LOCA を起因とする、「大破断 LOCA+ECCS 注水 機能喪失+全交流動力電源喪失」である。

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱 伝達,燃料被覆管酸化,燃料被覆管変形,沸騰・ボイド率変化,気液分離(水位変化)・ 対向流、原子炉圧力容器における ECCS 注水 (給水系・代替注水設備含む)、炉心損傷後 の原子炉圧力容器におけるリロケーション, 構造材との熱伝達, 原子炉圧力容器内 FP 挙 動、原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、サプレッション・プール冷却、 構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達、スプレイ冷却並びに炉心損傷後 の原子炉格納容器における原子炉格納容器内 FP 挙動が重要現象となる。

よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器内及び原 子炉格納容器内の熱水力モデルを備え、かつ、炉心損傷後のシビアアクシデント特有の 溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP により 原子炉水位、燃料最高温度、格納容器圧力、格納容器温度等の過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、評価事故シーケ ンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響 及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第7.2.1.2-2表 に示す。また、主要な解析条件について、本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下 に示す。

a. 事故条件

3.1.2.2 格納容器破損防止対策の有効性評価

(1) 有効性評価の方法

給油を実施する。

本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは,「1.2 評 ・文章表現に多少の違いはあるが,実 価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、LOCAに属する事故シーケン スのうち、破断口径が大きいことから原子炉水位の低下が早く、また、水位回復に 必要な流量が多いため、対応時の時間余裕、必要な設備容量の観点で厳しい大破断 LOCAに加えて、ECCS注水機能が喪失する「大破断LOCA+高圧炉心冷却 失敗+低圧炉心冷却失敗」である。

タンクローリにより可搬型設備用軽油タンクから可搬型窒素供給装置に燃料

なお、本評価事故シーケンスにおいては、電源の復旧、注水機能の確保等、必要 となる事故対処設備が多く、格納容器への注水・除熱を実施するまでの対応時間を 厳しく評価する観点から、全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表 面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離(水 位変化)・対向流、原子炉圧力容器におけるECCS注水(給水系・代替注水設備 含む)、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、 原子炉圧力容器内FP挙動、<mark>格納容器</mark>における格納容器各領域間の流動、サプレッ ション・プール冷却、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達、スプ レイ冷却並びに炉心損傷後の<mark>格納容器</mark>における格納容器内FP挙動が重要現象と なる。よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器 内及び格納容器内の熱水力モデルを備え,かつ炉心損傷後のシビアアクシデント特 有の溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コードM AAPにより原子炉水位、燃料最高温度、格納容器圧力、格納容器雰囲気温度等の 過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本評価事故 シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに 与える影響及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンスに対する主要な解析条件を第3.1.2-2表に示す。また、 主要な解析条件について、本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。

a. 事故条件

態として相違点はない

・東海第二では、有効性評価における 考慮として全交流動力電源喪失の 重畳を仮定

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

BWR 5とABWRの設計の相違

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

(a) 起因事象

起因事象として、大破断 LOCA が発生するものとする。破断箇所は、原子炉圧力容器 内の保有水量を厳しく評価するため、残留熱除去系の吸込配管とする。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

(b) 安全機能の喪失に対する仮定

全ての非常用ディーゼル発電機の機能喪失を想定し、全交流動力電源が喪失するもの とする。さらに非常用炉心冷却系が機能喪失するものとする。

(c) 外部電源

外部電源は使用できないものと仮定する。

送電系統又は所内主発電設備の故障等によって、外部電源が喪失するとともに、全て の非常用ディーゼル発雷機の機能喪失を想定する。

(d) 水素ガスの発生

水素ガスの発生については、ジルコニウムー水反応を考慮するものとする。なお、解 析コード MAAP の評価結果では水の放射線分解等による水素ガス発生は考慮していない ため、「(4) 有効性評価の結果」にてその影響を評価する。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム信号

原子炉スクラムは、事象の発生と同時に発生するものとする。

(b) 低圧代替注水系(常設)による原子炉注水

最大 300m3/h にて原子炉注水し、その後は炉心を冠水維持するように注水する。なお、 低圧代替注水系(常設)による原子炉注水は、格納容器スプレイと同じ復水移送ポンプ を用いて弁の切替えにて実施する。

(c) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による原子炉格納容器冷却

格納容器圧力及び温度上昇の抑制に必要なスプレイ流量を考慮し、140m3/h にて原子 炉格納容器内にスプレイする。なお、格納容器スプレイは、原子炉注水と同じ復水移送 ポンプを用いて弁の切替えにて実施する。

(a) 起因事象

起因事象として、大破断LOCAが発生するものとする。破断箇所は、原子 炉圧力容器から格納容器への冷却材流出を大きく見積もる厳しい設定として, 再循環配管(出口ノズル)とする。

東海第二発電所

(添付資料 1.5.2)

(b) 安全機能の喪失に対する仮定

高圧注水機能として高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系, 低圧注水 機能として低圧炉心スプレイ系及び残留熱除去系(低圧注水系)が機能喪失す るものとし、さらに、全ての非常用ディーゼル発電機等の機能喪失を想定し、 全交流動力電源喪失の重畳を考慮するものとする。

(c) 外部電源

外部電源は使用できないものとする。 安全機能の喪失に対する仮定に基づき、外部電源なしを想定する。

(d) 水素の発生

水素の発生については、ジルコニウムー水反応を考慮するものとする。なお 、解析コードMAAPの評価結果では水の放射線分解による水素及び酸素の発 生は考慮していないため、「(4) 有効性評価の結果」にてその影響を評価する。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム

原子炉スクラムは、原子炉水位低(レベル3)信号によるものとする。

(b) 主蒸気隔離弁

主蒸気隔離弁は、事象発生と同時に閉止するものとする。

(c) 再循環ポンプ

再循環ポンプは、事象発生と同時に停止するものとする。

(d) 低圧代替注水系(常設)

原子炉注水は 230m³/h (一定) を用いるものとする。なお、低圧代替注水 · 設備設計及び運用の違い 系(常設)による原子炉注水は、格納容器冷却と同じ常設低圧代替注水系ポン プを用いて流量分配することで実施する。

(添付資料 3.1.2.3)

(e) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)

格納容器冷却は、常設低圧代替注水系2台を使用するものとし、スプレイ流 ・設備設計及び運用の違い 量は、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制可能な流量を考慮し、130m³/ h (一定) を用いるものとする。なお、代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による格納容器冷却は、原子炉注水と同じ常設低圧代替注水系ポンプを用いて 流量分配することで実施する。

(添付資料 3. 1. 2. 3)

・東海第二では、原子炉水位の低下を 厳しくする条件として,外部電源が

ある場合の原子炉水位低(レベル3)

信号による原子炉スクラムを設定

・設備設計及び運用の違い(東海第二

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備

(d) 可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) による原子炉注水

代替循環冷却系の運転準備において復水移送ポンプを停止する期間に,90m3/h の流量で原子炉注水を行う。

(e) 代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱

代替循環冷却系の循環流量は、全体で約 190m3/h とし、原子炉注水へ約 90m3/h、格納容器スプレイへ約 100m3/h にて流量分配し、それぞれ連続注水及び連続スプレイを実施する。

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「6.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。

- (a) 交流電源は、常設代替交流電源設備によって供給を開始し、低圧代替注水系(常設) による原子炉注水操作は、事象発生 70 分後から開始する。なお、原子炉注水は、代替循環冷却系の運転準備時に停止する。
- (b) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は、原子炉水 位が破断口高さまで水位回復後、格納容器温度が190℃に到達した場合に開始する。 なお、格納容器スプレイは、代替循環冷却系の運転準備時に停止する。
- (c) 代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱操作は、代替原子炉補機冷却系の準備時間等を考慮し、事象発生約 22.5 時間後から開始する。なお、代替原子炉補機冷却系の運転操作は事象発生 20 時間後から開始する。

(f) 格納容器下部注水系(常設)

格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく評価するため、初期条件としてペデスタル (ドライウェル部) のプール水を考慮していないことから、常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部) 水位の確保操作についても考慮しない。

(g) 代替循環冷却系

代替循環冷却系の循環流量は、炉心冷却の維持に必要な流量、格納容器圧力及び雰囲気温度の抑制に必要なスプレイ流量を考慮し、全体で250m³/hとし、ドライウェルへ150m³/h、原子炉へ100m³/hにて流量分配し、それぞれ連続スプレイ及び連続注水を実施する。

(h) 緊急用海水系

代替循環冷却系から緊急用海水系への伝熱容量は、<mark>熱交換器の設計性能に基づき</mark>約14MW(サプレッション・プール水温度100℃,海水温度32℃において)とする。

(i) 可搬型窒素供給装置 可搬型窒素供給装置は,窒素 198m³/h 及び酸素 2m³/h の流量で格納容器内 に注入するものとする。

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。

- (a) 交流電源は、常設代替高圧電源装置によって供給を開始し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は、事象発生25分後から開始する。なお、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水は、代替循環冷却系の起動により停止する。
- (b) 緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作並びに代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作は、緊急用海水系及び代替循環冷却系の準備時間等を考慮して、事象発生90分後から開始するものとする。
- (c) 可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入操作は、格納容器内酸素 濃度が4.0vol%(ドライ条件)に到達した場合にサプレッション・チェンバ 内へ窒素注入を開始する。なお、可搬型窒素供給装置による格納容器内への 窒素注入は格納容器圧力310kPa [gage] 到達により停止する。

は評価において可搬型設備による 原子炉注水は実施しない)

- ・設備設計及び運用の違い
- ・設備設計及び運用の違い

- ・設備設計及び運用の違い
- ・東海第二では代替格納容器スプレイ と代替原子炉注水を同時に実施可 能な設備及び運用としている
- ・設備設計及び運用の違い
- ・設備設計及び運用の違い

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

(3) 有効性評価 (Cs-137 の放出量評価) の条件

a. 事象発生直前まで、定格出力の100%で長時間にわたって運転されていたものとする。 その運転時間は、燃料を約1/4ずつ取り替えていく場合の平衡炉心を考え、最高 50,000時間とする。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

b. 代替循環冷却系を用いた場合の環境中への総放出量の評価においては、原子炉内に 内蔵されている核分裂生成物が事象進展に応じた割合で、原子炉格納容器内に放出※ 2 されるものとする。

※2 セシウムの原子炉格納容器内への放出割合については、本評価事故シーケンスに おいては解析コード MAAP の評価結果の方が NUREG-1465 より大きく算出する。

- c. 原子炉格納容器内に放出された Cs-137 については, 格納容器スプレイやサプレッション・チェンバのプール水でのスクラビングによる除去効果を考慮する。
- d. 原子炉建屋から大気中への放射性物質の漏えいについて考慮する。 漏えい量の評価条件は以下のとおりとする。
- (a) 原子炉格納容器からの漏えい量は、格納容器圧力に応じた設計漏えい率をもとに評価する。
- (b) 原子炉建屋から大気中に漏えいする放射性物質を保守的に見積もるため、非常用ガス処理系により原子炉建屋の設計負圧が達成されるまでの期間は、原子炉建屋内の放射性物質の保持機能に期待しないものとする。

非常用ガス処理系により設計負圧を達成した後は設計換気率 0.5 回/日相当を考慮する。なお、非常用ガス処理系フィルタ装置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとする。

非常用ガス処理系は、事象発生 30 分後から、常設代替交流電源設備からの交流電源の 供給を受け自動起動し、起動後 10 分間で設計負圧が達成されることを想定する。

(c) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰は考慮せず、また、原子炉建屋内での粒子状物質の除去効果は保守的に考慮しない。

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉水位(シュラウド内外水位), 注水流量及び原子炉圧力容器内の保有水量の推移を第7.2.1.2-7 図から第7.2.1.2-9 図に, 燃料最高温度の推移を第7.2.1.2-10 図に, 格納容器圧力, 格納容器温度, サプレッション・チェンバ・プール水位及び水温の推移を第7.2.1.2-11 図から第7.2.1.2-14 図に示す。

a. 事象進展

大破断 LOCA 時に非常用炉心冷却系の機能及び全交流動力電源が喪失するため,原子炉水位は急速に低下する。水位低下により炉心は露出し,事象発生から約0.3 時間後に燃料被覆管の最高温度は1,000K(約727°C)に到達し,炉心損傷が開始する。燃料被覆

(3) 有効性評価 (Cs-137 放出量評価) の条件

(a) 事象発生直前まで、定格出力の100%で長時間にわたって運転されていたものとする。その運転時間は、燃料を約1/4ずつ取り替えていく場合の平衡炉心を考え、最高50,000時間とする。

東海第二発電所

- (b) 原子炉内に内蔵されている核分裂生成物は、事象進展に応じた割合で、格納 容器内に放出されるものとする。
- (c) 格納容器内に放出されたC s 137 は、格納容器スプレイやサプレッション・プールでのスクラビング等による除去効果を受けるものとする。
- (d) 原子炉建屋から大気中へ漏えいする Cs-137 の漏えい量評価条件は以下のとおりとする。
- i) 格納容器からの漏えい率は、設計漏えい率及びAECの式等に基づき設定 した漏えい率を基に格納容器圧力に応じて変動するものとする。
- ii) 漏えい量を保守的に見積もるため、原子炉建屋ガス処理系(非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系で構成)により原子炉建屋の負圧が達成されるまでの期間は、原子炉建屋内の放射性物質の保持機能に期待しないものとする。また、原子炉建屋ガス処理系により負圧を達成した後は、大気への放出率を1回/日(設計値)とする。なお、原子炉建屋ガス処理系のフィルタ装置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとす

原子炉建屋ガス処理系は、常設代替高圧電源装置からの交流電源の供給を 受けて中央制御室からの遠隔操作により事象発生115分後に起動し、起動 後5分間で負圧が達成されることを想定する。

iii) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰及び除去効果は考慮しないものとする。

(添付資料 3.1.2.4, 3.1.2.5)

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉水位(シュラウド内外水位),注水流量及び原子炉圧力容器内の保有水量の推移を第3.1.2-4 図から第3.1.2-8 図に,燃料最高温度の推移を第3.1.2-9 図に,格納容器圧力,格納容器雰囲気温度,サプレッション・プール水位及びサプレッション・プール水温度の推移を第3.1.2-10 図から第3.1.2-15 図に示す。

a. 事象進展

大破断LOCA時に高圧・低圧注水機能及び全交流動力電源が喪失するため、原子炉水位は急速に低下する。水位低下により炉心は露出し、事象発生から約4分後に燃料被覆管の最高温度は1,000K(約727℃)に到達し、炉心損傷が開始す

・設備設計及び運用の違い

・評価条件,運用・設備設計,事象進展等の違いに起因する記載の相違はあるが,実態として記載内容に違いはない

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

考

管の最高温度は事象発生から約0.4 時間後に1,200℃に到達し、また、事象発生から約0.7 時間後に燃料温度は2,500K(約2,227℃)に到達する。事象発生から70分後、常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始し、復水移送ポンプ2台を用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始することによって、原子炉圧力容器破損に至ることなく、原子炉水位は回復し、炉心は再冠水する。

原子炉格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水素等が放出されるため、格納容器圧力及び温度は徐々に上昇する。そのため、格納容器スプレイを間欠的に実施することによって、格納容器圧力及び温度の上昇を抑制する事象発生から約22.5 時間経過した時点で、代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱を開始する。代替循環冷却系により、原子炉圧力容器は破断口より原子炉冷却材が流出することで溢水状態となり、原子炉格納容器は除熱効果により格納容器圧力及び温度の上昇が抑制され、その後、徐々に低下する。

b. 評価項目等

格納容器圧力は、第7.2.1.2-11 図に示すとおり、原子炉格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇するが、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却及び代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱を行うことによって、圧力上昇は抑制される。その結果、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値は約0.60MPa[gage]となり、原子炉格納容器の限界圧力0.62MPa[gage]を超えない。なお、原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力が最大となる事象発生約12時間後において、水の放射線分解によって発生する水素ガス及び酸素ガスは、原子炉格納容器内の非凝縮ガスに占める割合の1%以下※3であるため、その影響は無視し得る程度である。

※3 格納容器圧力が最大値の約 0.60MPa[gage]を示す事象発生から約 12 時間後の原子炉格納容器内の非凝縮性ガス (水素ガス,酸素ガス及び窒素ガス)の物質量は約 8×105mol であり、水の放射線分解によって発生する水素ガス及び酸素ガスの物質量の和は約8×103mol 以下である。これが仮にドライウェルよりも体積の小さいサプレッション・チェンバの気相部に集中するものとしても、そのサプレッション・

る。燃料被覆管の最高温度は事象発生から約9分後に1,200℃に到達し、また、事象発生から約27分後に燃料温度は2,500K(約2,227℃)に到達する。事象発生から25分後、常設代替高圧電源装置による交流電源の供給を開始し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始することによって、原子炉圧力容器破損に至ることなく、原子炉水位は回復し、炉心は冠水する。

(添付資料 3.1.2.6)

格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため、格納容器圧力及び雰囲気温度が徐々に上昇する。このため、原子炉注水と同時に常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を実施することによって、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇は抑制される。

事象発生から 90 分経過した時点で、代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱を開始する。代替循環冷却系による原子炉注水により、冷却材の一部は破断口から流出するが、溶融炉心は原子炉水位 L 0 位置相当で冠水維持される。また、格納容器除熱により、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇は抑制され、その後、徐々に低下する。

事象発生から約84時間後に格納容器内酸素濃度が4.0vo1%(ドライ条件)に到達し、可搬型窒素供給装置によるサプレッション・チェンバへの窒素注入を実施するため格納容器圧力が徐々に上昇するが、事象発生から約164時間後に格納容器圧力が310kPa [gage] に到達し窒素注入を停止するため、格納容器圧力の上昇は停止する。

b. 評価項目等

格納容器圧力は、第3.1.2-10図に示すとおり、格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇するが、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び代替循環冷却系による格納容器除熱を行うことによって、圧力上昇は抑制される。その結果、格納容器バウンダリにかかる圧力の最大値は約0.31MPa [gage] となり、評価項目である最高使用圧力の2倍(0.62MPa [gage])を下回る。なお、格納容器バウンダリにかかる圧力が最大となる事象発生約164時間後において、水の放射線分解によって発生する水素及び酸素は、格納容器内の非凝縮性ガスに占める割合の3%未満であるため、その影響は無視し得る程度である。

(添付資料 3.1.2.7)

・設備設計及び運用の違い

・評価条件,運用・設備設計,事象進展等の違いに起因する記載の相違はあるが,実態として記載内容に違いはない

東海第二は評価の詳細を添付資料に 記載

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

チェンバでの分圧は 0.01MPa[abs]未満であることから、水の放射線分解によって発 生する水素ガス及び酸素ガスが格納容器圧力に与える影響は無視し得る程度と考 えられる。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

格納容器温度は、第7.2.1.2-12 図に示すとおり、原子炉格納容器内に崩壊熱等の熱 によって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇し、代替格納容器スプレイ冷却 系(常設)による原子炉格納容器冷却及び代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱を 行うことによって、温度上昇は抑制される。その結果、原子炉格納容器バウンダリにか かる温度(壁面温度)の最高値は約165℃となり,原子炉格納容器の限界温度200℃を超 えない。なお、事象開始直後、破断口から流出する過熱蒸気により一時的に格納容器温 度は約207℃となるが、この時の原子炉格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度) は約144℃であり、原子炉格納容器の限界温度200℃を超えない。

第7.2.1.2-7 図に示すとおり、低圧代替注水系(常設)による注水継続により炉心 が冠水し、炉心の冷却が維持される。その後は、第7.2.1.2-11 図及び第7.2.1.2-12 図に示すとおり、約22.5 時間後に開始する代替循環冷却系の運転により、原子炉格納 容器除熱に成功し、格納容器圧力及び温度の上昇を抑制することで安定状態が確立し、 また、安定状態を維持できる。事象を通じて原子炉格納容器の限界圧力に到達せず、格 納容器圧力逃がし装置を使用することなく、原子炉格納容器が過圧・過温破損に至らな いことを確認した。

本評価では、「6.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)、(2)及 び(7)の評価項目について、対策の有効性を確認した。

(7)の評価項目のうち、可燃性ガスの蓄積については、ジルコニウムー水反応等によ って発生した可燃性ガスの蓄積を考慮しても、原子炉格納容器が過圧・過温破損に至ら ないことをもって、その影響について確認した。

また、(7)の評価項目のうち、可燃性ガスの燃焼については、「7.2.4 水素燃焼」にお いて、酸素濃度が可燃限界に至らないことをもって、可燃性ガスの燃焼が生じないこと を確認している。

なお、原子炉格納容器が健全であるため、原子炉格納容器から原子炉建屋への放射性 物質の漏えい量は制限され、また、大気中へはほとんど放出されないものと考えられる。 これは、原子炉建屋内に漏えいした放射性物質は、原子炉建屋内で時間減衰し、また、 粒子状放射性物質は、原子炉建屋内での重力沈降や水蒸気の凝縮に伴い、原子炉建屋内 に沈着すると考えられるためである。原子炉建屋内での放射性物質の時間減衰及び粒子 状放射性物質の除去効果等を保守的に考慮せず, 原子炉建屋から大気中への放射性物質 の漏えいを想定した場合、漏えい量は約15TBg (7 日間)となり、100TBg を下回る。

事象発生からの7 日間以降、Cs-137 の漏えいが継続した場合の影響評価を行ったと ころ,約 15TBq(30 日間)及び約 15TBq(100 日間)であり,100TBq を下回る。

格納容器雰囲気温度は、第3.1.2-11図に示すとおり、格納容器内に崩壊熱等 の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇するが、常設低圧代 替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷 却及び代替循環冷却系による格納容器除熱を行うことによって, 温度上昇は抑制 される。その結果、格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度)の最高値は約 139℃となり、評価項目である200℃を下回る。なお、事象発生直後、破断口から 流出する過熱蒸気により一時的に格納容器雰囲気温度は約202℃となるが、この 時の格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度)は約137℃であり、評価項目 である 200℃を下回る。

東海第二発電所

(添付資料 3.1.2.8)

第3.1.2-4 図及び第3.1.2-6 図に示すとおり、常設低圧代替注水系ポンプを 用いた低圧代替注水系(常設)による注水継続により炉心が冠水し、炉心の冷却 が維持される。その後は、第3.1.2-10 図及び第3.1.2-11 図に示すとおり、90 分後に開始する代替循環冷却系の運転により、格納容器除熱を行うことによって ,格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制することで安定状態が確立し、また , 安定状態を維持できる。

・記載箇所の相違

大気中への C_{S} -137 放出量は約7.5TBq (事象発生7日間) であり、評価項目 である 100TBg を下回る。また、事象発生からの7日間以降、Cs-137の放出が 継続した場合の放出量評価を行った結果、約7.5TBg(30日間)及び約7.5TBg(100 日間) であり、いずれの場合も 100TBq を下回る。なお、放出量評価において は、原子炉建屋内での放射性物質の時間減衰及び除去効果を保守的に考慮してお らず、これらの効果を考慮した場合、放出量は小さくなる。

(添付資料 3.1.2.4, 3.1.2.5)

本評価では、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)か ・記載箇所の相違

| 黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

 柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機
 東海第二発電所

 ら(3) 及び(7) の評価項目について,対策の有効性を確認した。(7) の評価項目の

7.2.1.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 (代替循環冷却系を使用する場合)では、原子炉格納容器内へ流出した高温の原子炉冷 却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することが特徴である。

また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象発生から12 時間程度までの短時間に期待する操作及び事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、常設代替交流電源設備からの受電操作、低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作、代替原子炉補機冷却系運転操作及び代替循環冷却に系による原子炉格納容器除熱操作とする。

(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価

本格納容器破損モードにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「6.7 解析 コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確か さの影響評価は以下のとおりである。

a. 運転員等操作時間に与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認している。原子炉注水操作については,非常用炉心冷却系による原子炉への注水機能が喪失したと判断した場合,速やかに低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており,燃料被覆管温度等を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから,運転員等操作時間に与える影響はない。また,格納容器スプレイ操作については,炉心ヒートアップの感度解析では,格納容器圧力及び温度への影響は小さいことを確認していることから,運転員等操作時間に

うち、可燃性ガスの蓄積については、ジルコニウムー水反応等によって発生した 可燃性ガスの蓄積を考慮しても、格納容器が過圧・過温破損に至らないことをも って、その影響について確認した。

また, (7)の評価項目のうち, 可燃性ガスの燃焼については, 「3.4 水素燃焼」において, 酸素濃度が可燃限界に至らないことをもって, 可燃性ガスの燃焼が生じないことを確認している。

(添付資料 3. 1. 2. 7, 3. 1. 2. 9, 3. 1. 2. 10, 3. 1. 3. 13)

3.1.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に 与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するも のとする。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」(代替循環冷却系を使用する場合)では、格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することが特徴である。よって、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作、緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作及び代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作とする。

(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価

本格納容器破損モードにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは,「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり,それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。

a. 運転員等操作時間に与える影響

炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI事故についての再現性及びCORA実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では、炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認している。常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、高圧・低圧注水機能が喪失したと判断した場合、速やかに常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており、燃料被覆管温度等を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。また、常設低圧代替注

・文章表現に多少の違いはあるが,実 態として相違点はない

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとし て、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内 のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析 コード MAAP の評価結果の方が保守的であり、注水操作による有効燃料棒頂部までの水 位回復時刻は解析コード SAFER の評価結果との差異は小さいことを確認している。原子 炉注水操作については、非常用炉心冷却系による原子炉への注水機能が喪失したと判断 した場合、速やかに低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行 う手順となっており、原子炉水位を操作開始の起点としている運転員等操作はないこと から、運転員等操作時間に与える影響はない。

原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝 導、気液界面の熱伝達の不確かさとして、格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル) はHDR 実験解析では区画によって格納容器温度を十数℃程度,格納容器圧力を1割程度 高めに評価する傾向を確認しているが、BWR の格納容器内の区画とは異なる等、実験体 系に起因するものと考えられ、実機体系においてはこの解析で確認された不確かさは小 さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切 に再現できていることから、格納容器圧力及び温度を操作開始の起点としている代替格 納容器スプレイ冷却系(常設)に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。また、 格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、 CSTF 実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致す ることを確認しており、その差異は小さいことから、

格納容器圧力及び温度を操作開始 の起点としている代替格納容器スプレイ冷却系(常設)に係る運転員等操作時間に与え る影響は小さい。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確 かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。本評 価事故シーケンスでは、炉心の損傷状態を起点に操作開始する運転員等操作はないこと から、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内 FP 挙動の不確かさとして, 核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP 実験解析により原子炉圧力容器内へのFP 放 出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP 実験解析では、燃料

水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系による格納容器冷却操作につ いては、炉心ヒートアップの感度解析では、格納容器圧力及び雰囲気温度への影 響は小さいことを確認しており、格納容器圧力及び雰囲気温度を操作開始の起点 としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確か さとして、 炉心モデル (炉心水位計算モデル) は、 原子炉水位挙動について原子 炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コードSAFERの評価結果との比較 により水位低下幅は解析コードMAAPの評価結果の方が保守的であり、注水操 作による燃料有効長頂部までの水位回復時刻は解析コードSAFERの評価結 果との差異は小さいことを確認している。原子炉注水操作については、高圧・低 圧注水機能が喪失したと判断した場合, 速やかに常設低圧代替注水系ポンプを用 いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順と なっており、原子炉水位を操作開始の起点としている運転員等操作はないことか ら, 運転員等操作時間に与える影響はない。

格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導 . 気液界面の熱伝達の不確かさとして. 格納容器モデル(格納容器の熱水力モデ ル)はHDR実験解析では区画によって格納容器雰囲気温度を十数℃程度、格納 容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWRの格納容器内 の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においては この解析で確認された不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体と しては格納容器圧力及び雰囲気温度の傾向を適切に再現できており、本評価事故 シーケンスでは、格納容器圧力及び雰囲気温度を操作開始の起点としている運転 員等操作はないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。また, 格納容 器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、C STF実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良 く一致することを確認しており、その差異は小さい。本評価事故シーケンスでは ,格納容器圧力及び雰囲気温度を操作開始の起点としている運転員等操作はない ことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達 の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認 している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により原子 炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シー ケンスでは、リロケーションを起点に操作開始する運転員等操作はないことから , 運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさ として、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により 原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認して

対応手順の相違

対応手順の相違

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

考

被覆管破裂後のFP 放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、 小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさ は小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器 内FP 放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは ABCOVE 実験解析により原子炉格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉格納容器内 FP 挙動を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

b. 評価項目となるパラメータに与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,格納容器圧力及び温度への影響は小さいことを確認していることから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとして、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が保守的であり、注水操作による有効燃料棒頂部までの水位回復時刻は解析コード SAFER の評価結果との差異は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達の不確かさとして、格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR 実験解析では区画によって格納容器温度を十数℃程度、格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWR の格納容器内の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においてはこの解析で確認された不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切に再現できていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF 実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認しており、その差異は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

いる。PHEBUS-FP実験解析では、燃料被覆管破裂後のFP放出について 実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因 と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定 される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内FP放出を 操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与 える影響はない。

炉心損傷後の格納容器における格納容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルはABCOVE実験解析により格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の格納容器内FP挙動を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(添付資料 3.1.2.11)

b. 評価項目となるパラメータに与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI事故についての再現性及びCORA実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,格納容器圧力及び雰囲気温度への影響は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとして、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コードSAFERの評価結果との比較により水位低下幅は解析コードMAAPの評価結果の方が保守的であり、注水操作による燃料有効長頂部までの水位回復時刻は解析コードSAFERの評価結果との差異は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達の不確かさとして、格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR実験解析では区画によって格納容器雰囲気温度を十数℃程度、格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWRの格納容器内の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においてはこの解析で確認された不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び雰囲気温度の傾向を適切に再現できていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認しており、その差異は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

考

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認しており、事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは PHEBUS-FP 実験解析により原子炉圧力容器内への FP 放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。 PHEBUS-FP 実験解析では、燃料被覆管破裂後の FP 放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。

炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは ABCOVE 実験解析により原子炉格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、代替循環冷却系の運転により格納容器ベントを回避できることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

(2) 解析条件の不確かさの影響評価

a. 初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件

初期条件,事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は,第7.2.1.2-2表に示すとおりであり,それらの条件設定を設計値等,最確条件とした場合の影響を評価する。また,解析条件の設定に当たっては,評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから,その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなるが、操作手順(原子炉水位が破断口高さまで水位回復後に原子炉注水から格納容器スプレイへ切り替えること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器容積(ウェットウェル)の 空間部及び液相部,サプレッション・チェンバ・プール水位,格納容器圧力及び格納容 器温度は、解析条件の不確かさとして、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得る 炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認しており、事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析では、燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、代替循環冷却系の運転により格納容器ベントを回避できることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

炉心損傷後の格納容器における格納容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルはABCOVE実験解析により格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、代替循環冷却系の運転により格納容器ベントを回避できることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

(添付資料 3.1.2.11)

(2) 解析条件の不確かさの影響評価

a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件

初期条件,事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は,第 3.1.2-2 表に示すとおりであり,それらの条件設定を設計値等,最確条件とした場合の影響を評価する。また,解析条件の設定に当たっては,設計値を用いるか又は評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから,その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対して 最確条件は燃焼度約 33GWd/t 以下であり、解析条件の不確かさとして、最確 条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりもおおむね小さくなる ため、発生する蒸気量は少なくなり、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なく なることから、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇が遅くなる。本評価事故シ ーケンスでは、格納容器圧力及び雰囲気温度を操作開始の起点としている運転 員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器体積(サプレッション・チェンバ)の気相部及び液相部,サプレッション・プール水位及び格納容器雰囲気温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対し

・対応手順の相違

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

東角准量に与える影響は小さいことから、海転昌笠場佐時間に与える影響

| が, 事象進展に与える影響は小さいことから, 運転員等操作時間に与える影響は小さい。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCA を考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、操作手順(速やかに注水手段を準備すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回復は早くなる。冠水後の操作として冠水維持可能な注水量に制御するが、注水後の流量調整操作であることから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の可搬型代替注水ポンプ (A-2級) は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回復は早く なるが、操作手順に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の代替循環冷却系は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より 多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大 きくなるが、操作手順に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなるが、格納容器圧力及び温度の上昇は格納容器スプレイ及び代替循環冷却により抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器容積(ウェットウェル)の空間部及び液相部,サプレッション・チェンバ・プール水位,格納容器圧力及び格納容器温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

て変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

東海第二発電所

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCAを考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、操作手順(常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作を実施すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回 復は早くなる。本評価事故シーケンスでは、原子炉水位を起点としている運転 員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の代替循環冷却系は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくなるが、操作手順に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の緊急用海水系は、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合には、海水温度がおおむね低めとなり除熱性能が向上するため、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくなる。本評価事故シーケンスでは、格納容器圧力及び雰囲気温度を起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(添付資料 3.1.2.11)

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対して 最確条件は燃焼度約 33GWd/t 以下であり、解析条件の不確かさとして、最確 条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりもおおむね小さくなる ため、発生する蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴 う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び雰囲気温度の 上昇が遅くなるが、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇は代替格納容器スプレ イ冷却系及び代替循環冷却系により抑制されることから、評価項目となるパラ メータに対する余裕は大きくなる。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器体積(サプレッション・チェンバ)の気相部及び液相部,サプレッション・プール水位及び格納容器雰囲気温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

・設備設計及び運用の違い(東海第二 は評価において可搬型設備による 原子炉注水は実施しない)

・設備設計及び運用の違い

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCA を考慮した場合、 原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、原子炉格納 容器へ放出されるエネルギは大破断 LOCA の場合と同程度であり、第7.2.1.2-15 図及 び第7.2.1.2-16 図に示すとおり、格納容器圧力は0.62MPa[gage]を下回っていること から, 評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が 解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性),原子炉水位の回復は早くなり、格 納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大きくなるが、格納容器圧力及び温度の上昇に有 意な影響を与えないことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の可搬型代替注水ポンプ(A-2級)は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性),原子炉水位の回復は早く なり、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大きくなるが、格納容器圧力及び温度の 上昇に有意な影響を与えないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はな

機器条件の代替循環冷却系は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より 多い場合,原子炉水位の回復は早くなり、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大き くなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

b. 操作条件

操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作 所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要 因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また, 運転員等操作時間に与える影響 が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

操作条件の常設代替交流電源設備からの受電及び低圧代替注水系(常設)による原子 炉注水操作は、解析上の操作開始時間として事象発生から 70 分後を設定している。運 転員等操作時間に与える影響として,常設代替交流電源設備からの受電操作について実 熊の運転操作時間に基づき解析上の想定時間を設定していることから, 運転員等操作時 間に与える影響はない。なお、有効性評価では2系列の非常用高圧母線の電源回復を想 定しているが、低圧代替注水系(常設)は非常用高圧母線D系の電源回復後に実施可能で

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive L OCAを考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷 開始等が早くなるが、格納容器へ放出されるエネルギは大破断LOCAの場合 と同程度であり、第3.1.2-16 図及び第3.1.2-17 図に示すとおり、格納容器 圧力及び温度は、それぞれ評価項目である最高使用圧力の2倍(0.62MPa[gage]) 及び200℃を下回っていることから、評価項目となるパラメータに与える影響

東海第二発電所

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性),原子炉水位の回 復は早くなり、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくなるが ,格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇に有意な影響を与えないことから,評価 項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の代替循環冷却系は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が 解析より多い場合、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくな ることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

機器条件の緊急用海水系は、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場 合には、海水温度がおおむね低めとなり除熱性能が向上するため、格納容器圧 力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくことから、評価項目となるパラメ ータに対する余裕は大きくなる。

(添付資料 3.1.2.11, 3.1.2.12)

b. 操作条件

は小さい。

操作条件の不確かさとして、操作に係る不確かさを「認知」、「要員配置」、「移 動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分 類し、これらの要因が、運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転 員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、 評価結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

操作条件の常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設 低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格 ・対応手順の相違 納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は、解析上の操 作開始時間として事象発生から 25 分後を設定している。運転員等操作時間に 与える影響として、常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作につい ては認知に 10 分間, 操作所要時間に 6 分間, 常設低圧代替注水系ポンプを用

・設備設計及び運用の違い(東海第二 は評価において可搬型設備による 原子炉注水は実施しない)

・設備設計及び運用の違い

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

あり、この場合も原子炉注水の開始時間が早くなる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、復水移送ポンプの起動操作が常設代替交流電源設備からの受電操作の影響を受けるが、低圧代替注水系(常設)は非常用高圧母線D系の電源回復後に実施可能であり、この場合も原子炉注水の開始時間が早くなる可能性があることから、運転員等操作時間

に対する余裕は大きくなる。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は、解析上の操作開始時間として原子炉水位が破断口高さまで水位回復後、格納容器温度が190℃超過を確認した時点を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、解析結果は原子炉水位が破断口高さまで水位回復前に既に格納容器温度は190℃を超えており、実態の操作も原子炉水位が破断口高さまで水位回復後に低圧代替注水系(常設)から代替格納容器スプレイへ切り替えることとしており、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であるため、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コード及び解析条件(操作条件を除く)の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。代替格納容器スプレイへの切り替え後、原子炉水位が原子炉水位低(レベル1)まで低下した場合、低圧代替注水系(常設)へ切り替えを行う。当該操作開始時間は、解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。また、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。

操作条件の代替原子炉補機冷却系運転操作は、解析上の操作開始時間として事象発生から20時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、代替原子炉補機冷却系の準備は、緊急時対策要員の参集に10時間、その後の作業に10時間の合計20時間を想定しているが、準備操作が想定より短い時間で完了する可能性があるため、操作開始時間が早まる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。

操作条件の代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱操作は、解析上の操作開始時間 として事象発生から 22.5 時間後を設定している。

運転員等操作時間に与える影響として、代替循環冷却系の運転は事象発生約 22.5 時間後に開始することとしているが、時間余裕を含めて設定されているため操作の不確かさが操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。また、本操作の操作開始時間は、代替原子炉補機冷却系の準備期間を考慮して設定したものであり、代替原子炉補機冷却系の操作開始時間が早まれば、本操作の操作開始時間も早まる可能性があり、代替循環冷却系の運転開始時間も早まることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。

いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については操作所要時間に9分間,合計25分間を想定しており,解析上の操作開始時間と同等であり,操作開始時間に与える影響は小さい。

東海第二発電所

・対応手順の相違(東海第二では代替 格納容器スプレイと代替原子炉注 水を同時に実施)

・緊急用海水系及び代替循環冷却系の 仕様の違いによる対応手順の相違

操作条件の緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作及び代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作は、解析上の運転開始時間として事象発生から90分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、代替循環冷却系運転は事象発生90分後に開始することとしているが、時間余裕を含めて設定されているため運転員等操作時間に与える影響は小さい。また、本操作の操作開始時間は、緊急用海水系の準備期間を考慮して設定したものであり、緊急用海水系の操作開始時間が早まれば、本操作の操作時間も早まる可能性があり、代替循環冷却系の運転開始時間も早まるが、その他の操作と並列して実施する場合でも、順次実施し所定の時間までに操作を完了できることから影響はない。

(添付資料 3.1.2.11)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響 操作条件の常設代替交流電源設備からの受電及び低圧代替注水系(常設)による原子 炉注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、常設代替交流電源設備からの受 電操作について、解析上の原子炉注水開始時間(70分後)は準備操作に時間余裕を含めて 設定されており、原子炉水位の回復は早くなる可能性があるが、ジルコニウムー水反応 量により発熱量が増加する等の影響があるため、格納容器圧力及び温度の上昇に大きな 差異はない。また、原子炉注水操作は、代替格納容器スプレイとの切替え操作であり、

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は,運転員等操作時間に与える影響として,代替格納容器スプレイの操作開始は原子炉水位が破断口高さまで水位回復後,格納容器温度が190℃に到達時となり,実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから,評価項目となるパラメータに与える影響はない。

事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

操作条件の代替原子炉補機冷却系運転操作は、運転員等操作時間に与える影響として、準備操作が想定より短い時間で完了する可能性があり、格納容器圧力及び温度を早期に低下させる可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

操作条件の代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱操作は、運転員等操作時間に与える影響として、代替原子炉補機冷却系の操作開始時間が早まった場合には、本操作も早まる可能性があり、格納容器圧力及び温度を早期に低下させる可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

(3) 操作時間余裕の把握

操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。

操作条件の常設代替交流電源設備からの受電操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、第7.2.1.3-14図から第7.2.1.3-16図に示すとおり、事象発生から90分後(操作開始時間20分程度の遅れ)までに常設代替交流電源設備からの受電操作を行い低圧代替注水系(常設)による原子炉注水が開始できれば、損傷炉心は炉心位置に保持され、評価項目を満足する結果となることから、時間余裕がある。

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作については、事象発生から90分後(操作開始時間20分程度の遅れ)に低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始した場合の解析では、格納容器スプレイ開始のタイミング

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

操作条件の常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設 低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格 納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は、運転員等操 作時間に与える影響として、実際の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等で あることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

東海第二発電所

・対応手順の相違

・対応手順の相違(東海第二では代替 格納容器スプレイと代替原子炉注 水を同時に実施)

・緊急用海水系及び代替循環冷却系の 仕様の違いによる対応手順の相違

操作条件の緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作及び代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作は,運転員等操作時間に与える影響として,緊急用海水系の操作開始時間が早まった場合には,本操作も早まる可能性があり,この場合,格納容器圧力及び雰囲気温度等を早期に低下させる可能性があることから,評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

(添付資料 3.1.2.11)

(3) 操作時間余裕の把握

操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から,評価項目となるパラメータに対して,対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し,その結果を以下に示す。

第3.1.3-16 図から第3.1.3-18 図に示すとおり、操作条件の常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、事象発生から50分後(操作開始時間の25分程度の遅れ)までに常設代替高圧電源装置からの受電操作を行い、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水が開始できれば、損傷炉心は炉心位置に保持され、評価項目を満足する結果となり、時間余裕がある。

対応手順の相違

・対応手順の相違(東海第二では代替 格納容器スプレイと代替原子炉注 水を同時に実施)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

は約2.3時間後であるため、現行の2時間に対して約20分程度の準備時間を確保でき

操作条件の代替原子炉補機冷却系運転操作及び代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱操作については、代替原子炉補機冷却系運転開始までの時間は、事象発生から20時間あり、準備時間が確保できるため、時間余裕がある。なお、本操作が大幅に遅れるような事態になった場合でも、原子炉格納容器の限界圧力に到達しないよう継続して低圧代替注水系(常設)による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器スプレイを行うこととなる。代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器スプレイは、ベントラインの水没防止のために、格納容器ベントに伴うサプレッション・チェンバ・プール水位の上昇を考慮しても、サプレッション・チェンバ・プール水位がベントラインー1mを超えないように格納容器スプレイを停止する。原子炉格納容器の限界圧力0.62MPa [gage] に至るまでの時間は、事象発生から約38時間あり、約15時間以上の余裕があることから、時間余裕がある。

(4) まとめ

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。

7.2.1.2.4 必要な要員及び資源の評価

ることから、時間余裕がある。

(1) 必要な要員の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、6号及び7号炉同時の重大事故等対策時における事象発生10時間までの必要な要員は、「7.2.1.2.1格納容器破損防止対策」に示すとおり28名である。「7.5.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している運転員及び緊急時対策要員等の72名で対処可能である。有効性評価で考慮しない作業(原子炉ウェル注水)に必要な要員を4名含めた場合でも対処可能である。

また,事象発生 10 時間以降に必要な参集要員は 36 名であり,発電所構外から 10 時間以内に参集可能な要員の 106 名で確保可能である。

(2) 必要な資源の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、必要な水源、燃料及び電源は、「7.5.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価を行い、その結果を以下に示す。

a. 水源

低圧代替注水系(常設)又は可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による原子炉注水及び

操作条件の緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作及び代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作については、緊急用海水系による冷却水(海水)の確保操作及び代替循環冷却系による格納容器除熱操作開始までの時間は事象発生から90分であり、準備時間が確保できるため、時間余裕がある。なお、本操作が大幅に遅れるような事態になった場合でも、格納容器圧力が評価項目となるパラメータである最高使用圧力の2倍(0.62MPa [gage])に到達するまでの時間は事象発生約14時間後であり、約12時間の余裕があることから、時間余裕がある

東海第二発電所

(添付資料 3.1.2.11, 3.1.3.8)

(4) まとめ

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として,運転員等操作時間に与える影響,評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果,解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか,評価項目となるパラメータに対して,対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。

3.1.2.4 必要な要員及び資源の評価

(1) 必要な要員の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、重大事故等対策に必要な<mark>災害対策要員(初動)</mark>は、「3.1.2.1 格納容器破損防止対策」に示すとおり 20名であり、<mark>災害対策要員(初動)</mark>の39名で対処可能である。

また,事象発生2時間以降に必要な参集要員は2名であり,発電所外から2時間 以内に参集可能な要員の71名で対処可能である。

(2) 必要な資源の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価を行い、以下のとおりである。

a. 水 源

常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水

・東海第二では、代替スプレイを考慮 しない場合に対する時間余裕を記 載

・評価条件,運用・設備設計,事象進展等の違いに起因する記載の相違はあるが,実態として記載内容に違いはない

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器スプレイは、7日間の対応を考慮

すると、号炉あたり約2,900m3の水が必要となる。6号及び7号炉の同時被災を考慮す

及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却について<mark>は</mark>,7日間の対応を考慮すると、合計約400m³の水が必要となる。

東海第二発電所

水源として、代替淡水貯槽に 4,300m³の水を保有していることから、水源が枯渇することはなく、7日間の対応が可能である。

代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱については、サプレッション・プールを水源とすることから、水源が枯渇することはなく、7日間の対応が可能である。

(添付資料 3.1.2.13)

ると、合計約5,800m3の水が必要である。水源として、各号炉の復水貯蔵槽に約1,700m3及び淡水貯水池に約18,000m3の水を保有している。これにより、6号及び7号炉の同時被災を考慮しても、必要な水源は確保可能である。また、事象発生12時間以降に淡水貯水池の水を、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)により復水貯蔵槽へ給水することで、復水貯蔵槽を枯渇させることなく復水貯蔵槽を水源とした7日間の注水継続実施が可能である。ここで、復水貯蔵槽への補給の開始を事象発生12時間後としているが、これは、可搬型設備を事象発生から12時間以内に使用できなかった場合においても、その

他の設備にて重大事故等に対応できるよう設定しているものである。

b. 燃料

常設代替交流電源設備による電源供給については、保守的に事象発生直後からの運転 を想定すると、7日間の運転継続に6号及び7号炉において合計約504kLの軽油が必要 となる。可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による復水貯蔵槽への給水については、保守 的に事象発生直後からの可搬型代替注水ポンプ(A-2級)の運転を想定すると、7日間 の運転継続に号炉あたり約 15kL の軽油が必要となる。代替原子炉補機冷却系用の電源 車については、保守的に事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に号 炉あたり約 37kL の軽油が必要となる。代替原子炉補機冷却系用の大容量送水車(熱交 換器ユニット用) については、保守的に事象発生直後からの大容量送水車(熱交換器ユ ニット用) の運転を想定すると、7日間の運転継続に号炉あたり約11kLの軽油が必要と なる。5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用 発電機による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運 転継続に合計約 13kL の軽油が必要となる。(6 号及び7 号炉合計約 643kL) 6 号及び7 号炉の各軽油タンク(約 1,020kL)及びガスタービン発電機用燃料タンク(約 100kL) にて合計約2,140kLの軽油を保有しており、これらの使用が可能であることから、常設 代替交流電源設備による電源供給,可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による復水貯蔵槽 への給水、代替原子炉補機冷却系の運転、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電 源設備による電源供給及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給について,7 日間の継続が可能である。

c. 電源

常設代替交流電源設備の電源負荷については、重大事故対策等に必要な負荷として、6号炉で約1,104kW,7号炉で約1,071kW必要となるが、常設代替交流電源設備は連続定格容量が1台あたり2,950kWであり、必要負荷に対しての電源供給が可能である。

また,5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト 用発電機についても,必要負荷に対しての電源供給が可能である。

b. 燃 料

常設代替交流電源設備による電源供給について,事象発生直後から 7 日間の常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置 5 台)の運転を想定すると,約 352.8kLの軽油が必要となる。軽油貯蔵タンクには約 800kLの軽油を保有していることから,常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置 5 台)による 7 日間の電源供給の継続が可能である。

可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素<mark>注入</mark>について,事象発生<mark>直後</mark>から 7日間の可搬型窒素供給装置の運転を想定すると,約 18.5kL の軽油が必要となる。可搬型設備用軽油タンクには約 210kL の軽油を保有していることから,可搬型窒素供給装置による 7日間の格納容器内への窒素注入の継続が可能である。(添付資料 3.1.2.14)

c. 電源

重大事故等対策時に必要な負荷は約2,413kWであるが、常設代替交流電源設備 (常設代替高圧電源装置5台)の連続定格容量は5,520kWであることから、必要 負荷に対しての電源供給が可能である。

(添付資料 3.1.2.15)

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

7.2.1.2.5 結論

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 では、原子炉格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によ って発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積 することによって、格納容器内雰囲気圧力・温度が徐々に上昇し、原子炉格納容器の過 圧・過温により原子炉格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「雰 囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損) に対する格納容器破損防 止対策としては、初期の対策として低圧代替注水系(常設)による原子炉注水手段、安 定状態に向けた対策として代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器 冷却手段及び代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱手段等を整備している。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 の評価事故シーケンス「大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失」につ いて、代替循環冷却系を使用する場合の有効性評価を行った。

上記の場合においても、低圧代替注水系(常設)による原子炉注水、代替格納容器ス プレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却、代替循環冷却系による原子炉格納容 器除熱を実施することにより、原子炉格納容器冷却及び除熱が可能である。

その結果、格納容器圧力逃がし装置を使用せず、事象を通じて原子炉格納容器の限界 圧力に到達することはなく、ジルコニウムー水反応等により可燃性ガスの蓄積が生じた 場合においても原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度は、評価項目を満足し ている。また、安定状態を維持できる。

解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与え る影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結 果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。

重大事故等対策時に必要な要員は、運転員及び緊急時対策要員にて確保可能である。 また, 必要な水源, 燃料及び電源を供給可能である。

以上のことから、低圧代替注水系(常設)による原子炉注水、代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却、代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱 等の格納容器破損防止対策は、選定した評価事故シーケンスに対して有効であることが 確認でき、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過 温破損)」に対して有効である。

3.1.2.5 結論

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 では、格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって 発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積す ることによって、格納容器圧力及び温度が徐々に上昇し、格納容器の過圧・過温によ り格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度 による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に対する格納容器破損防止対策として は、初期の対策として常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)に よる原子炉注水手段及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手 段を整備している。また、安定状態に向けた対策として代替循環冷却系による原子炉 注水手段及び格納容器除熱手段,長期的な格納容器内酸素濃度の上昇を抑制する観点 から、可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入手段を整備している。

東海第二発電所

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 の評価事故シーケンス「大破断LOCA+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗」に ついて、代替循環冷却系を使用する場合の有効性評価を行った。

上記の場合においても、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設) による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却、並 びに代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱を実施することで、格納容器 冷却及び除熱が可能である。

その結果、格納容器圧力逃がし装置を使用せず、ジルコニウムー水反応等により可 燃性ガスの蓄積が生じた場合においても、格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度 は、評価項目を満足している。また、安定状態を維持することができる。

解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果, 運転員等操作時間に与 える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性 が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場 合でも一定の余裕がある。

重大事故等対策時に必要な要員は、災害対策要員にて確保可能である。また、必要 な水源、燃料及び電源については、7日間以上の供給が可能である。

以上のことから、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容 器過圧・過温破損)」において、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常 設)による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却、 代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱、可搬型窒素供給装置による格納容 <mark>器内への窒素注入</mark>手段等の格納容器破損防止対策は, 選定した評価事故シーケンスに対 して有効であることが確認でき、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負 荷(格納容器過圧・過温破損)」に対して有効である。

・文章表現に多少の違いはあるが、実 態として相違点はない

・設備設計及び運用の違い

・設備設計及び運用の違い

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 (設計基準拡張) っている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの *e s* 】:重大事故等対処設備 5.却来系统治量 格納容器內雰囲気放射線2-格納容器內雰囲気放射線2-格納容器內雰囲気放射線2-格部容器內水式濃度(8A) 統流量, (D/W) * 格納容器雰囲気放射線モニタ (S/C) * の重大事故等対策について 原子炉压力(SA) 原子炉压力 低水補給水系結量 (BI 低水貯蔵槽水位(SA) 計装設備 格納容器雰囲気放射線モ 原子炉隔離時冷却系系 原子炉压力* 原子炉压力(SA) 8 M/C 2 D電圧* 緊急用M/C電圧 ドライウェル圧力* 平均出力領域計装 2 C電圧* (1/2)(格納容器過圧·過温破損)」 起動領域計装* 重大事故等対処設備 可機型設備 (代替循環冷却系を使用する場合) (4kL, 1ekL) ・過温破損)」((1/5) となり 既許可の対象 : (格納容器過圧・ と使用する場合) (「雰囲気圧力・温度による静的負荷 常設設備 主蒸気隔離弁* 常数代替交流電源数備 復水移送ボンブ 復水貯蔵槽 * ・運転時の異常な過渡変化、原子炉冷却材喪失又は 全交流動力電源喪失が発生して原子炉がスクラム したことを確認する。 ・主蒸気隔離弁が閉止するとともに、再循環ポンプ が停止したことを確認する。 ・格納容器圧力が 13.7kPa [gage] に到達したこと ・原子炉水位が原子炉水位異常低下 (レベル2) 設 定点に到達後, 原子炉隔離時冷却系が自動起動に 失敗したことを確認する。 ・原子炉水位の低下による炉心の露出に伴い, 炉心 損傷したことを確認する。炉心損傷の判断は, 格 納容器雰囲気放射線モニタガンマ線線量率が設計 基準事故 (原子炉冷却材喪失) 相当の 10 倍以上 の場合とする。 ・全交流動力電源喪失の確認後、中央制御室からの 遠隔操作により外部電源の受電を試みるが、失敗 したことを確認する。 ・中央制御室からの遠隔操作により非常用ディーゼ ル発電機等の起動を試みるが、失敗したことを確 認する。 ・以上により、早期の電源回復不能を確認する。 重大事故等対策について 本部電源が農失するとともに、全ての非常用アメーゼル発電機 が機能機大する。これにより所内高圧系統 (6.9kV) の母線が使 用不能となり、全交流動力電源要失に至る。 中央制御電にて外部電源受電及び非常用ディーセル発電機の起 動ができず、非常用高圧量線 (6.9kV) の電線回復ができない場 台、早期の電源回復不可と判断する。これにより、常設代替交 が電源影響、代替原子が構機浴却系、低圧代替込水系 (常数) 大級断 1963 時に非常用が心含均多の機能及び全交流動力電源公 既大するため、原子布水位は急激に低下し近心が露出すること で何心相傷に至ることを格納容器内奪用気放射線モニタにより 確認する。 が心情傷が発生すれば、ジルコニウムー水反応により水素ガス が発生することから、原子が格納容器内の水素濃度の状況を確 認する。 ・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を 常設代替交流組織設備による交流組織供給後,低圧代替注水系(常設)による原子が注水を開始する。 ドライウェル雰囲気温度が原子炉圧力の飽和温度を超えた場合水位不明と判断し,崩壊熱及び原子が近水県から推定して判限する。 非常用炉心浴却系築の安全機能の喪失を確認する。 「雰囲気圧力 栽 $^{\circ}$.. $\ddot{\circ}$ 表 ۲. $\overline{}$ 無 常數代聲交流電源軟備による交流電源供給及び低圧代 る交流電源供給及び低圧代替往水系(常設)による原 原子炉への注水機能 喪失の確認 し交確 早期の電源回復不能 の確認 源表失及び早齢指担断並び $^{\circ}$ (子炉スクラム, I)(C A 発生及び全交(動力電源喪失のる Ţ. 用pi心治却系機能 操作及び確認 3 (確認) 判断及び操作 原子がスクラム確認 無 全交流動力電源映 期の電源回復示部 にお応準備 炉心損傷<mark>の</mark> 炉心档停確認 原の流器

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)) 東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 :有効性評価上考慮しない操作 を重大事故等対処設備に位置付けるもの 流量 重大事故等对処設備 1ン・チェンバ圧力* <u>1水</u>位 計装設備 緊急用M/C電圧 低圧代替注水系格納容器スプレー 低圧代替注水系原子炉注水流量 原子炉水位(広帯域)* 原子炉水位(SA広帯域) 原子炉水位(SA広帯域) 原子炉水位(SA広帯域) 原子炉下位(SA広帯域) 原子炉圧力* 原子炉圧力* 原子が正力・テェンバ圧力* ドライウェル圧力* ドライウェル圧力* Ē の重大事故等対策について 0 重大事故等対処設備 24備 $\overline{2}$ 過温破損)] $\tilde{\omega}$ $\widehat{\sqrt{\square}}$ 38 乘 10 となっている設備 代替原子炉補機冷却系 可搬型代替注水ボンブ() タンクローリ (4kL, 16) 使用す (格納容器過圧 可機型代替 注水中型ポ ンプ 過温破損)」 可搬型設 回衛型代都在チャンシューリ κ (代替循環冷却系 常設設備 常設低圧代 替注水系ポ ンプ *ンプ* 代替淡水貯 槽 常設代替高 圧電源装置 <mark>軽油貯蔵タ</mark> 既許可の対象 :(格納容器過圧・ と使用する場合) 常設代替交流電源設備 復水移送ボンブ 軽油タンク 静的負荷 場合) 西側淡<mark>水</mark>水設備 短 ・早期の電源回復不能の確認後,中央制御室からの遠隔操 常作により常設代替高圧電源装置から緊急用母線を受電する。 る。 ・緊急用母線の受電を確認後,原子炉冷却材浄化系吸込弁 代別比操作を実施し,常設低圧代替注水系ポンプを用い 補た代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉注水を開 所治却及び低圧代替注水系(常設)による原子が注水を開 圧がする。 ・原子炉冷却材喪失により,ドライウェル雰囲気温度の指示が原子炉圧力の飽和温度を超える場合は水位不明と判断し,原子炉底部から原子炉水位L0まで冠水させるために必要な注水量及び崩壊熱分の注水量を考慮し,原子が往上水流量に応じた必要注水時間の原子炉注水を実施す 信設代替交流。 復本移送ポンプ 復本庁蔵構 軽油タンク 全交流動力電源喪失に伴う低圧注水機能喪失の確認後, 可機型代替注水中型ポンプ準備及びホース敷設等を実施 する。 * 10 非常用ディーゼル発電機等の機能回復操作を実施する。 外部電源の機能回復操作を実施する。 4 (性性原子が補機治知系の準備が2丁した後、代替循環冷却系の運転準備のため、低圧代替注水系(常設)の原大流量にて原子が注水を実施した位を回復する。崩壊熱及び原子が注動から原子が展から原子が高量がより成断に高さまで水位回後後、基準が認メンソイに切り与え、最大流量にてアメンイを行うことで原子が結構が出かまします。 最大流量にてアメンイを行うことで原子が格響を指力を実施する。 最大流量にてメンイを行うことで原子が格響を指力を表している。 ので、「ロベン」)に到達した時点で、億水移送ボンブを停止している。 の間は可模型代替に水ボンブ (A-2 級)による原子炉への記水を実施し、水位の回復を図る。 (A-2 級)による原子が一般型代替注水がンブ (A-2 級)による原子が一次を停止し、代替係のになる原子が注水を停止し、代替原子が活動なの循環流量は、原子が主水が停止し、代替原本が高速がの循環流量は、原子が主人作後の経過を開かった。代替循環が知系の循環流量は、原子が主人件を発露を開かする。代替循環が知るの循環流量は、原子が正人年と格勢容器をアンイに分配し、それぞが連携をはより原子が正大を存むが表示を発音する。、それぞが連携で原子が正大を存むが表示を発音する。 展に 1/4 る静的負荷 温度による静的負荷 (代替循環冷却系 頭 重大事故等対策 「雰囲気圧力 格納容器温度が 1992Cに到達した場合、推定手段には7分破断口高さまで水心回復を確認後,代替格納容器スプ係断断にで開発。 による原子所格納容器裕和を実施する。推定・心を西水維持できる範囲で、原子炉注水上代替格約容分及互に実施する。 消度(手匾 半 「雰囲気圧力 崇 \vdash \sim 2 表 7 $\overline{}$ 紙 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納等器スプレイ冷却系 (常設)による格納容器冷却操作及び低圧代替注水系(管数)による原子が完設)による原子が注 「概型代替注水中型 パンプを用いた低圧 弋替注水系 (可機 Ö \dashv |却来による原子 |子百格徴容器隊 人 子 古 杏 杏 電源確保操作対応 $\ddot{\circ}$ 操作及び確認 無 代替格池容器スプレイ ※(第設)による原子 総容器冷却 指揮公司 可求代型 代后款

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)) 黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし) 東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所]:有効性評価上考慮しない操作 既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの 緊急用海水系流量 (残留熟除去系熱交換器) ほう酸水注入ポンプ 吐出圧力* 2 C電圧* 2 D電圧* 計装設備 の重大事故等対策について O O MM 重大事故等対処設備 │ 可機型設備 ・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)」 (代替循環冷却系を使用する場合) (3/5) 緊急用海水ポンプ 常設代替高圧電源装置 <mark>軽油貯蔵タンク</mark> 常設代替高圧電源装置 軽<mark>粧計騰タンク</mark> 中央制御室換気系* 非常用ガス処理系* 非常用ガス再循環系* ほう酸水注入系* ・常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作完了後, 中央制御室及び現場にて常設代替高圧電源装置による非常用 母線の受電準備操作を実施する。 ・中央制御室からの遠隔操作により常設代替高圧電源装置から 緊急用母線を介して非常用母線2C及び2Dを受電する。 ・常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完了後, 中央制御室からの遠隔操作により原子炉建屋ガス処理系及び 中央制御室からの遠隔操作により原子炉建屋ガス処理系及び ・常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷 却系 (常設) による格納容器冷却及び低圧代替注水系 (常 設) による原子炉注水を開始後,中央制御室にて非常用母線 の負荷となっている緊急用海水系及び代替循環冷却系の弁を 対象に, 緊急用母線から電源が供給されるよう電源切り替え 操作を実施する。 ・中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ポンプを起動 し,緊急用海水系に海水を通水する。 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電後,中央制御 室からの遺隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容 器へのほう酸水注入操作を実施する。

「雰囲気圧力

麦 -C) 3. 1.

無

常設代替高圧電 源装置による非 常用母線の受電 操作

原子炉建屋ガス 処理系及び中央 制御室換気系の 起動操作 ほう酸水注入系 による原子炉圧 力容器へのほう 酸水注入操作 緊急用海水系に よる治均水(海 よる治均水(海

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機	東海第二発電所	備考
	20いて 20いて 20 20 20 20 20 20 20 2	
	カ重大事故等対策に 大事故等対処設備 計場 (大替循環冷却系格) (大替循環冷却系格) 原子炉水位 (然料域) 原子炉水位 (SA成) 原子炉水位 (SA成) 原子炉水位 (SA放) 原子炉水位 (SA放) 原子が水位 (大静域) を納容器下部水位 格納容器下部水位 格納容器内水素濃度 格納容器内水素濃度 格納容器内水素濃度	
	展 (
	- 1表 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格約容器過圧 ・緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室から 代替循環冷却系を ・緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室から 代替循環冷却 ・ できた。原子が主水及び格納容器除熱を実施する。 ・ できたスタル(ドライウェル部)への注水を実施(・ 常設低圧代替注水系(常設)による ・ 常設低圧代替注水系(常設)による ・ 常設低圧代替注水系(常設)による ・ なってスタル(ドライウェル部)への注水を実施(・ 常設低圧代替注水系(常設)による ・ なってスタル(ドライウェル部)への注水を実施(・ 常設低圧代替高度 ・ なってスタル(ドライウェル部) ・ 本意度及び酸素濃度監視設備を起動す ち。 ・ 水表濃度及び酸素濃度監視設備を起動す ち。 ・ 水素濃度及び酸素濃度監視設備を起動するの流隔線 作により水素濃度及び酸素濃度監視設備を起動する。 ち。 ・ 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作を実施 後、中央制御室からの流隔線 作により水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作を実施 後、中央制御室からの流隔線 本部により・デレッショ シ・・ブール本り日制御装置(自主対策設備)による 東部流注入を行う。 東流流入を行う。	
	操作及び確認 保存及び確認 高部任正代替達本系 を指示するペラスタ がであるペラスタ ル (ドラチの確保操作 部) 木佐の確保操作 水素濃度及び酸素濃 度監視設備の起動操 作	

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 考 []:有効性評価上考慮しない操作 「雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)」の重大事故等対策について (代替循環冷却系を使用する場合) (5/5) S 格納容器内酸素濃度 可搬型窒素供 給装置 タンクロ・ 可機型設備用軽油タンク 常設設備 ・格納容器内酸素濃度が 4.0vo1% (ドライ条件) に 到達した場合,可概型窒素供給装置を用いて格納 容器内へ窒素を注入することで,格納容器内酸素 濃度の上昇を抑制する。 ・タンクローリにより可搬型設備用軽油タンクから 可機型窒素供給装置に燃料給油を実施する。 ・代替燃料プール冷却系等を用いて使用済燃料プールへの注水及び冷却を実施する。 表 第3.1.2-1 使用済燃料プールの 冷却操作 可搬型窒素供給装置 による格納容器内<mark>へ</mark> の窒素<mark>注入</mark>操作 タンクローリによる 燃料給油操作 操作及び確認

重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 考 崩壊熱が大きい方が原子炉水位低下及び格納容器圧力上昇の観点で厳しい設定となるため,崩壊熱が大きくなる燃焼度の高い条件として,1サイクルの運転期間(13ヶ月)に調整運転期間(約1ヶ月)を考慮した運転期間に対応する燃焼度を設定 9×9燃料(A型)と9×9燃料(B型)は,熱水力的な特性はほぼ同等であることから,代表的に9×9燃料(A型)を設定 通常運転時の圧力を包含す サプレッション・プールでの圧力抑制効果が厳しくなる少なめの水量として,保安規定の運転上の制限における下限値を設定 高圧洋水機能として原子が隔離時冷却系及び高圧 炉心注水系の機能喪失を,低圧注水機能として低 全ての非常用ディーゼル発電機の機能喪失を想定 交流動力電源喪失を重冊することから,外部電源 過圧及び過温への対策の有効性を総合的に判断す プラント損傷状態である LOCA に全 水の放射線分解等による水素ガス発生について は,格納容器圧力及び温度に与える影響が軽微 原子炉圧力容器内の保有水量が厳しい箇所 設定 21 ·過温破損)) •過温破損)) 条件設定の考え方 スの重要現象を評価できる解析 あることから考慮していない 条件設定の考え方 ドライウェル内ガス冷却装置の設計温度を設定 圧注水系の機能喪失を設定 が喪失するものとして設定 格納容器圧力の観点で厳しい高めの設定と る値を設定 (件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧 (代替循環冷却系を使用する場合) (1/5) (格納容器過圧 る観点から, ーケン 通常運転水位を設定 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 定格熱出力を設定 定格圧力を設定 定格流量を設定 設計値を設定 本評価事故シ 高圧注水機能及び低圧注水機能喪失 (代替循環冷却系を使用する場合) (2/4) 大破断 1.0CA 残留熱除去系の吸込配管の破断 - 水反応を乾慮 要解析条件 全交流動力電源喪失 通常運転水位 (セパレータ スカート下端から+126cm) 主要解析条件 外部電源なし ジルコニウム ANSI/ANS-5.1-1979 (燃焼度 33GWd/t) (A型) 空間部:4,100m³ 液相部:3,300m³ 主要解析条件 6.93MPa [gage] [gage] 9×9燃料 主要解析条件 48,300t/h 5,700m³ 3,293MW MAA 5kPa 57° C 麦 安全機能の喪失に対する仮定 格納容器体積 (サプレッション・チェンバ) $^{\circ}$ 表 $^{\circ}$ $^{\circ}$ 3. 1. 原子炉停止後の崩壊熱 . ム部) \dot{c}_{1} 田田田 格納容器雰囲気温度 無 $\ddot{-}$ 項目 格納容器体積 (ドライウェル) 水素ガスの発生 解析二、 原子炉压力 (压力容器ド一, જાં 格納容器圧力 原子炉熱出力 <u>~</u> 原子炉水位 洲 炉心流量 外部電源 椞 起因事象 湬 初期条件 事故条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 考 <mark>代替</mark>格納容器スプレイ<mark>冷却系(常設)</mark>による圧力抑制効果の観点で厳しい高 めの水温として,年間の気象条件変化を包含する高めの水温を設定 ペデスタル (ドライウェル部) には通常運転時からプール水が存在するが、 格納容器の熱容量に寄与することから, 格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく 評価する設定として, ペデスタル (ドライウェル部) のプール水を考慮しな r レイ流量 設計値に注入配管の流路圧損を考慮した値として 設定 復水移送ボンブ 2 台による注水特性 る汗水を想定 くなる低めの水位と サプレッション・プールでの圧力抑制効果が厳しくなる高めの水温と 保安規定の運転上の制限における上限値を設定 _ رد ţo) 格納容器温度及び圧力抑制に必要なスプ Ŋ · 過温破損)) て設定 と同時に原子炉スクラムす (格納容器過圧・過温破損)) 可搬型代替汽水ポンプ(A-2級)によ 条件設定の考え サプレッション・プールでの圧力抑制効果が厳し 保安規定の運転上の制限における下限値を設定 _ 設備の設計を踏まえて設定 代替循環冷却系の設計値と (格納容器過圧 影 かれ廊し、 事象発生/設定 2 主要解析条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用する場合)(2/ ・温度による静的負荷 ্র ই যোগালে প্রভার 設計値を設定 格納容器スプ その後は炉心を 全体で約 190m³/h とし, (3/4)4 11 レイへ約 100m³/h に流量を分配 140m³/h にて原了炉格納容器内 冠水維持可能な注水量に制御 事象発生と同時に原子炉スク (代替循環冷却系を使用する場合) 原子炉注水へ約 90m³/h, 最大 300m³/h で注水, (雰囲気圧力 イウェルー バ間差圧) 90㎜/hで注水 **循環流量は**, (ドライ! チェンベ "水位一4." 主要解析条件 しない 45kPa 983m 通常7 32° C 35° C **兆**属 (常設) 6 (A-2級) 2表 ル水温度 卜管真空破壊装置作動差圧 代替格納容器スプレイ冷却系 (ドライウェル部) 表 2 $^{\circ}$ 3. 1. 低压化特注水系 (常設) 可搬型代替注水ポンプ ۴. $^{\circ}$ ム信 猺 ション・ 7 外部水源の温度 代替循環冷却系 ςi ペデスタル プール木 ~ 1 原子炉ス プレブ 12 3 初期条件 重大事故等対策に関連する機器条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 高圧注水機能として高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系,低圧注水機能として低圧炉心スプレイ系及び残留熟除去系(低圧注水系)の機能喪失を設定全交流動力電源喪失の重畳を考慮し設定 原子炉圧力容器から格納容器への冷却材流出を大きく見積もる厳しい設定として,原子炉圧力容器バウンダリに接続する配管のうち,口径が最大である再循環<mark>配管(出口ノズル)</mark>における両端被断を設定 安全機能の喪失に対する仮定に基づき設定 ただし、原子炉スクラムについては、外部電源ありの場合を包括する条件として、機器条件に示すとおり設定 び雰囲 で設 次設 榖 V ıΝ \mathcal{M}_{1} 116 _ \rightarrow 格納容器圧力及ひ ていない 外落 お廊 全交流動力電源喪失時の訓練実績を踏ま 代替原子が補機冷却系の準備期間を考慮 代替原子炉補機冷却系の準備時間を 定 原子炉格納容器の限界温度到達防止 過温破損)) · 過温破損)) ?発生については, # oることから考慮して 条件設定の考え方 条件設定の (格納容器過圧 (格納容器過圧 3分解等による水素3 - る影響が軽微である 設定 픧 定 件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用する場合) (3/ 主要解析条件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 水の放射線5 温度に与える で水位回復 格納容器温度が 190°C到達時 ήН6 場合) 主要解析条件 原子炉水位が破断口高さ 5 時間後 大破断LOCA 再循環<mark>配管(出口ノズル)</mark>の破断 10 20 時間後 を使用す 70 公後 水反応を売 事象発生約22. 主要解析条件 高压注水機能喪失 低压注水機能喪失 全交流動力電源喪失 事象発生 事象発生 (代替循環冷却系 要解析条件 4 絃 二分 外部電源な による原子炉 常設代替交流電源設備からの受電及び る原子炉格納容器 П (常製) る原子炉格納容器冷却操作 代替原子炉袖機冷却系进転操作 アイ帝却系 麦 $^{\circ}$ 全機能の喪失に対する仮定 表 (常設) 2 $^{\circ}$ $\ddot{-}$ 46 3. $^{\circ}$ 3 代替循環冷却系に ij 毌 低压代替注水系 紙 代替格納容器ス 項目 \sim i ۲. 汽水操作 除熱操作 水素の発生 無 起因事象 外部電源 13 # 事故条件 重大事故等対策に関連する操作条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機					東海	第二発電所			<u> </u>		備	考	
	よる静的負荷(格納容器過圧・過温破損)) る場合)(4/5) 条件設定の考え方	短時間であるが原子炉熱出力が維持される厳しい設定として,外部電源喪失時のタービン蒸気加減弁急閉及び原子炉保護系電源喪失による原子炉スクラムについては保守的に考慮せず,原子炉水位低(レベル3)信号にてスクラムするものとして設定	短時間であるが主蒸気が格納容器内に維持される厳しい設定として, 原子炉保護系電源喪失及び原子炉水位異常低下 (レベル2) 信号による主蒸気隔離弁閉止については保守的に考慮せず,事象発生と同時に主蒸気隔離弁が閉止するものとして設定	事象進展に与える影響は軽微であることから,全交流動力電源喪失に よるポンプ停止を踏まえて設定	炉心冷却の維持に必要な流量として設定 格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制可能な流量として、運転手 順に基づき設定	協い至うCRA 格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく評価するため、初期条件としてペ デスタル (ドライウェル部)のプール水を考慮していないことから、 常設低圧代替注木系ポンプを用いた格納容器下部注木系 (常設) によ るペデスタル (ドライウェル部) 木位の確保操作についても考慮しない。	・。 炉心冷却の維持に必要な流量,格納容器圧力及び雰囲気温度の抑制に 必要なスプレイ流量を考慮して設定	<mark>熱交換器の設計性能に基づき,</mark> 代替循環冷却系の除熱性能を厳しくす る観点で,過去の実績を包含する高めの海水温度を設定	格納容器内の酸素濃度上昇抑制に必要な流量として設定				
	主要解析条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用する場合)(4/ 主要解析条件	原子炉水位低(レベル3)信号	事象発生と同時に閉止	生と同時に停止	注水流量:230m ³ /h (一定) スプレイ流量:130m ³ /h (一定)		総循環流量:250m ³ /h ・150m ³ /h の流量で格納容器へス プレイ及び 100m ³ /h の流量で原 ユゼヘ注水	(<u>なでで、 </u>				
	第3.1.2-2表 主要角項目	原子炉スクラム	主蒸気隔離弁		低圧代替注水系(常設) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)	木系 (常設)	代替循環冷却系	緊急用海水系	可搬型窒素供給装置				
					· 故等 対:	策に関連する機			-				
		I			<u> </u>								

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機		東海第二発電所						備考		
			.MI #IEE		=	1				
			を用いた代替格 (常設)の準備		年 (年					
			胃いた 常設)	た 誤 所	5イ条件)					
			が 後 の		(17)					
	員〉)		条が光本	声を	4. 3 <mark>vo1</mark> %					
	過温破損))	きえ方	, 常設低圧代替注水系ポンプ? (常設) 及び低圧代替注水系 で設定	衛期	.5 4.					
		条件設定の考え方	圧代を及び	※の楽	東					
	田県	条件設	常設(第設) 改定	票 沿 村						
	为容器	<i></i>		* 持	がべいがれています。					
	: (格納容器過圧・ /5)		青 / か 新 / を 表 報	R CVA	素 議 高 点					
	負荷 (5/		を で が と と と と を 記 記 記 を に に に に に に に に に に に に に に に	年 ※	器内職 ヒする					
	静的()		常設代替高圧電源装置, 納容器スプレイ冷却系 (に要する時間を考慮して)	緊急用海水系及び代替循環冷却系の準備期間を考慮し	格納容器内酸素濃度がベント基準である 達を防止する観点で設定					
	:よる ナる場		新 孝 六	盤木						
	(雰囲気圧力・温度による静的負荷 替循環冷却系を使用する場合)(5/				(ドライ条					
	カ条がか				© %					
	気圧	条件			4. 0 <mark>vo1</mark> %					
	(雰囲 香循環	主要解析条件	公	公	度が 4					
	条件 (代 ⁴	Ħ	25	06	紫彩					
	释析多		生から	生から	器内華					
	主要解析		事象発生から	事象発生か	格納容器内酸素濃度が 件)に到達時					
	栽									
	2 - 2		常設代替高圧電源装置による 緊急用母線の受電操作並びに 常設低圧代替注水系ポンプを 用いた代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)による格納容 器冷却 <mark>操作</mark> 及び低圧代替注水 系(常設)による原子炉注水	緊急用海水系による冷却水(海水)確保操作並びに代替循 環冷却系による原子炉注水 <mark>操</mark> 作及び格納容器除熱操作	可搬型窒素供給装置による格 納容器内 <mark>への</mark> 窒素 <mark>注入</mark> 操作					
	j 3. 1.		職を指揮を発揮を発揮を移りためた。 発験系器 よいじん 田田 の田田 田田 田田 田田 田田 田田 田田 田田 田田 田田田田 田田田田田田	<mark>こよる</mark> <mark>作並び</mark> 5原子	名 紫 ※ 間 <mark>升</mark>					
	無	項目	高 (((((((((((((((((((10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	 <mark>への</mark>					
			段 急 設 い 専 命 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠 明 忠 忠 忠 忠 忠 忠 忠	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	養 容器 型公 本公 本<					
	重大事故等対策に関連する操作条件 簡 繁 常 用 俗 器 系 劇 廢 療 僧 剛 剛 剛 剛									

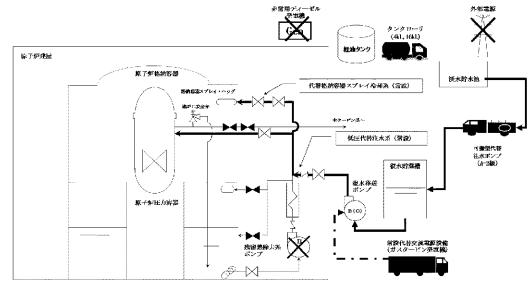
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

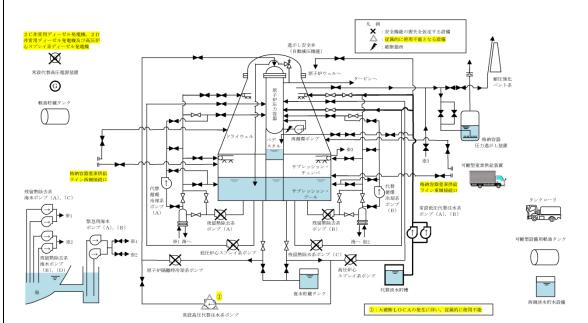
柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

第7.2.1.2-1 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の重大事故等対策の概略系統図 (代替循環冷却系を使用する場合)(1/4) (原子炉注水)



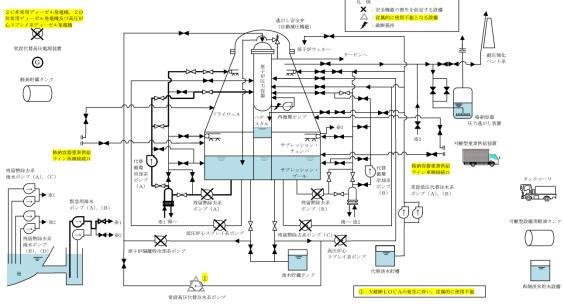
※低圧代者注水系(常設)と代替格納谷器スプレイ冷却系(常設)は、同じ復水移送ポンプを 用いて弁の切替えにより実施する。

第7.2.1.2-2 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温 破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を 使用する場合)(2/4) (原子炉注水及び原子炉格納容器冷却)



東海第二発電所

第3.1.2-1図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の 重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を使用する場合)(1/3) (低圧代替注水系(常設)による原子炉注水,代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却段階)



第3.1.2-1図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の 重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を使用する場合)(2/3) (代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱段階)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

#協用ディーゼル

#新藤原

| 「原型(で物注

**ボンブ

(4)(3)

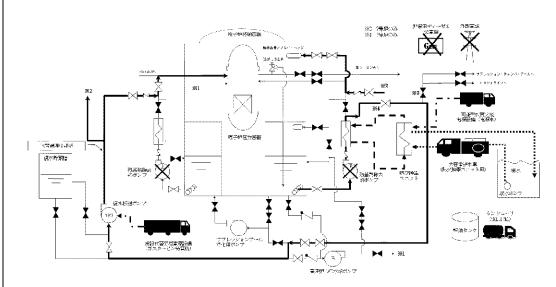
| (4)(4)

| (4)(4)

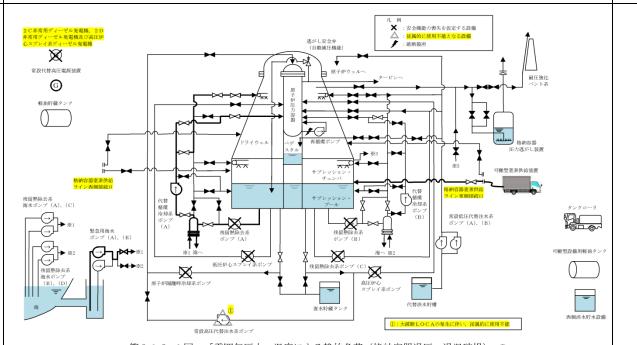
| (4)(4)

| (4)(4)

第7.2.1.2-3 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を使用する場合)(3/4) (原子炉注水)



第7.2.1.2-4 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・ 過温破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環 冷却系を使用する場合)(4/4) (原子炉格納容器除熱)

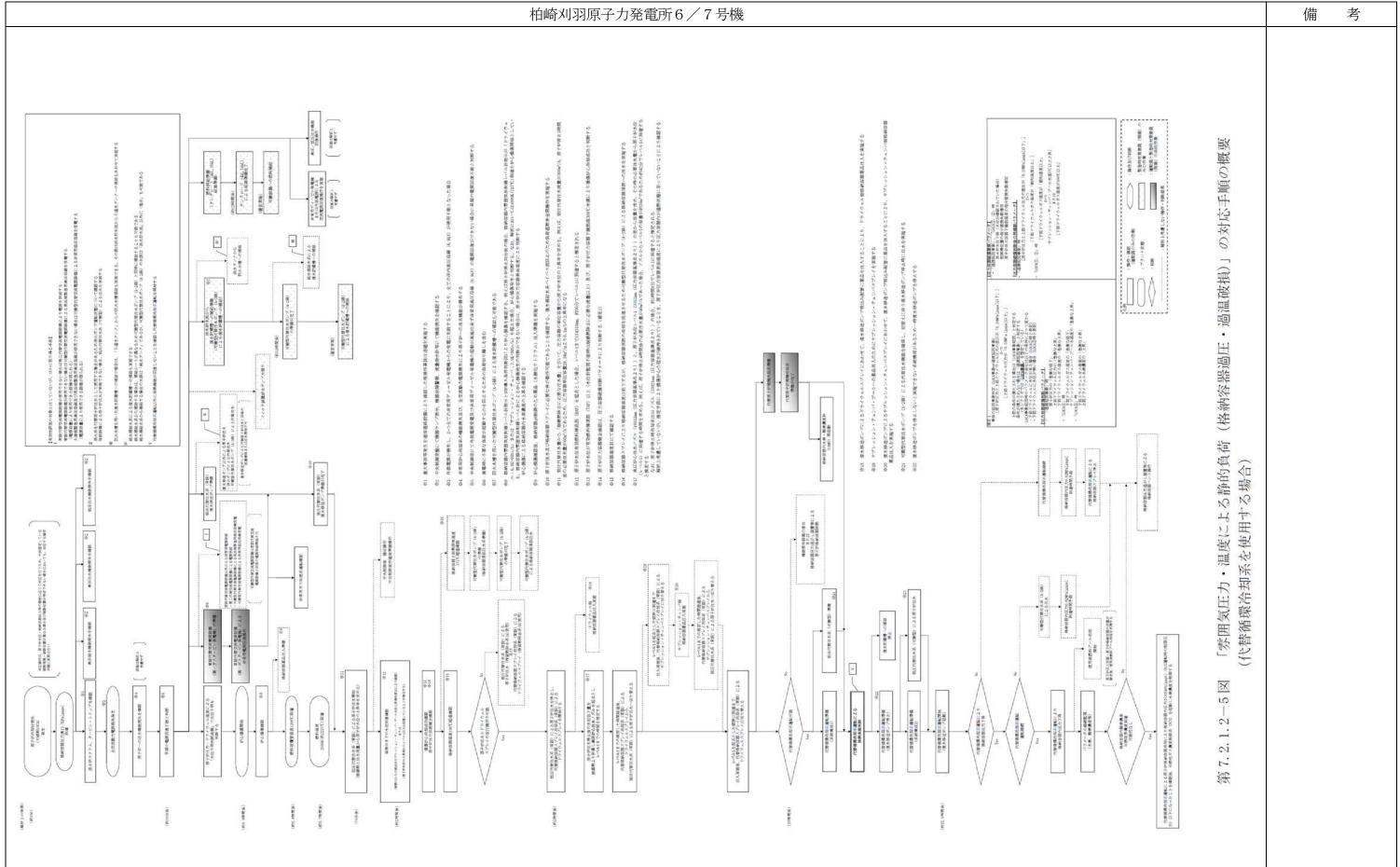


東海第二発電所

第3.1.2-1図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の 重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を使用する場合)(3/3) (代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱並びに可搬型窒素供給装置<mark>による</mark>格納容器内<mark>への</mark>窒素<mark>注入</mark>段階)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))



黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)) 東海第二発電所 備 考 警操作, 在水間発験作, 水位上分) で実施する。その後, サブ(約) ロとなった時点で, 床ドレ ※2:原子庁本代監部版下(レベク))報道真及はドライウェル圧力 13.74% 「Books」対面により、採ドンプ観景中、機器ドレン創展中及び原子管制機 冷却未包製作が自動脈上することを指数する。 原子が水位1.0型通金加格、、代替電源活用水による原子が出水及び移業 溶薬体験を開発した場合、電影電子に除水水・爆火ンプを引いた原圧作料が 水系(作説)による原子では水及び水原料を発展がプレイを引いた による発素が顕落と加り、これのようによる形式を引き、 による全華的路を建めた上版作を実践する。 ※12:原子が水位10(水位不明物新時は原子が水位10以上まで巡水させ めに必要な水量を注水した場合)により,責傷が心治地成功を準断する ※8:原子が各事が学化系成込字の五日和ロローー ※9:常設信用代書音を表示シブタ面の大保幕を参加なメブレイを結系 及び独自代書音を表示シブタ面の大保幕を参加なメブレイを結系 ・LOCA発生の審認、から、高心・最短の発験 ・LOCA発生の審認、から、高い・部位の発表を表現自行20年) K位不明は、以下のいずれかにより当断する。 イウェル雰囲気温度と原子炉圧力の関係が原子炉水位7 ** ※3:原子がスクラムは、ロ夫部物質にて平均田力B ※4:LOCA発生は、以下により判断する。 ・除業学践圧力が13.74と「1999」「活動 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損) の対応手順の概要(代替循環冷却系を使用する場合) 後布・ブレン 第3.1.2-2図 (約4分)

東海第二発電所

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

考

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損) 備考 事象発生 原子炉スクラム 実施箇所・必要人員数 ▽ ブラント状況判断 当直長 中央監視 緊急時対策本部連絡 責任者 ▽ 約0.3時間 炉心損傷開始 1人 約0.4時間 燃料被獲管温度1200°C到達 操作項目 指揮者 各号炉運転操作指揮 ▼ 約0.7時間 然料温度約2500K(約2227°C)到達 中央制御室連絡 緊急時対策本部要員 画報連絡者 約25分 常設代替交流電源設備による絵館開始 ▽ 約30分 非常用ガス処理系 運転開始 給水流量の全喪失確認 状况判断 全交流動力電源客失確認 ・原子炉スクラム、タービン・トリップ確認 む可能な要員により対応する 非常用ディーゼル発電機 機能回復 外部電源 回復 可能な要員により対応する 高圧/低圧注水機能喪失調查,復旧 給水系,原子炉隔離時冷却系,高圧炉心往水系,残留熱除去 、 機能回復 可能な要員により対応する (解析上考慮せず) 原子炉格納容器內水素濃度監視 (1人) 建定共放 • 原子炉格納容器內水素濃度監視 常設代替交流電源設備準備操作 ・第一ガスタービン発電機 起動 ※ 放代替交流電源設備単備操作 (第一ガスタービン発電機) 常設代替交流電源設備運転 (第一ガスタービン発電機) ・第一ガスタービン発電機 給電 非常用高压母線 D系 受電前準備 (中央制御室) 放射線防護装備準備/装備 常設代替交流電源設備からの 非常用高圧母線 D系 受電準備操作 ·現場移動 ·非常用高圧母線 D系 受電前準備 (電源盤受電準備) 現場移動 非常用高圧母線 D系 受電前準備 (コントロール建屋負荷抑制) (2A) (2,A.) E,F ·非常用高圧母線 D系 受電確認 常設代替交流電源設備からの 非常用高圧母線 D系 受電操作 · 非常用高压铅铯 D系 受雷 非常用高圧母線 C系 受電前準備 (中央制御室) 常設代替交流電源設備からの 非常用高圧母線 C系 受電準備操作 (2,A,) E,F (2A) ·現場移動 ・非常用高圧母線 C系 受電前準備 2557 · 非常用高压低線 CA 受雷確認 常設代替交流電源設備からの 非常用高圧母線 C系 受電操作 ·非常用高压母線 C系 受電 非常用ガス処理系排風機 運転確認 非常用ガス処理系 運転確認 原子炉建量差圧監視原子炉建量差圧調整 ・復木移送ポンプ (B, C) 起動/運転確認・仮圧代替注水系(常設)系統構成 低圧代替注水系(常設) 準備操作 現場移動 低圧代替注水素(常設) 現場系統構成 ※復水貯職槽吸込ライン切替え (2人) e, f (2,A) E, F (1,A) # · 我留熟除去菜 注入弃操作 破断口まで水位回復後、原子炉注水と格納容器スプレイ切替え 低圧代替注水系(常設) 注水操作 代替格納容器スプレイ冷却系(常 ・残留熱除去系 スプレイ弁操作 原子炉注水と格納容器スプレイ切替え 蓄電池内蔵照明の点灯確認は対応操作中に確認可能可能型照明の設置。点灯作業は適宜実施する 員を確保して対応する 中央制御室 圧力調整 (中央制御室可搬型陽圧化空調機プ 交流電源回復により連議操作可能な場合は連議にて議離操作を実施する · MCR系 隔離弁操作 3059 員を確保して対応する コアユニット起動) (解析上考慮せず) 中央制御室可樂型陽圧化空調機プロアユニット起動 3059 中央制御室待避室の準備操作 (解析上考慮せず) 現場移動中央制御室待避室隔圧化装置空気供給元寿間 員を確保して対応する 格納容器薬品注入操作 (解析上考慮せず) ・格納容器スプレイにあわせた薬品注入 格納容器スプレイにあわせて実施 質を確保して対応する

第7.2.1.2-6 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間 (代替循環冷却系を使用する場合)(1/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 考 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却系を使用する場合) 経過時間 (分) 備考 実施箇所・必要要員数 → 事象発生 【 】は他作業後 移動してきた要員 → 原子炉スクラム ▼約4分 炉心損傷開始(燃料被覆管温度1,000K到達) 中央監視 運転操作指揮 当直発電長 責任者 ▼約9分 燃料被覆管温度1,200℃到達 操作項目 運転操作指揮 補佐 当直副発電長 ▽ プラント状況判断 ▼ 25 分 格納容器冷却及び原子炉注水開始 ▼ 65 分 原子炉水位 L O 到達判断 原子炉建屋ガス処理系及び 重大事故等 ▼ 約 27 分 炉心溶融開始(燃料温度 2,500K 到達) 中央制御室換気系の起動による負圧達成 当直運転員 当直運転員 (中央制御室 ●原子炉スクラムの確認 ●タービン停止の確認 ●外部電源喪失の確認 ●LOCA発生の確認 状況判断 10分 ●原子炉への注水機能喪失の確認 ●高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機の手動起動操作(失敗) 早期の電源回復不能の確認 ●非常用ディーゼル発電機の手動起動操作(失敗) 解析上考慮しない 電源確保操作対応 ●電源回復操作 適宜実施 常設代替高圧電源装置による緊 急用母線の受電操作 ●常設代替高圧電源装置2台の起動操作及び緊急用母線の受電操作 4分 ●常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設 よる原子炉注水及び<mark>代替格納容器スプレイ冷却系(常設)</mark> る格納容器<mark>冷却</mark>に必要な負荷の電源切替操作 4分 [1人] 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却 系(常設)及び低圧代替注水系 (常設)の<mark>起動操作</mark> ●原子炉冷却材浄化系吸込弁の<mark>閉止操作</mark> 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ命 系(常設)による格納容器合却及び低圧代替注水系(常設) よる原子炉注水の系統構成操作及び起動操作 [1人] 3分 常設低圧代替注水系ポンプを用 ■ 高級既正代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却 系 (常設) による格納容器治却操作及び低圧代替注水系 (常 設) による原子炉注水操作 た代替格納容器スプレイ冷却 [1人] 系(常設)による格納容器<mark>冷却</mark> 操作及び低圧代替注水系(常 設)による原子炉注水操作 6分 原子炉注水及び格納容器冷却開始後、適宜状態監視 ●緊急用海水系<mark>による海水通水</mark>に必要な負荷の電源切替操作 4分 [1人] ●緊急用海水系による海水涌水の系統構成機作及び起動操作 海水通水開始後, 適宜状態監視 20 分 ●代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱に 必要な負 帯の電源切替操作 6分 代替循環冷却系による原子炉注 水操作及び格納容器<mark>除熱</mark>操作 [1人] 回い 电原 知 巨 際 IF ● 代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱の系統構成 操作及び起動<mark>操作</mark> 格納容器除熱開始後, 適宜状態監視 35 分 野田中ない下のの ・ 格南南部 市陸北系 (常設) によるペデスタル (ドライヴェル 部) 注水に必要な負荷の重要切替操作 ・ 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系 (常 ・ ないことでなかれ (ドライヴェル語) 水位の調整操作 た格納容器下部注水系(常 [1人] 設)による<mark>ペデスタル(ドラ</mark> <mark>ウェル部)</mark>水位<mark>の確保操作</mark> 水位調整後, 適宜状態監視 20分 通常運転時は外部電源で常時暖 気状態であり、交流電源喪失時 は代替交流電源設備により緊急 用母線受電後、暖気が自動的に 適宜, 格納容器內水素濃度 水素濃度及び酸素濃度監視設 [1人] ●水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作 8分 備の起動操作 及び酸素濃度の監視 サプレッション・プール<mark>水</mark>pH制御装置による薬液注入操作 解析上考慮しない 15分 制御装置による薬液注入操作 非常用母線の受電準備操作(中央制御室) 35 分 常設代替高圧電源装置による非 常用母線の受電準備操作 75 分 非常用母線の受電準備操作(現場) ●常設代替高圧電源装置3台の追加記動操作 8分 常設代替高圧電源装置による非 [1人] 常用母線<mark>の</mark>受電操作 事業用母線の受需機能 ●原子炉建屋ガス処理系の記動操作 起動操作実施後, 適宜状態監視 原子炉建屋ガス処理系及び中 [1人] B 起動操作実施後,適宜状態監視 申中央制御室換気系の記動操作 6分 ●ほう酸水注入系<mark>の</mark>起動操作 [1人] B 解析上考慮しない ●ほう酸水注入系の注入状態監視 ほう酸水全量注入完了まで適宜状態監視 第3.1.2-3 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間(代替循環冷却系を使用する場合)(1/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 実面毎日力・温度による鈴竹魚帯(松納空間場F・湯温砂場) 2016時 代替原子伊袖根冷却系 連起材金 代替爾洛沙斯系 切替明验 ▽ 100.39個 所心語協能地 操作项目 ▽約7000 原子師注書聽他
▽ 約1000億 破粉口まで未往回復確認 的25.59間 代替達隆洛舒斯 運転開始 破骸口まで水位原便後は、運宜原子伊治水と枯納容器スプレイの切り替えを繰り返し実施 低圧代替注水系(常毅) 注水操作 · 雅留熱致去茶 注入你操作 化萘烷納宾到スプレイ冷却系 (営設) 透宮原子が述水と落納容器スプレイの切り替えを織り返し実施 理解熱除会量 スプレイ弁操作 適性 非常用ガス処理系による原子炉建屋負圧 家子炉建屋 差正監視 家子炉建屋 差压调整 上部ドライクェス内容開気温度部下を練認 単純による本位部下を考定して定期的に確定 可服型代替液水ポンプ(メーウ級)による原子炉ウェル液水 原子炉ウェル注水 (解析上考慮せず) 可能型代替法米ポンプ(A-1級)による菓子師ウェルへの法未停留 (実施代替法米ポンプ(A-1級)移動、ホース教授(可能型代替法米ポンプ(A-1級)から原統)、ホース機裁) 可服製代替注水ポンプ (A-2紙) による原子炉ウェルへの往水 造宜天宽 可撥型代替注水ポンプ (4-2級) による 淡水貯水池から復水貯蔵槽への補給 可模型代替達水ポンプ (別2話) による復水貯蔵機への特給 遊女英族 虹油タンタからタンクローリ ([Gk]) への補給 給油準備 ンクローリ(1881)税量に応じて確宜軽消をンクから補格 第一ガスタービン発電使用網絡タンケへの結治 (普通標冷却系が不調の場合に質えて指的容器ペント準備操作を実施する 格納容器ペント準備操作 (解析上考慮せず) ・フィルタ展医水位調整準責 (銀水率ンプ水張り) ・現場砂勢 ・代替原子炉積硬油部県 現場条試構成 (2A) E,F 化移原子伊油缩冷却系 準備操作 放射維防護發揮準備/發揮 (参集) - 現場が動 - 資務対影要及びホース素詩、起稿及び系統必要り - 軽消タンクからタンクローリ (4kl) への機能 ンクローリ(GL)就量に応じて建重軽減タンクかる機能 給油準備 鉛油作業 液宜果院 大容量送水車(株交換器ユニット用)への路池 七替原子炉補機冷却系 運転 代替某子护袖模冷如乐 道転状態整視 (MS社議條件後、代替機時冷却系導應機作を実施し、適宜原子原地級容器內可帶性方 大漆飲を練読する 原子炉搭約容器内水素・能系濃度計 (CINS) 起動操作 原子伊格納容器内水素・酸素濃度計 (C&MS) 再起動 (1,(.) b 夏子炉括納容器内水果・酸素濃度整裝 (2人) C,D (2,A) o,d 限福移動 可能型代替注水ポンプ(A-2級)による原子炉への注水準備 低圧代馨注水系 (可機型) による 原子炉注水 準備操作 放射絲防線裝貨物條/裝貨 可能型代替池水ボンブ(3-2級)による原子炉への池水準備 (ホース数線(可能型代替池水ボンブ(3-2級)から接続口)。ホース接続) (1,(.) **b** の時間内に実施 化替数通流加热 中央部面寄乐线指统 代替循環冷却系 準備操作 (系統構成1) (4,), o.d o.f 原子逆攻水/枯め宮羅スプレイ弁切替え (I,X) 度水移送ポンプ停止 代替商項治知品 中央制御室系統構成 h:関水标道ボンブ全岸 (.Sh:代替件標准が形・遺転開始 现福谷鹤 代替爾塔冷却彤 模唱乐战模成 彼水贮家梅根达外) 现场谷鹤 原格移動 代替爾維治部系 - 護陽系統構成 (陸陽執線会所高圧便心性水系第一止めか。第二止めか) 保圧は未売 - 収入弁操作 栄子が進水状態線統 (2人) C,D (2,L) e,d 低圧代替注水系(可撤型)による 場合時間の40分間は、可能型代替技术ポンプ(A-NE)の起動等に30分間、原を禁-の出水を対分間とする 可能型代替注水ポンプ (*-1版) による原子炉への注水 復水移送ポンプ記動 億度逐水系進入弁。薩納容置スプレイ弁動作 替循環冷却茶 運転開始 (1,b) 气替循環冷却系 運転状態監視 代型爾薩治却系による夏子伊度力容器、原子伊格納容器の状態監視 原子炉付給の設け危撃性には水乗・飲果後度の治済整視を含む 可能型代替注水ポンプ(メーセ減)による使用資燃料ブールへの網絡 英秋鶴楽像と1. Y 簡単を保証 ブールへの場所を主席する 使用済燃料ブール冷却 再開 (解析上考慮せず) ブール水道「77℃」以下経時 を発保して対応する ・焼料プール冷却冷化品 再起動 放射維防護装資準備/設資 _ 给油準價 軽消タンクからタンクローリ(4社)への構造 アンクローリ (4kl) 残量に応じて通常軽油タンクから補給 第7.2.1.2-6 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間 (代替循環冷却系を使用する場合)(2/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

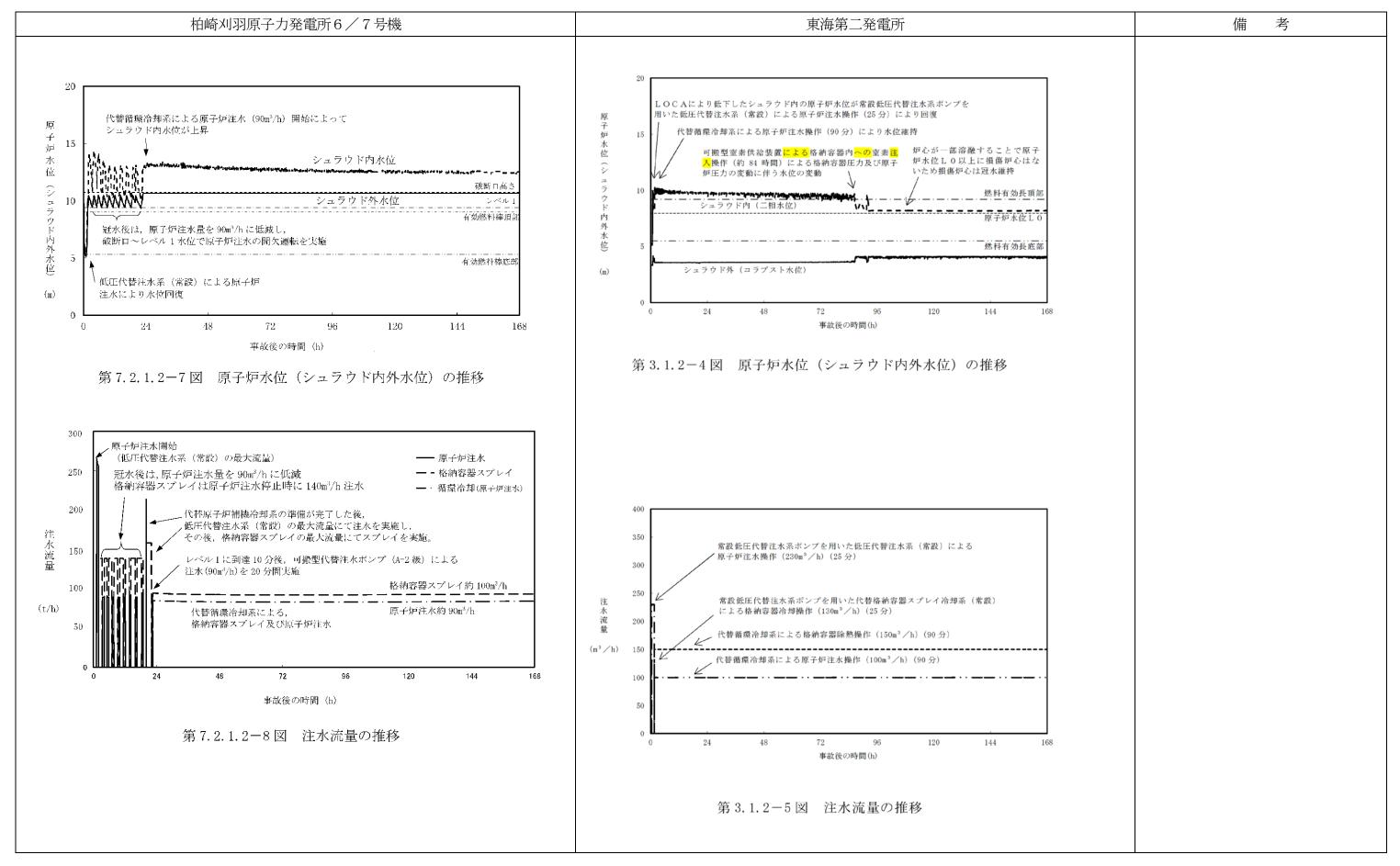
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 備 考 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却系を使用する場合) 経過時間 (時間) 備考 実施個所・必要要員数 ▼約62時間 格納容器酸素濃度 3.5vol% (ドライ条件) 到達 【 】は他作業後 移動してきた要員 操作項目 操作の内容 ▼約164時間 ▼約84時間 格納容器酸素濃度 4.0vol% (ドライ条件) 到達 格納容器圧力 310kPa [gage] 到達 当直運転員 (中央制御室) 当直運転員 (現場) 重大事故等対応要員 (現場) 解析上考慮しない スロッシングによる水位低 下がある場合は代替燃料フ ール冷却系の起動までに実 縮する ●常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料ブール注水系(注水ライン)を使用した使用済燃料ブー への注水機作 適宜実施 [1人] 使用済燃料プールの冷却操作 解析上考慮しない 25時間までに実施する ●代替燃料プール冷却系<mark>の</mark>起動操作 15 分 炉心損傷により屋外放射線 量が高い場合は屋内に待機 し、モニタ指示を確認しな がら作業を行う 可搬型代替注水中型ポンプを用いた 低圧代替注水系 (可搬型) の<mark>起動</mark> 8人 c∼j ●可搬型代替注水中型ポンプ<mark>の移動</mark>、ホース敷設等の<mark>操作</mark> 170分 可搬型窒素供給装置による 格納容器 への 窒素注入操作 【6 人】 c~h ●可搬型窒素供給装置の移動,接続操作及び起動操作 可搬型窒素供給装置起動後,適宜状態監視 ●可搬型設備用軽油タンクからタンクローリへの給油操作 90分 タンクローリ残量に応じて 適宜軽油タンクから給油す タンクローリによる燃料給油操作 ●可搬型窒素供給装置への給油操作 適宜実施 10人 a~j 及び参集2人 必要要員合語 第3.1.2-3図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間(代替循環冷却系を使用する場合)(2/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

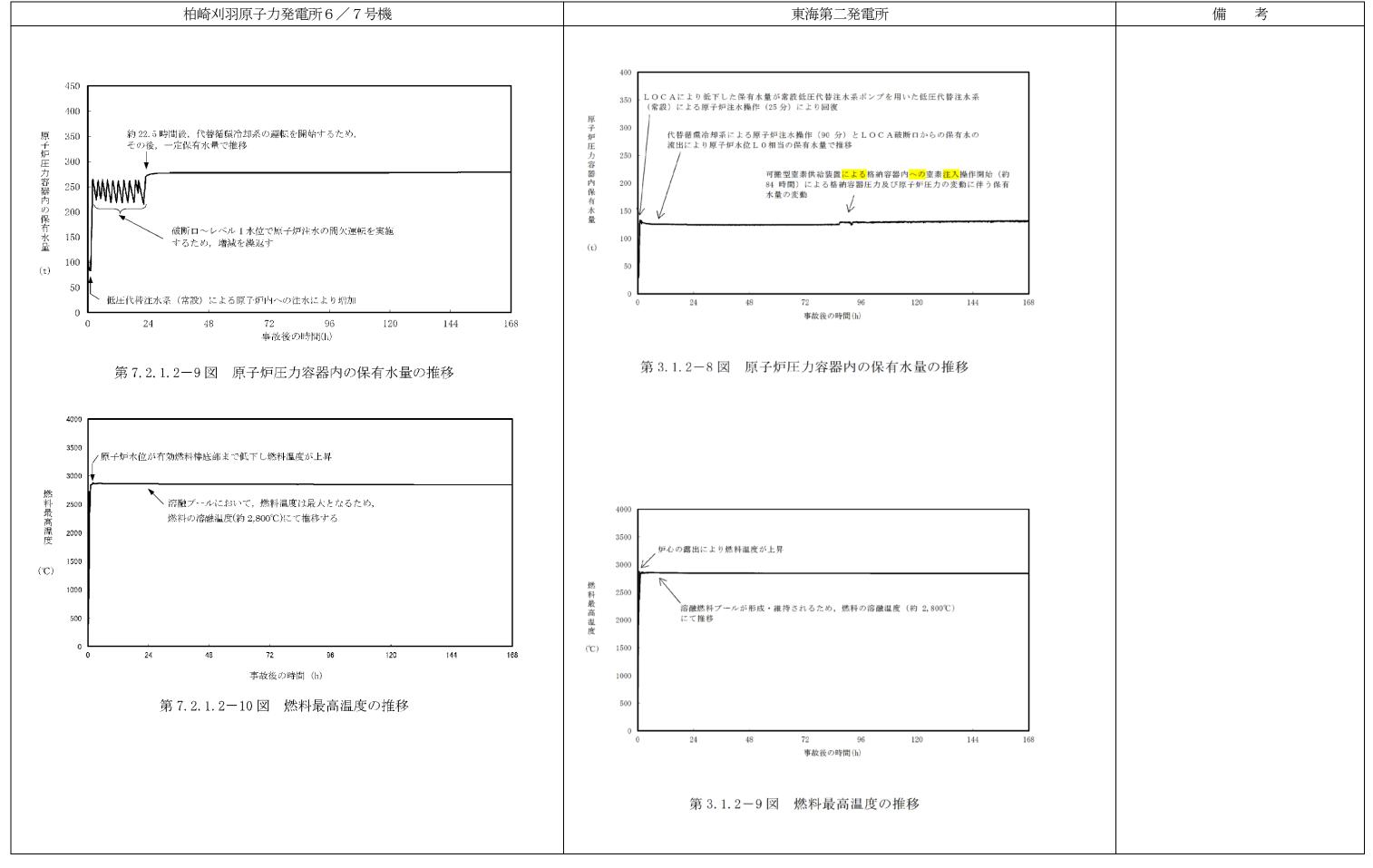
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 LOCAにより低下したシュラウド内の原子炉水位が常設低圧代替注水系ポンプを 用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作(25分)により回復 水位回復後、低温の外部水源に 代替循環冷却系(常設)による よって冷却材温度が低下し,気 原子炉注水操作(90 分)によっ 相水位が低下してコラプスト水 て冷却材温度が上昇し, 二相水 位を形成 シュラウド内(二相水位) 原子炉水位L0 燃料有効長底部 位 シュラウド外 (コラプスト水位) 1.5 2.5 事故後の時間(h) 第3.1.2-6図 原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移(~3時間) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による 原子炉注水操作 (230m³/h) (25 分) 350 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却操作 (130m³/h) (25分) 300 代替循環冷却系による格納容器除熱 火 操作 (150m³/h) (90分) 代替循環冷却系による原子炉注水操作 (100m³/h) (90分) 0.5 1.5 2.5 事故後の時間(h) 第3.1.2-7図 注水流量の推移(~3時間)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

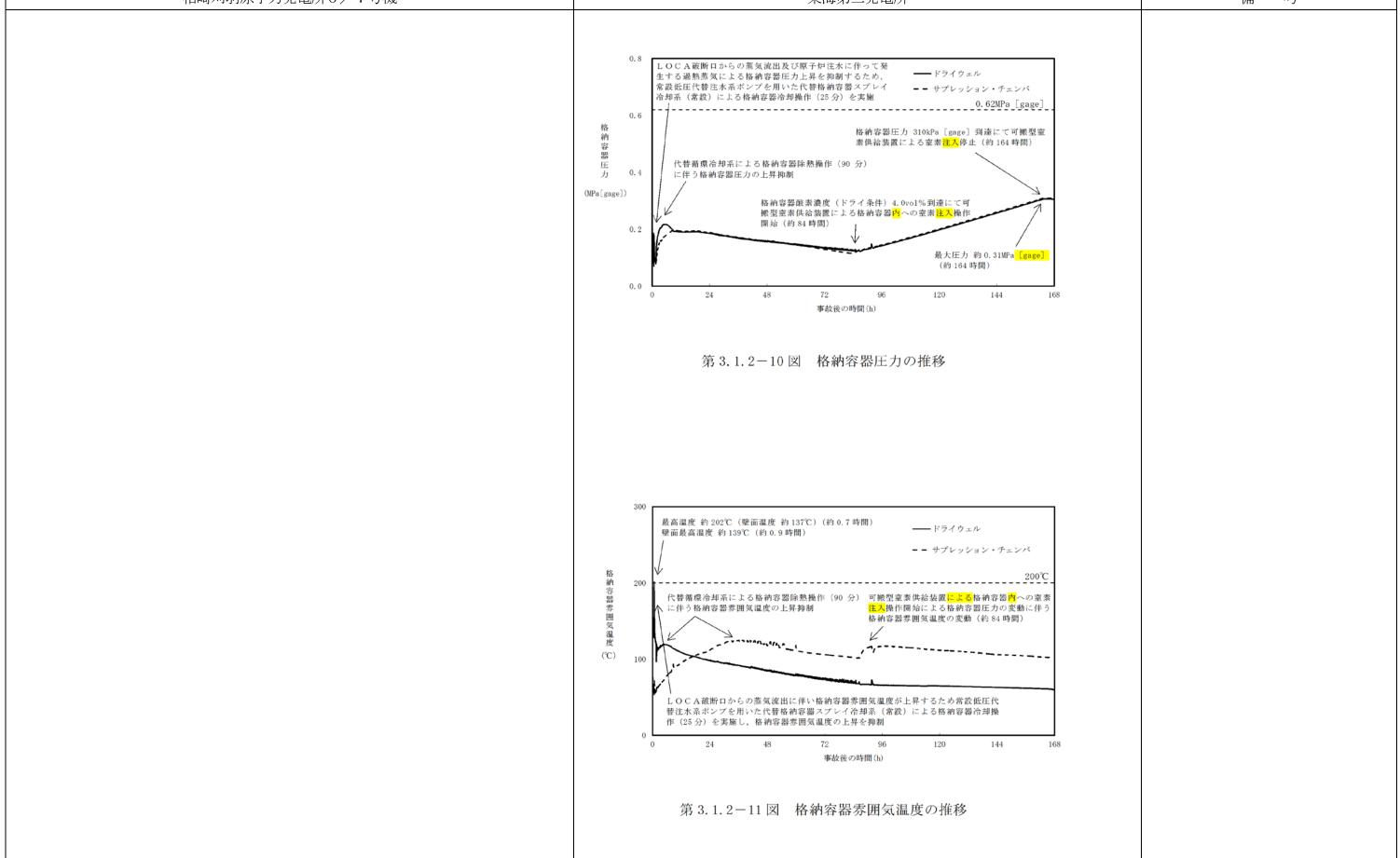
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 LOCA破断口からの蒸気流出及び原子炉注水に伴って発 生する過熱蒸気による格納容器圧力上昇を抑制するため, 0.8 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ -- サプレッション・チェンバ 残留熱除去系配管破断による原子炉内からの --ドライウェル 冷却系(常設)による格納容器冷却操作(25分)を実施 蒸気の流入により、格納容器圧力が上昇 0.62MPa [gage] -- サブレッション・チェンバ 最大圧力 約 0.60MPa[gage] (約 12 時間後) 格納容器圧力 310kPa [gage] 到達にて可搬型室 納 0.6原子炉格納容器の限界圧力 0.62MPa[gage] 素供給装置による窒素<mark>注入</mark>停止(約 164 時間) 格納容器圧力 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 (90 分) 圧力 0.4 に伴う格納容器圧力の上昇抑制 (MPa[gage]) 0.4格納容器酸素濃度(ドライ条件)4,0vo1%到達にて可 搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入操作 20 時間後、代替循環冷却系への切替えに伴い 開始(約84時間) 0.2 (MPa_gage]) 30 分間格納容器スプレイを停止するため格納容器圧力が 上昇するものの、代替循環冷却開始後は格納容器スプレイを 最大圧力 約 0.31MPa 0.2 連続運転に切り替えるため、格納容器圧力が低下 (約164時間) **再冠水後,格納容器スプレイの間欠運転を開始** 0.0 (事象初期は破断口から原子炉格納容器内に移行するエネルギが 大きいため、格納容器スプレイを実施しても格納容器圧力は上昇を継続する) 事故後の時間(h) 144 168 事故後の時間(h) 第3.1.2-10図 格納容器圧力の推移 第7.2.1.2-11 図 格納容器圧力の推移 最高温度 約 207℃ (壁面温度 約 144℃) (約 41 分後) **─**ドライウェル 壁面最高温度 約 165℃ (約 12 時間後) -- サブレッション・チェンバ 再冠水後、格納容器スプレイの 間欠運転を開始し、温度低下 原子炉格納容器の限界温度 200℃ 納容器気相部温 200 最高温度 約 202℃ (壁面温度 約 137℃) (約 0.7 時間) ──ドライウェル 壁面最高温度 約139℃ (約0.9時間) -- サプレッション・チェンバ 度 20 時間後、代替循環冷却系への切替えに伴い、30 分間格納 100 容器スプレイを停止するため格納容器温度が上昇するもの 代替循環冷却系による格納容器除熱操作(90分) 可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素 の、代替循環冷却開始後は格納容器スプレイを連続運転に (°C) こ伴う格納容器雰囲気温度の上昇抑制 注入操作開始による格納容器圧力の変動に伴う 切り替えるため、格納容器温度が低下 格納容器雰囲気温度の変動(約84時間) 残留熱除去系配管破断による原子炉内からの 蒸気の流人により、格納容器温度が上昇 (°C) 100 120144 168 事故後の時間(h) LOCA破断口からの蒸気流出に伴い格納容器雰囲気温度が上昇するため常設低圧代 替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操 第7.2.1.2-12図 格納容器気相部温度の推移 作(25分)を実施し、格納容器雰囲気温度の上昇を抑制 144 事故後の時間(h) 第3.1.2-11図 格納容器雰囲気温度の推移

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

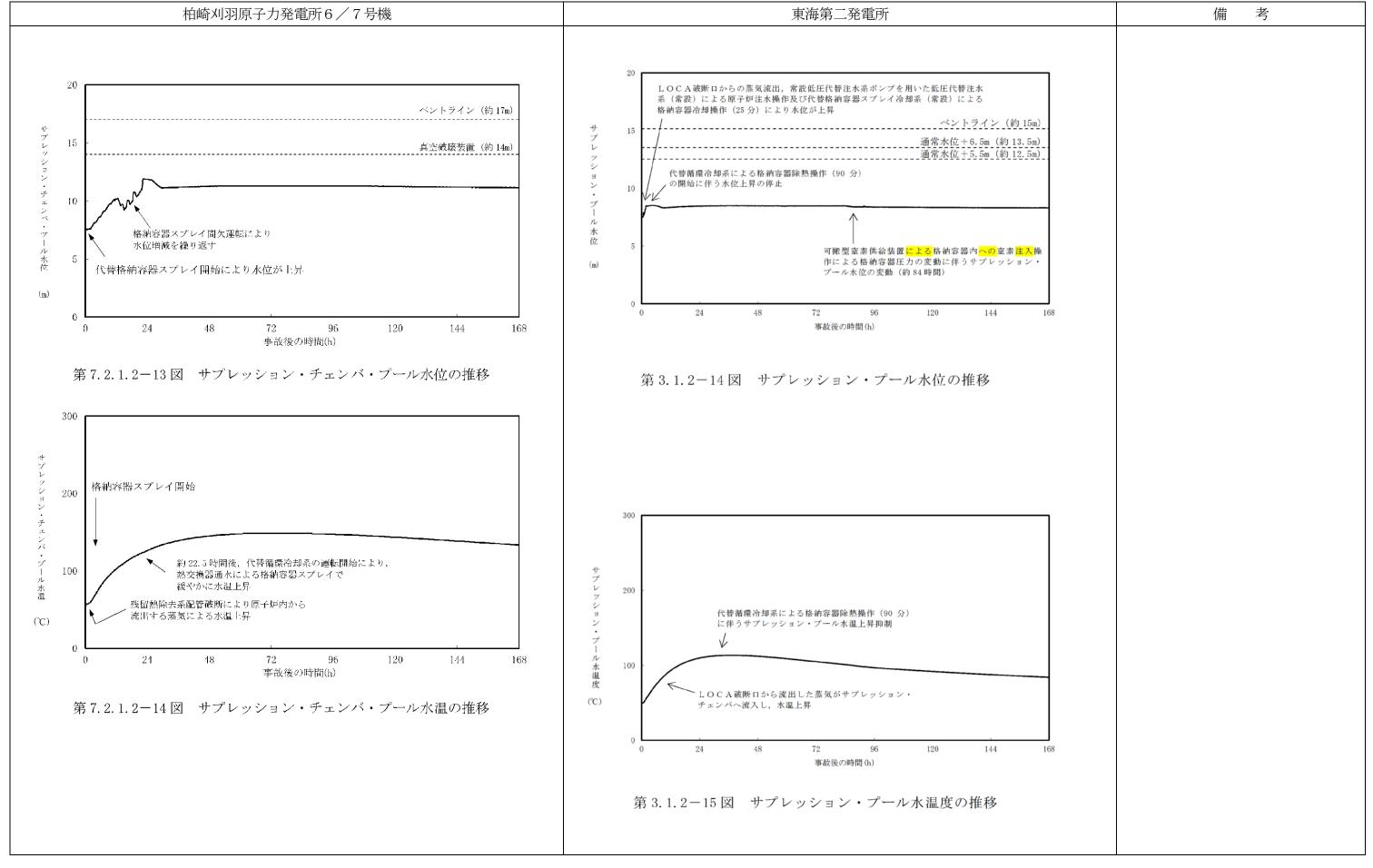
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)) 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

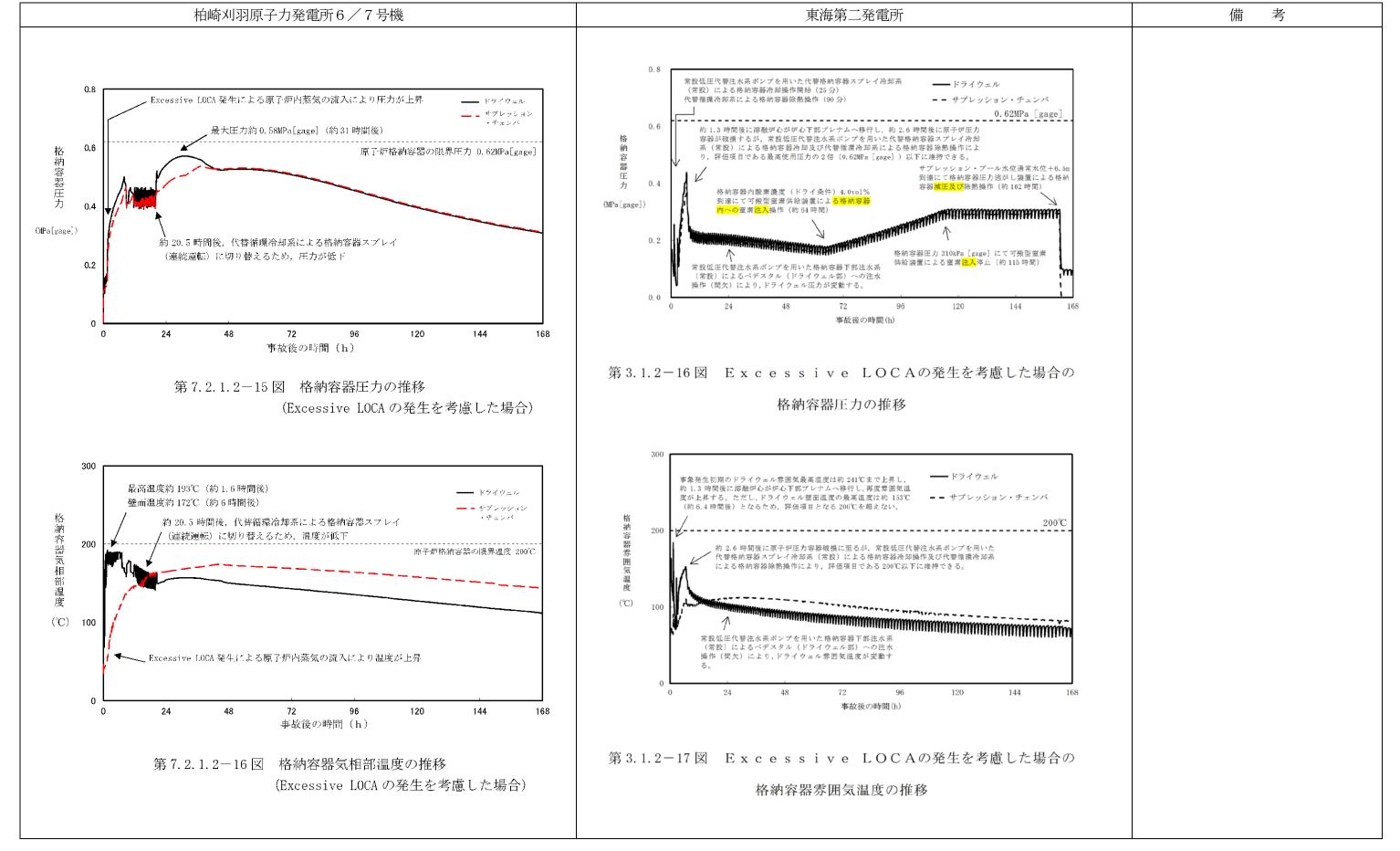
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現、設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

7.2.1.3 代替循環冷却系を使用しない場合

7.2.1.3.1 格納容器破損防止対策

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 で想定される事故シーケンスに対して、代替循環冷却系を使用しない場合を想定し、代 替循環冷却系以外の設備による格納容器破損防止対策の有効性を評価する。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

本格納容器破損モードの重大事故等対策の概略系統図を第 7.2.1.3-1 図から第 7.2.1.3-3 図に、対応手順の概要を第7.2.1.3-4 図に示すとともに、重大事故等対策 の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と手順の関係を第7.2.1.3-1 表に示す。

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて、事象発生 10 時間まで の 6 号及び 7 号炉同時の重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊 急時対策要員で構成され、合計28名※1である。その内訳は次のとおりである。中央 制御室の運転員は、当直長1名(6号及び7号炉兼任)、当直副長2名、運転操作対応 を行う運転員12名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う 緊急時対策本部要員は5名,緊急時対策要員(現場)は8名※1である。

また、事象発生 10 時間以降に追加で必要な要員は、フィルタ装置薬液補給作業を行 うための参集要員 20 名である。必要な要員と作業項目について第 7.2.1.3−5 図に示

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故シ ーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、28名で対処可能である。

※1 有効性評価で考慮しない作業(原子炉ウェル注水)に必要な要員4 名を含めると、 緊急時対策要員(現場)が12名,合計が32名になる。

3.1.3 代替循環冷却系を使用できない場合

3.1.3.1 格納容器破損防止対策

「3.1.2 代替循環冷却系を使用する場合」では、格納容器破損モード「雰囲気圧力・」・東海第二では、格納容器圧力逃がし 温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」で想定される事故シーケンスに対 して、代替循環冷却系を使用する場合を想定し、期待する格納容器破損防止対策の有 効性を評価している。代替循環冷却系は多重化設計とした上で、さらなる後段の対策 として格納容器圧力逃がし装置を整備するため、重大事故時の事象発生後短期に格納 容器圧力逃がし装置を使用することは実質的には考えられないが、格納容器圧力逃が し装置の有効性を評価する観点から、本格納容器破損モードで想定される事故シーケ ンスにおいて代替循環冷却系が使用できない場合を想定し、格納容器圧力逃がし装置 により格納容器の過圧・過温破損が防止できることを確認する。

東海第二発電所

(添付資料 3.1.3.1)

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 で想定される事故シーケンスに対して、格納容器の破損を防止し、かつ放射性物質が 異常な水準で敷地外へ放出されることを防止するため、初期の対策として常設低圧代 替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水手段及び代替格納 容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手段を整備する。また、安定状態に 向けた対策として常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却手段及び格納容器圧力逃がし装置による格納容器

減圧及 び除熱手段を整備する。対策の概略系統図を第 3.1.3-1 図に、対応手順の概要を第 3.1.3-2 図に示すとともに、対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策におけ

(添付資料 3.1.2.1)

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて、必要な要員は災害対 <mark>策要員(初動)21</mark>名及び事象発生から2時間以降に期待する参集要員5名である。

災害対策要員(初動)の内訳は、当直発電長1名、当直副発電長1名、運転操作対 応を行う当直運転員5名, <mark>指揮, 通報連絡</mark>を行う<mark>災害対策要員(指揮者等)4</mark>名及び 現場操作を行う重大事故等対応要員10名である。

参集要員の内訳は、燃料給油操作を行う重大事故等対応要員2名及び現場手動によ る格納容器ベント操作を行う重大事故等対応要員3名である。

必要な要員と作業項目について第3.1.3-3図に示す。

る手順と設備との関係を第3.1.3-1表に示す。

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故 シーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、災害対策要員(初動)21名及び 参集要員5名で対処可能である。

装置の有効性を評価する考え方に ついて記載

・東海第二では「代替循環冷却系を使 用する場合」と同様に、対策手段を 記載

- ・プラント基数、設備設計及び運用の 違いにより必要要員数は異なるが、 タイムチャートにより要員の充足 性は確認される
- ・東海第二では招集要員は2時間以内 に参集可能なことを確認している ことから、2時間以降に期待する評 価としている
- ・東海第二では格納容器頂部注水の着 手判断に達しないため実施しない

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

備

考

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

・記載箇所の相違

a. 原子炉スクラム確認及び非常用炉心冷却系機能喪失確認

原子炉スクラム確認及び非常用炉心冷却系機能喪失確認については、「7.2.1.2.1 a. 原子炉スクラム確認及び非常用炉心冷却系機能喪失確認」と同じ。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

b. 全交流動力電源喪失及び早期の電源回復不能判断並びに対応準備

全交流動力電源喪失及び早期の電源回復不能判断並びに対応準備については, 「7.2.1.2.1 b. 全交流動力電源喪失及び早期の電源回復不能判断並びに対応準備」と 同じ。

c. 炉心損傷確認

炉心損傷確認については,「7.2.1.2.1 c. 炉心損傷確認」と同じ。

d. 水素濃度監視

水素濃度監視については、「7.2.1.2.1 d. 水素濃度監視」と同じ。

e. 常設代替交流電源設備による交流電源供給及び低圧代替注水系(常設)による原子 炉注水

常設代替交流電源設備による交流電源供給及び低圧代替注水系(常設)による原子炉 注水については、「7.2.1.2.1 e. 常設代替交流電源設備による交流電源供給及び低圧代 替注水系(常設)による原子炉注水」と同じ。

a. 原子炉スクラム、LOCA発生及び全交流動力電源喪失の確認 原子炉スクラム、LOCA発生及び全交流動力電源喪失の確認については、 「3.1.2.1 a. 原子炉スクラム, LOCA発生及び全交流動力電源喪失の確認」 と同じ。

東海第二発電所

b. 原子炉への注水機能喪失の確認

原子炉への注水機能喪失の確認については、「3.1.2.1 b. 原子炉への注水機 能喪失の確認」と同じ。

c. 炉心損傷の確認 炉心損傷<mark>の</mark>確認については,「3.1.2.1 c. 炉心損傷<mark>の</mark>確認」と同じ。

(添付資料 3.1.3.2)

d. 早期の電源回復不能の確認

早期の電源回復不能の確認については、「3.1.2.1 d. 早期の電源回復不能の 確認」と同じ。

操作を記載

・記載箇所の相違

e. 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系 ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作 及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作

常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水 系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作 及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、「3.1.2.1 e. 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系 ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作及 び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作」と同じ。

(添付資料 3.1.2.2, 3.1.3.3)

f. 電源確保操作対応

電源確保操作対応については、「3.1.2.1 f.電源確保操作対応」と同じ。

- g. 可搬型代替注水中型ポンプを用いた低圧代替注水系(可搬型)の起動準備操作 可搬型代替注水中型ポンプを用いた低圧代替注水系(可搬型)の起動準備操作 については、「3.1.2.1 g. 可搬型代替注水中型ポンプを用いた低圧代替注水系 (可搬型) の起動準備操作」と同じ。
- h. 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作については、「3.1.2.1 h. 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作」と同じ。
- i. 原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作 原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作については、「3.1.2.1

・東海第二では、解析上考慮しない操

作も含め、手順に従い必ず実施する

・東海第二では代替格納容器スプレイ

能な設備及び運用としている

と代替原子炉注水を同時に実施可

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 i. 原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作」と同じ。 i. ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作 ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作については. 「3.1.2.1 j. ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作」と 同じ。 k. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス ・対応手順の相違 タル(ドライウェル部)水位の確保操作 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス タル (ドライウェル部) 水位の確保操作については, 「3.1.2.1 m. 常設低圧代 替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライ ウェル部)水位の確保操作」と同じ。 1. 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作 ・記載箇所の相違 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作については,「3.1.2.1 n.水素濃 度及び酸素濃度監視設備の起動操作」と同じ。 m. サプレッション・プール水 p H制御装置による薬液注入操作 サプレッション・プール水 p H制御装置による薬液注入操作については, 「3. 1. 2. 1 o. サプレッション・プール<mark>水</mark> p H制御装置による薬液注入操作」と f. 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却 n. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却については. る格納容器冷却操作 「7.2.1.2.1 f. 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却」と 格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため、格納 同じ。 容器圧力及び雰囲気温度が徐々に上昇する。格納容器圧力が 465kPa [gage] に到し 対応手順の相違 達した場合は、中央制御室からの遠隔操作により常設低圧代替注水系ポンプを用 いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を実施し、格納容 器圧力が 400kPa [gage] 到達により格納容器冷却を停止する。以降,常設低圧代 替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)の運転により、格 納容器圧力を 400kPa [gage] から 465kPa [gage] の範囲で制御する。これは、 格納容器圧力を 400kPa [gage] から 465kPa [gage] の高い領域で維持すること でスプレイ効果を高め、サプレッション・プール水位の上昇抑制により格納容器 圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作の遅延を図り、可能な限り外部 への影響を軽減するための運用として設定している。 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却に必要な計装設備は、低圧代替注水系格納容器スプレイ流量等で ある。 格納容器スプレイを継続することによりサプレッション・チェンバ・プール水位が上 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ 昇するため、格納容器ベントに伴うサプレッション・チェンバ・プール水位の上昇を考 る格納容器冷却に伴い、サプレッション・プール水位は徐々に上昇する。格納容 慮(約2m)し、サプレッション・チェンバ・プール水位がベントライン-1m を超えない 器ベントに伴うサプレッション・プール水位の上昇(約2m)を考慮しても、サプ · 対応手順の相違 ように格納容器スプレイを停止する。 レッション・プール水位がベントライン下端位置を超えないようにサプレッショ

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

備 考

常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ ンバ・プール水位である。 る格納容器冷却の停止を確認するため必要な計装設備はサプレッション・プール

g. 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱

格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱の準備として、原子炉格納容器二 次隔離弁を中央制御室からの遠隔操作により開する。

格納容器スプレイの停止を確認するために必要な計装設備は、サプレッション・チェ

格納容器圧力が原子炉格納容器の限界圧力 0.62MPa[gage]に接近した場合又はサプレ ッション・チェンバ・プール水位が格納容器真空破壊弁高さに到達した場合、原子炉格 納容器一次隔離弁を原子炉建屋内の原子炉区域外からの人力操作によって全開するこ とで、格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱を実施する。

格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱を確認するために必要な計装設 備は、格納容器内圧力等である。

サプレッション・チェンバ側からの格納容器圧力逃がし装置のベントラインが水没し ないことを確認するために必要な計装設備は、サプレッション・チェンバ・プール水位 等である。

以降、損傷炉心の冷却は、低圧代替注水系(常設)による注水により継続的に行い、 また、原子炉格納容器除熱は、格納容器圧力逃がし装置により継続的に行う。

ン・プール水位が通常水位+6.5mで格納容器冷却を停止する。

水位である。

東海第二発電所

o. 格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作(サプレッション・ チェンバ側)

サプレッション・プール水位が通常水位+5.5mに到達した時点で、格納容器圧 力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱の準備として、中央制御室からの遠隔 操作により格納容器圧力逃がし装置第一弁の開操作を実施する。

さらに、サプレッション・プール水位が通常水位+6.5mに到達した場合、常設 低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納 容器冷却の停止後、中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし装置第 二弁を全開としサプレッション・チェンバ側から格納容器圧力逃がし装置による 格納容器減圧及び除熱を実施する。

格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱を確認するために必要 な計装設備は、サプレッション・チェンバ圧力等である。

サプレッション・チェンバ側からの格納容器圧力逃がし装置のベントラインが 水没しないことを確認するために必要な計装設備は、サプレッション・プール水 位等である。

以降、損傷炉心の冷却は、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系 (常設) による原子炉注水により継続的に行い、また、格納容器除熱は、格納容 器圧力逃がし装置により継続的に行う。

p. 使用済燃料プールの冷却操作

使用済燃料プールの冷却操作については、「3.1.2.1 p. 使用済燃料プールの 冷却操作」と同じ。

q. 可搬型代替注水中型ポンプによる水源補給操作

水源補給のための可搬型代替注水中型ポンプ準備、ホース敷設等を実施し、代 替淡水貯槽の残量に応じて,可搬型代替注水中型ポンプにより西側淡水貯水設備 から代替淡水貯槽へ水源補給操作を実施する。

可搬型代替注水中型ポンプによる水源補給操作に必要な計装設備は、代替淡水 貯槽水位である。

r. タンクローリによる燃料給油操作

タンクローリにより可搬型設備用軽油タンクから可搬型代替注水中型ポンプ に燃料給油を実施する。

- 3.1.3.2 格納容器破損防止対策の有効性評価
- (1) 有効性評価の方法

本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「1.2 評

対応手順の相違

・東海第二では、解析上考慮しない操 作も含め、手順に従い必ず実施する 操作を記載

・文章表現に多少の違いはあるが、実 熊として相違点はない

7.2.1.3.2 格納容器破損防止対策の有効性評価

(1) 有効性評価の方法

本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「6.2 評価対

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、過圧及び過温への対策の有効性を総合的に評価する観点から、プラント損傷状態をLOCA に全交流動力電源喪失事象を加えた状態とし、中小破断LOCA に比べて破断口径が大きいことから事象進展が早く、格納容器圧力及び温度上昇の観点で厳しい大破断LOCA を起因とする、「大破断LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失」である。

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離(水位変化)・対向流、原子炉圧力容器における ECCS 注水(給水系・代替注水設備含む)、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、原子炉圧力容器内 FP 挙動、原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達、スプレイ冷却、格納容器ベント並びに炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器内 FP 挙動が重要現象となる。

よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内の熱水力モデルを備え、かつ、炉心損傷後のシビアアクシデント特有の溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP により原子炉水位、燃料最高温度、格納容器圧力、格納容器温度等の過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本評価事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンスに対する初期条件も含めた主要な解析条件を第7.2.1.3-2表に示す。また、主要な解析条件について、本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。

a. 事故条件

(a) 起因事象

起因事象として、大破断 LOCA が発生するものとする。破断箇所は、原子炉圧力容器 内の保有水量を厳しく評価するため、残留熱除去系の吸込配管とする。

(b) 安全機能の喪失に対する仮定

全ての非常用ディーゼル発電機の機能喪失を想定し、全交流動力電源が喪失するものとする。さらに非常用炉心冷却系が機能喪失するものとする。なお、代替循環冷却系は使用しないものとする。

東海第二発電所

価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、LOCAに属する事故シーケンスのうち、破断口径が大きいことから原子炉水位の低下が早く、また、水位回復に必要な流量が多いため、対応時の時間余裕、必要な設備容量の観点で厳しい大破断LOCAに加えて、ECCS注水機能が喪失する「大破断LOCA+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗」である。

なお、本評価事故シーケンスにおいては、電源の復旧、注水機能の確保等、必要となる事故対処設備が多く、格納容器への注水・除熱を実施するまでの対応時間を厳しく評価する観点から、全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離(水位変化)・対向流、原子炉圧力容器におけるECCS注水(給水系・代替注水設備含む)、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、原子炉圧力容器内FP挙動並びに格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達、スプレイ冷却、格納容器ベント並びに炉心損傷後の格納容器における格納容器内FP挙動が重要現象となる。よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器内及び格納容器内の熱水力モデルを備え、かつ炉心損傷後のシビアアクシデント特有の溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コードMAAPにより原子炉水位、燃料最高温度、格納容器圧力、格納容器雰囲気温度等の過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本評価事故 シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに 与える影響及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンスに対する主要な解析条件を第 3.1.3-2 表に示す。また, 主要な解析条件について,本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。

- a. 事故条件
- (a) 起因事象

起因事象として、大破断LOCAが発生するものとする。破断箇所は、原子 炉圧力容器から格納容器への冷却材流出を大きく見積もる厳しい設定として、 再循環配管(出口ノズル)とする。

(添付資料 1.5.2)

(b) 安全機能の喪失に対する仮定

高圧注水機能として高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系,低圧注水機能として低圧炉心スプレイ系及び残留熱除去系(低圧注水系)が機能喪失するものとし、さらに、全ての非常用ディーゼル発電機等の機能喪失を想定し、全交流動力電源喪失の重畳を考慮するものとする。なお、代替循環冷却系は使

・東海第二では、有効性評価における 考慮として全交流動力電源喪失の 重畳を仮定

BWR 5とABWRの設計の相違

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

用できないものとする。

備

(c) 外部電源

外部電源は使用できないものと仮定する。

送電系統又は所内主発電設備の故障等によって、外部電源が喪失するとともに、全て の非常用ディーゼル発電機の機能喪失を想定する。

(d) 水素ガスの発生

水素ガスの発生については、ジルコニウムー水反応を考慮するものとする。なお、解 析コード MAAP の評価結果では水の放射線分解等による水素ガス発生は考慮していない ため、「(4)有効性評価の結果」にてその影響を評価する。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム信号

原子炉スクラムは、事象の発生と同時に発生するものとする。

(b) 低圧代替注水系(常設)による原子炉注水

最大 300m3/h にて原子炉注水し、その後は炉心を冠水維持するように注水する。なお、 低圧代替注水系(常設)による原子炉注水は、格納容器スプレイと同じ復水移送ポンプ を用いて弁の切替えにて実施する。

(c) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による原子炉格納容器冷却

格納容器圧力及び温度上昇の抑制に必要なスプレイ流量を考慮し、140m3/h にて原子 炉格納容器内にスプレイする。なお、格納容器スプレイは、原子炉注水と同じ復水移送 ポンプを用いて弁の切替えにて実施する。

(c) 外部電源

外部電源は使用できないものとする。

安全機能の喪失に対する仮定に基づき、外部電源なしを想定する。

東海第二発電所

(d) 水素の発生

水素の発生については、ジルコニウム-水反応を考慮するものとする。なお、 解析コードMAAPの評価結果では水の放射線分解による水素及び酸素の発 生は考慮していないため、「(4) 有効性評価の結果」にてその影響を評価する。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム 原子炉スクラムは、原子炉水位低(レベル3)信号によるものとする。
- (b) 主蒸気隔離弁 主蒸気隔離弁は、事象発生と同時に閉止するものとする。
- (c) 再循環ポンプ 再循環ポンプは、事象発生と同時に停止するものとする。
- (d) 低圧代替注水系(常設)

原子炉注水は 230m³/h (一定) を用いるものとし、原子炉水位L0まで回 |・設備設計及び運用の違い 復後は、崩壊熱による蒸発量相当の注水流量で注水するものとする。なお、低 圧代替注水系(常設)による原子炉注水は、格納容器冷却と同じ常設低圧代替 注水系ポンプを用いて流量配分することで実施する。

(添付資料 3.1.2.3)

(e) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)

格納容器冷却は、常設低圧代替注水系2台を使用するものとし、事象初期の 原子炉注水実施時の格納容器スプレイ流量は、格納容器圧力及び雰囲気温度の 上昇を抑制可能な流量として 130m³/h (一定) を用いるものとする。また, 465kPa「gage] 到達時の格納容器スプレイ流量は、サプレッション・プール水 位の上昇による格納容器ベントを早くする観点から、運転手順における調整範 囲の上限である 130m³/h (一定) を用いるものとする。なお、代替格納容器 スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却は、原子炉注水と同じ常設低圧代 替注水系ポンプを用いて流量分配することで実施する。

(添付資料 3.1.2.3)

(f) 格納容器下部注水系(常設)

格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく評価するため、初期条件としてペデスタ ル(ドライウェル部)のプール水を考慮していないことから、常設低圧代替注 水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウ エル部)水位の確保操作についても考慮しない。

・東海第二では、原子炉水位の低下を 厳しくする条件として,外部電源が ある場合の原子炉水位低(レベル3) 信号による原子炉スクラムを設定

設備設計及び運用の違い

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所

(d) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱

格納容器圧力 0.62MPa[gage]における最大排出流量 31.6kg/s に対して、原子炉格納 容器二次隔離弁の中央制御室からの遠隔操作による中間開操作(流路面積50%開)にて 原子炉格納容器除熱を実施する。

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「6.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示 す分類に従って以下のとおり設定する。

- (a) 交流電源は、常設代替交流電源設備によって供給を開始し、低圧代替注水系(常設) による原子炉注水操作は、事象発生70分後から開始する。
- (b) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は, 原子炉水 位が破断口高さまで水位回復後、格納容器温度が 190℃に到達した場合に開始する。 なお、格納容器ベントに伴うサプレッション・チェンバ・プール水位の上昇(約2m) を考慮し、サプレッション・チェンバ・プール水位がベントライン-1mを超えないよ うに格納容器スプレイを停止する。
- (c) 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱操作は、格納容器圧力が 0.62MPa[gage]に接近した場合に実施する。
- (3) 有効性評価 (Cs-137 の放出量評価) の条件
- a. 事象発生直前まで、定格出力の100%で長時間にわたって運転されていたものとする。 その運転時間は、燃料を約 1/4 ずつ取り替えていく場合の平衡炉心を考え、最高 50,000 時間とする。
- b. 格納容器圧力逃がし装置を用いた場合の環境中への総放出量の評価においては、原 子炉内に内蔵されている核分裂生成物が事象進展に応じた割合で、原子炉格納容器内 に放出※2 され、サプレッション・チェンバ又はドライウェルのベントラインを通じ て格納容器圧力逃がし装置に至るものとする。

格納容器圧力逃がし装置に到達した核分裂生成物は、格納容器圧力逃がし装置内の フィルタによって除去された後、格納容器圧力逃がし装置排気管から放出される。 ※2 セシウムの原子炉格納容器内への放出割合については、本評価事故シーケンスに おいては解析コードMAAP の評価結果の方がNUREG-1465 より大きく算出する。

c. 格納容器圧力逃がし装置を用いた場合の Cs-137 放出量は,以下の式で計算される。 Cs-137 の放出量 (Bq) = f_Cs × Bq_Cs-137 × (1/DF)

 $f_Cs = f_CsOH + (M_I / M_Cs) \times (W_Cs / W_I) \times (f_CsI - f_CsOH)$ f_Cs:原子炉格納容器からのセシウムの放出割合

(g) 格納容器圧力逃がし装置

格納容器圧力逃がし装置第二弁を全開とし、格納容器圧力が310kPa「gage] において13.4kg/sの排気流量にて格納容器減圧及び除熱を実施するものとす

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」 に示す分類に従って以下のとおり設定する。

- (a) 交流電源は、常設代替高圧電源装置によって供給を開始し、常設低圧代替注 水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷 却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は,事象発生25 分後から開始する。なお、代替循環冷却系による格納容器除熱ができないこ と及び原子炉水位L0まで回復したことを確認し,原子炉注水流量を崩壊熱 相当に調整するとともに、格納容器冷却を停止する。
- (b) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)に よる格納容器冷却操作は、格納容器圧力が 465kPa [gage] に到達した場合に 開始し、400kPa「gage」に到達した場合は停止する。なお、格納容器スプレ イはサプレッション・プール水位が通常水位+6.5mに到達した場合に格納容 器冷却を停止する。
- (c) 格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱は、サプレッション・ プール水位が通常水位+6.5m到達から5分後に実施する。
- (3) 有効性評価 (Cs-137 放出量評価) の条件
 - (a) 事象発生直前まで、定格出力の100%で長期間にわたって運転されていたも のとする。その運転時間は、燃料を約1/4ずつ取り替えていく場合の平衡 炉心を考え、最高 50,000 時間とする。
 - (b) 原子炉内に内蔵されている核分裂生成物は,事象進展に応じた割合で,格納 容器内に放出されるものとする。

- 設備設計及び運用の違い

備

考

・設備設計及び運用の違い

・設備設計及び運用の違い

・記載箇所の相違

・東海第二は評価の詳細を添付資料に 記載

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 f CsI:原子炉格納容器からのCsI の放出割合 (MAAP コードでの評価値) f CsOH:原子炉格納容器からの CsOH の放出割合 (MAAP コードでの評価値) M I:よう素の初期重量 (kg) M Cs: セシウムの初期重量 (kg) W I:よう素の分子量 (kg/kmol) W Cs:セシウムの分子量 (kg/kmol) Bg Cs-137: Cs-137 の炉内内蔵量 (Bg) DF:格納容器圧力逃がし装置の除染係数 d. 原子炉格納容器内に放出された Cs-137 については、格納容器スプレイやサプレッシ (c) 格納容器内に放出されたC s - 137 は、格納容器スプレイやサプレッショ ョン・チェンバのプール水でのスクラビングによる除去効果を考慮する。 ン・プールでのスクラビング等による除去効果を受けるものとする。 (d) 格納容器圧力逃がし装置を介して大気中へ放出されるCs-137の放出量評 ・記載箇所の相違 価条件は以下のとおりとする。 i) サプレッション・チェンバ又はドライウェルのベントラインを通じて格納 容器圧力逃がし装置を介して大気中に放出するものとする。 ii) 格納容器内から原子炉建屋への漏えいはないものとする。 e. 格納容器圧力逃がし装置による粒子状放射性物質に対する除染係数は 1,000 とす iii) 格納容器圧力逃がし装置のフィルタによる除去係数は、1,000(設計値) る。 とする。 (e) 原子炉建屋から大気中へ漏えいするCs-137の漏えい量評価条件は以下の f. 原子炉建屋から大気中への放射性物質の漏えいについても考慮する。 漏えい量の評価条件は以下のとおりとする。 とおりとする。 (a) 原子炉格納容器からの漏えい量は、格納容器圧力に応じた設計漏えい率をもとに評 i) 格納容器からの漏えい率は、設計漏えい率及びAECの式等に基づき設定 した漏えい率を基に格納容器圧力に応じて変動するものとする。 価する。 ii) 漏えい量を保守的に見積もるため、原子炉建屋ガス処理系(非常用ガス処 (b) 原子炉建屋から大気中に漏えいする放射性物質を保守的に見積もため、非常用ガス 処理系により原子炉建屋の設計負圧が達成されるまでの期間は、原子炉建屋内の放射 理系及び非常用ガス再循環系で構成)により原子炉建屋の負圧が達成され 性物質の保持機能に期待しないものとする。非常用ガス処理系により設計負圧を達成 るまでの期間は、原子炉建屋内の放射性物質の保持機能に期待しないもの した後は設計換気率 0.5 回/日相当を考慮する。なお、非常用ガス処理系フィルタ装 とする。また、原子炉建屋ガス処理系により負圧を達成した後は、大気へ ・設備設計及び運用の違い の放出率を1回/日(設計値)とする。なお,原子炉建屋ガス処理系のフ 置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとする。 ィルタ装置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとす 非常用ガス処理系は、事象発生30分後から、常設代替交流電源設備からの交流電 原子炉建屋ガス処理系は、常設代替高圧電源装置からの交流電源の供給を 源の供給を受け自動起動し、起動後10分間で設計負圧が達成されることを想定する。 受けて中央制御室からの遠隔操作により事象発生115分後に起動し、起動 後5分間で負圧が達成されることを想定する。 (c) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰は考慮せず、また、原子炉建屋内での粒子状物 iii) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰及び除去効果は考慮しないものとす 質の除去効果は保守的に考慮しない。 る。 (添付資料 3.1.3.4, 3.1.3.5, 3.1.3.6)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

者 考

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉水位(シュラウド内外水位), 注水流量及び原子炉圧力容器内の保有水量の推移を第7.2.1.3-6 図から第7.2.1.3-8 図に, 燃料最高温度の推移を第7.2.1.3-9 図に, 格納容器圧力, 格納容器温度, サプレッション・チェンバ・プール水位及び水温の推移を第7.2.1.3-10 図から第7.2.1.3-13 図に示す。

a. 事象進展

大破断 LOCA 時に非常用炉心冷却系の機能及び全交流動力電源が喪失するため,原子炉水位は急速に低下する。水位低下により炉心は露出し,事象発生から約 0. 3 時間後に燃料被覆管の最高温度は 1,000K(約 727℃)に到達し,炉心損傷が開始する。燃料被覆管の最高温度は事象発生から約 0. 4 時間後に 1,200℃に到達し,また,事象発生から約 0. 7 時間後に燃料温度は 2,500K(約 2,227℃)に到達する。事象発生から 70 分後,常設代替交流電源設備による交流電源の供給を開始し,復水移送ポンプ 2 台を用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始することによって,原子炉圧力容器破損に至ることなく,原子炉水位は回復し,炉心は再冠水する。

原子炉格納容器内に崩壊熱が蒸気として放出されるため、格納容器圧力及び温度は徐々に上昇する。そのため、格納容器スプレイを間欠的に実施することによって、格納容器圧力及び温度の上昇を抑制する。

ベントラインの水没防止のために、格納容器ベントに伴うサプレッション・チェンバ・プール水位の上昇(約2m)を考慮し、サプレッション・チェンバ・プール水位がベントライン-1m を超えないように格納容器スプレイを停止することから、格納容器圧力は上昇し、事象発生から約38時間経過した時点で原子炉格納容器の限界圧力に接近する。

原子炉格納容器の限界圧力接近時点で、格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉水位(シュラウド内外水位),注水流量及び原子炉圧力容器内の保有水量の推移を第3.1.3-4図から第3.1.3-8図に,燃料最高温度の推移を第3.1.3-9図に,格納容器圧力,格納容器雰囲気温度,サプレッション・プール水位及びサプレッション・プール水温度の推移を第3.1.3-10図から第3.1.3-15図に示す。

a. 事象進展

大破断LOCA時に高圧・低圧注水機能及び全交流動力電源が喪失するため、原子炉水位は急速に低下する。水位低下により炉心は露出し、事象発生から約4分後に燃料被覆管の最高温度は1,000K(約727℃)に到達し、炉心損傷が開始する。燃料被覆管の最高温度は事象発生から約9分後に1,200℃に到達し、また、事象発生から約27分後に燃料温度は2,500K(約2,227℃)に到達する。事象発生から25分後、常設代替高圧電源装置による交流電源の供給を開始し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始することによって、原子炉圧力容器破損に至ることなく、原子炉水位は回復し、炉心は冠水する。

(添付資料 3.1.2.6)

格納容器内に崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため、格納容器圧力及び雰囲気温度が徐々に上昇する。このため、原子炉注水と同時に常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を実施することによって、格納容器の圧力及び雰囲気温度の上昇は抑制される。

原子炉水位が原子炉水位L0に回復後、サプレッション・プール水位の上昇を抑制するため、崩壊熱による蒸発量相当の原子炉注水流量とすることで原子炉水位L0を維持するとともに、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を一時停止する。

その後、崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気等の格納容器内への放出により、格納容器圧力及び雰囲気温度は徐々に上昇する。そのため、再度、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を実施することによって、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇は抑制される。

ベントラインの水没防止のために、格納容器圧力逃がし装置による格納容器 **圧及び**除熱操作に伴うサプレッション・プール水位の上昇(約2m)を考慮し、サ プレッション・プール水位がベントライン下端を超えないように、サプレッショ ン・プール水位が通常水位+6.5mに到達した時点で常設低圧代替注水系ポンプを 用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を停止する。事 象発生から約19時間経過した時点でサプレッション・プール水位が通常水位+ ・評価条件,運用・設備設計,事象進展等の違いに起因する記載の相違はあるが,実態として記載内容に違いはない

・設備設計及び運用の違い

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

器除熱を実施し、格納容器圧力及び温度を低下させる。

格納容器温度は、格納容器ベントによる格納容器温度低下後、溶融炉心からの放熱に よって数時間は上昇傾向となるが、崩壊熱の減少に伴い低下傾向に転じて、その後は 徐々に低下する。格納容器圧力については格納容器ベントによる格納容器圧力低下後, 徐々に低下する。

b. 評価項目等

格納容器圧力は、第7.2.1.3-10 図に示すとおり、原子炉格納容器内に崩壊熱が蒸気 として放出されるため徐々に上昇するが、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による 原子炉格納容器冷却及び原子炉格納容器の限界圧力に接近した場合に格納容器圧力逃 がし装置による原子炉格納容器除熱を行うことによって,原子炉格納容器バウンダリに かかる圧力の最大値は、原子炉格納容器の限界圧力 0.62MPa[gage]を超えない。なお、 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力が最大となる事象開始約38時間後において、 水の放射線分解によって発生する水素ガス及び酸素ガスは、原子炉格納容器内の非凝縮 ガスに占める割合の2%以下であるため、その影響は無視し得る程度である。

格納容器温度は、第7.2.1.3-11 図に示すとおり、原子炉格納容器内に崩壊熱が蒸気 として放出されるため徐々に上昇するが、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による 原子炉格納容器冷却及び格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱を行うこ とによって、原子炉格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度)の最高値は約 165℃ となり、原子炉格納容器の限界温度200℃を超えない。なお、事象開始直後、破断口から 流出する過熱蒸気により一時的に格納容器温度は約207℃となるが、この時の原子炉格 納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度)は約144℃であり、原子炉格納容器の限界 温度 200℃を超えない。

サプレッション・チェンバのベントラインを経由した場合の格納容器圧力逃がし装置 による大気中への Cs-137 の総放出量は約 1.4×10-3TBq (7 日間) であり、100TBq を下 回る。

ドライウェルのベントラインを経由した場合の格納容器圧力逃がし装置による大気 中への Cs-137 の総放出量は約2.0TBg (7 日間) であり、100TBg を下回る。

なお、原子炉格納容器が健全であるため、原子炉格納容器から原子炉建屋への放射性 物質の漏えい量は制限され、また、大気中へはほとんど放出されないものと考えられる。 これは、原子炉建屋内に漏えいした放射性物質は、原子炉建屋内で時間減衰し、また、

6.5m に到達するため、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)による格納容器冷却を停止後、格納容器圧力逃がし装置による格 納容器減圧及び除熱を実施し、格納容器圧力及び雰囲気温度を低下させる。格納 容器雰囲気温度は、格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱を実施 後、溶融炉心からの放熱によって上昇傾向となる期間が生じるが、崩壊熱の減少 に伴い低下傾向に転じて、その後は徐々に低下する。格納容器圧力については格 納容器減圧及び除熱操作の実施により低下する。なお、格納容器減圧及び除熱実 施時のサプレッション・プール水位は、ベント管真空破壊装置及びサプレッショ ン・チェンバ側のベントライン設置高さと比較して十分に低く推移するため、こ れらの設備の機能は維持される。

b. 評価項目等

格納容器圧力は、第3.1.3-10図に示すとおり、格納容器内に崩壊熱等の熱に よって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇するが、常設低圧代替注水 系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び 格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱を行うことによって、格納 容器バウンダリにかかる圧力の最大値は約0.47MPa [gage] となり、評価項目で ある最高使用圧力の2倍(0.62MPa [gage])を下回る。なお、格納容器バウンダ リにかかる圧力が最大となる事象発生約 18 時間後(最も遅く最大値に到達する 時間)において、水の放射線分解によって発生する水素及び酸素は、格納容器内 の非凝縮性ガスに占める割合の約2%であるため、その影響は無視し得る程度で ある。

格納容器雰囲気温度は、第3.1.3-11 図に示すとおり、格納容器内に崩壊熱等 の熱によって発生した水蒸気等が放出されるため徐々に上昇するが、常設低圧代 替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷 却及び格納容器圧力逃がし装置による格納容器<mark>減圧及び</mark>除熱を行うことによっ て、格納容器バウンダリにかかる温度(壁面温度)の最高値は約157℃となり、 評価項目である 200℃を下回る。なお、事象開始直後、破断口から流出する過熱 蒸気により一時的に格納容器雰囲気温度は約202℃となるが、この時の格納容器 バウンダリにかかる温度(壁面温度)は約 137 \mathbb{C} であり、評価項目である 200 \mathbb{C} を下回る。

(添付資料 3.1.2.8)

大気中へのCs-137放出量について、ベントラインへの移行量においては保 守的に格納容器からの漏えいがない場合を想定し評価しており、サプレッショ ン・チェンバのベントラインを経由した場合の格納容器圧力逃がし装置による大 気中への $C_s - 137$ の放出量は約 1.2×10^{-4} TBq (事象発生7日間)であり、評価 項目である 100TBg を下回る。また、ドライウェルのベントラインを経由した場 合の放出量は約3.7TBq(事象発生7日間)であり、評価項目である100TBqを下

・評価条件,運用・設備設計,事象進 展等の違いに起因する記載の相違 はあるが, 実態として記載内容に違 いはない

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

回る。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

備 考

粒子状放射性物質は、原子炉建屋内での重力沈降や水蒸気の凝縮に伴い、原子炉建屋内に沈着すると考えられるためである。原子炉建屋内での放射性物質の時間減衰及び粒子状放射性物質の除去効果等を保守的に考慮せず、原子炉建屋から大気中への放射性物質の漏えいを想定した場合、漏えい量は約14TBq(7日間)となる。原子炉建屋から大気中へのCs-137の漏えい量に、ドライウェルのベントラインを経由した格納容器圧力逃がし装置によるCs-137の放出量を加えた場合でも、約16TBq(7日間)であり、100TBqを下回る。

事象発生からの7 日間以降、Cs-137 の放出が継続した場合の影響評価を行ったところ、サプレッション・チェンバのベントラインを経由した格納容器圧力逃がし装置による総放出量は、約 $4.0 \times 10-3$ TBq(30 日間)及び約 $8.5 \times 10-3$ TBq(100 日間)である。ドライウェルのベントラインを経由した場合には、約3.1TBq(30 日間)及び約3.2TBq(100 日間)である。原子炉建屋から大気中への137 の漏えい量にドライウェルのベントラインを経由した格納容器圧力逃がし装置による 137 の放出量を加えた場合でも、約187Bq(130 日間)及び約187Bq(100 日間)であり、1007Bqを下回る。

第7.2.1.3-6 図に示すとおり、低圧代替注水系(常設)による注水継続により炉心が冠水し、炉心の冷却が維持される。その後は、第7.2.1.3-10 図に示すとおり、原子炉格納容器の限界圧力接近時点で、約38時間後に格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱を開始することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。

本評価では、「6.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)、(2)及び(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。

7.2.1.3.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 (代替循環冷却系を使用しない場合)では、原子炉格納容器内へ流出した高温の原子炉 冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等に よって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することが特徴である。

また,不確かさの影響を確認する運転員等操作は,事象発生から 12 時間程度までの 短時間に期待する操作及び事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として,常 設代替交流電源設備からの受電操作,低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作,代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作及び格納容器圧力 逃がし装置による原子炉格納容器除熱操作とする。

原子炉建屋から大気中へ漏えいするCs-137 の漏えい量については、約 14.3 TBq(事象発生 7 日間)であり、格納容器からの漏えいがない場合の評価におけるサプレッション・チェンバのベントラインを経由した場合の格納容器圧力逃がし装置による大気中へのCs-137 の放出量を加えた場合でも、約 15 TBq(事象発生 7 日間)であり、評価項目である 100 TBq を下回る。なお、ドライウェルのベントラインを経由した場合の放出量を加えた場合でも、約 18 TBq(事象発生7 日間)であり、100 TBq を下回る。

事象発生 7 日間以降,C s - 137 の放出が継続した場合の放出量評価を行った結果,サプレッション・チェンバのベントラインを経由した場合の格納容器逃がし装置による放出量は,約 1.3×10^{-4} TBq(30 日間)及び 1.4×10^{-4} TBq(100 日間)であり,原子炉建屋から大気中へのC s - 137 の漏えい量を加えた場合でも,約 15TBq(30 日間)及び約 15TBq(100 日間)であり,いずれの場合も 100TBq を下回る。

(添付資料 3. 1. 3. 4, 3. 1. 3. 5, 3. 1. 3. 6)

第3.1.3-4 図及び第3.1.3-6 図に示すとおり、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による注水継続により炉心が冠水し、炉心の冷却が維持される。その後は、第3.1.3-14 図に示すとおり、約19 時間後にサプレッション・プール水位が通常水位+6.5m に到達した時点で、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を停止し、格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱を開始することで安定状態が確立し、また、安定状態を維持できる。

本評価では、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)及び(7)の評価項目について対策の有効性を確認した。

(添付資料 3.1.3.7)

3.1.3.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲としては、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 (代替循環冷却系を使用できない場合)では、格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することが特徴である。よって、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系、(常設)による原子炉注水操作、格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧 ・文章表現に多少の違いはあるが、実 態として相違点はない 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

備考

(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価

本格納容器破損モードにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「6.7 解析 コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確か さの影響評価は以下のとおりである。

a. 運転員等操作時間に与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認している。原子炉注水操作については,非常用炉心冷却系による原子炉への注水機能が喪失したと判断した場合,速やかに低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており,燃料被覆管温度等を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから,運転員等操作時間に与える影響はない。また,格納容器スプレイ操作については,炉心ヒートアップの感度解析では,格納容器圧力及び温度への影響は小さいことを確認していることから,運転員等操作時間に与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとして、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が保守的であり、注水操作による有効燃料棒頂部までの水位回復時刻は解析コード SAFER の評価結果との差異は小さいことを確認している。原子炉注水操作については、非常用炉心冷却系による原子炉への注水機能が喪失したと判断した場合、速やかに低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており、原子炉水位を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動,構造材との熱伝達及び内部熱伝導,気液界面の熱伝達の不確かさとして,格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR 実験解析では区画によって格納容器温度を十数℃程度,格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが,BWR の格納容器内の区画とは異なる等,実験体系に起因するものと考えられ,実機体系においてはこの解析で確認された不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切

(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価

本格納容器破損モードにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは,「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり,それら の不確かさの影響評価は以下のとおりである。

a. 運転員等操作時間に与える影響

及び除熱操作とする。

炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI事故についての再現性及びCORA実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では、炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認している。常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、高圧・低圧注水機能が喪失したと判断した場合、速やかに常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており、燃料被覆管温度等のパラメータを操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。また、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系による格納容器冷却操作については、炉心ヒートアップの感度解析では、格納容器圧力及び雰囲気温度への影響は小さいことを確認していることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとして、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コードSAFERの評価結果との比較により水位低下幅は解析コードMAAPの評価結果の方が保守的であり、注水操作による燃料有効長頂部までの水位回復時刻は解析コードSAFERの評価結果との差異は小さいことを確認している。原子炉注水操作については、高圧・低圧注水機能が喪失したと判断した場合、速やかに常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水(電源の確保含む)を行う手順となっており、原子炉水位を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

格納容器における格納容器各領域間の流動,気液界面の熱伝達並びに構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさとして,格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR実験解析において区画によって格納容器雰囲気温度を十数℃程度,格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWRの格納容器内の区画とは異なる等,実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においては不確かさが小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び雰囲気温度の傾向を適切に再現できていることから、格納容器圧力を

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

考

に再現できていることから、格納容器圧力及び温度を操作開始の起点としている代替格納容器スプレイ冷却系(常設)及び格納容器圧力逃がし装置に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認しており、その差異は小さいことから、格納容器圧力及び温度を操作開始の起点としている代替格納容器スプレイ冷却系(常設)及び格納容器圧力逃がし装置に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。本評価事故シーケンスでは、炉心の損傷状態を起点に操作開始する運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは PHEBUS-FP 実験解析により原子炉圧力容器内への FP 放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。 PHEBUS-FP 実験解析では、燃料被覆管破裂後の FP 放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内 FP 放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器内FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは ABCOVE 実験解析により原子炉格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉格納容器内FP 挙動を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

b. 評価項目となるパラメータに与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,格納容器圧力及び温度への影響は小さいことを確認していることから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確かさとし

操作開始の起点としている常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データとよく一致することを確認しており、その差異は小さいことから、格納容器圧力を操作開始の起点としている常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、リロケーションを起点に操作開始する運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析では燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内FP放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

炉心損傷後の格納容器における格納容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルはABCOVE実験解析により、格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の格納容器内FP挙動を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(添付資料 3.1.3.8)

b. 評価項目となるパラメータに与える影響

炉心における燃料棒内温度変化,燃料棒表面熱伝達,燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして,炉心ヒートアップに関するモデルは,TMI事故についての再現性及びCORA実験についての再現性が確認されている。また,炉心ヒートアップの感度解析(ジルコニウムー水反応速度の係数についての感度解析)では,格納容器圧力及び雰囲気温度への影響は小さいことを確認していることから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離(水位変化)・対向流の不確か さとして, 炉心モデル(炉心水位計算モデル)では, 原子炉水位挙動について原

備

考

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

て、炉心モデル(炉心水位計算モデル)は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が保守的であり、注水操作による有効燃料棒頂部までの水位回復時刻は解析コード SAFER の評価結果との差異は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

原子炉格納容器における格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導、気液界面の熱伝達の不確かさとして、格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR 実験解析では区画によって格納容器温度を十数℃程度、格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWR の格納容器内の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においてはこの解析で確認された不確かさは小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び温度の傾向を適切に再現できていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF 実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガスの挙動は測定データと良く一致することを確認しており、その差異は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認しており、事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルはPHEBUS-FP 実験解析により原子炉圧力容器内へのFP 放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP 実験解析では、燃料被覆管破裂後の FP 放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器内 FP 挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは ABCOVE 実験解析により原子炉格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価できることを確認している。したがって、大気中への Cs-137 の総放出量の観点で評価項目となるパラメータに与える影響はない。なお、本評価事故シーケンスにおける格納容器圧力逃がし装置による大気中への Cs-137 の総放出量は、評価項目 (100TBq を下回っていること) に対して、サプレッション・チェンバのベントラインを経由した場合は約1.4×10-3TBq (7 日間)、ドライウェルのベントラインを経由した場合は約2.0TBq (7 日間) であり、評価項目に対して余裕がある。

子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コードSAFERの評価結果との比較により、水位低下幅は解析コードMAAPの評価結果の方が保守的であり、注水操作による燃料有効長頂部までの水位回復時刻は解析コードSAFERの評価結果との差異は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

東海第二発電所

格納容器における格納容器各領域間の流動,構造材との熱伝達及び内部熱伝導並びに気液界面の熱伝達の不確かさとして,格納容器モデル(格納容器の熱水力モデル)はHDR実験解析では区画によって格納容器雰囲気温度を十数℃程度,格納容器圧力を1割程度高めに評価する傾向を確認しているが、BWRの格納容器内の区画とは異なる等、実験体系に起因するものと考えられ、実機体系においては不確かさが小さくなるものと推定される。しかし、全体としては格納容器圧力及び雰囲気温度の傾向を適切に再現できていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、格納容器各領域間の流動、構造材との熱伝達及び内部熱伝導の不確かさにおいては、CSTF実験解析により格納容器温度及び非凝縮性ガス濃度の挙動は測定データとよく一致することを確認しており、その差異は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により炉心溶融時間に与える影響は小さいことを確認しており、事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP 挙動及び炉心損 傷後の格納容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデル は、PHEBUS-FP実験解析により、原子炉圧力容器内へのFP放出の開始 時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析で は、燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が 確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系にお いてこの種の不確かさは小さくなると推定される。炉心損傷後の格納容器におけ る格納容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物 (FP) 挙動モデルは、 ABCOVE実験解析により格納容器内のエアロゾル沈着挙動を適正に評価で きることが確認されている。したがって、大気中へのCs-137の放出量の観点 で評価項目となるパラメータに与える影響はない。なお、本評価事故シーケンス における格納容器圧力逃がし装置による Cs-137 の放出量は、評価項目(100TBg を下回っていること)に対して、サプレッション・チェンバのベントラインを経 由した場合は約 1.2×10^{-4} TBq (7日間), ドライウェルのベントラインを経由し た場合は約3.7TBa(7日間)であり、評価項目である100TBaに対して余裕があ る。

(添付資料 3.1.3.8)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

(2) 解析条件の不確かさの影響評価

a. 初期条件,事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件

初期条件,事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は,第7.2.1.3-2表に示すとおりであり,それらの条件設定を設計値等,最確条件とした場合の影響を評価する。また,解析条件の設定に当たっては,評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから,その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなるが、操作手順(原子炉水位が破断口高さまで水位回復後に原子炉注水から格納容器スプレイへ切り替えること及び格納容器圧力に応じて格納容器ベントを実施すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器容積(ウェットウェル)の空間部及び液相部,サプレッション・チェンバ・プール水位,格納容器圧力及び格納容器温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,運転員等操作時間に与える影響は小さい。

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCA を考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、操作手順(速やかに注水手段を準備すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回復は早くなる。冠水後の操作として冠水維持可能な注水量に制御するが、注水後の流量調整操作であることから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(2) 解析条件の不確かさの影響評価

a. 初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件

初期条件,事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は,第 3.1.3-2 表に示すとおりであり,それらの条件設定を設計値等の最確条件とした場合の影響を評価する。また,解析条件の設定に当たっては,設計値を用いるか又は評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから,その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対して 最確条件は 33GWd/t 以下であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とし た場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりもおおむね小さくなるため、発 生する蒸気量は少なくなり、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなること から、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇が遅くなるが、操作手順(常設低圧 代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容 器冷却操作及び格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作を 実施すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はな い。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器体積(サプレッション・チェンバ)の気相部及び液相部,サプレッション・プール水位及びドライウェル雰囲気温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,運転員等操作時間に与える影響は小さい。

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCAを考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、操作手順(常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作を実施すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回 復が早くなる可能性がある。溶融炉心の冠水後の操作として崩壊熱による蒸発 を補う注水量に制御するが、注水後の流量調整操作であることから、運転員等 操作時間に与える影響はない。

機器条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)は、解析条件で設定したスプレイ流量($130\text{m}^3/\text{h}$ 一定)に対して、最確条件は運転手順における流量調整の範囲($102\text{m}^3/\text{h}\sim130\text{m}^3/\text{h}$)となる。最確条件とした場合、サプレッション・プール水位の上昇が緩和されることから、サプレッション・プール水位を

・東海第二では代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)流量の不確かさを記 載

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

備考

機器条件の格納容器圧力逃がし装置は、解析条件の不確かさとして、実際の流量が解析より多い場合、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大きくなるが、操作手順に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、発生する蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴う原子炉冷却材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び温度の上昇が遅くなるが、格納容器圧力及び温度の上昇は格納容器スプレイ及び格納容器ベントにより抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器容積(ウェットウェル)の空間部及び液相部,サプレッション・チェンバ・プール水位,格納容器圧力及び格納容器温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、Excessive LOCA を考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、原子炉格納容器へ放出されるエネルギは大破断 LOCA の場合と同程度であり、第7.2.1.2-15 図及び第7.2.1.2-16 図に示すとおり、格納容器圧力は0.62MPa[gage]を下回っていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)、原子炉水位の回復は早くなり、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大きくなるが、格納容器圧力及び温度の上昇に有意な影響を与えないことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

操作開始の起点とする運転員等操作の開始時間は遅くなる。

機器条件の格納容器圧力逃がし装置は、解析条件の不確かさとして、実際の 流量が解析より多い場合、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大 きくなるが、操作手順に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。

(添付資料 3.1.2.12.3.1.3.8)

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対して 最確条件は 33GWd/t 以下であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とし た場合は、解析条件で設定している崩壊熱がおおむね小さくなるため、発生す る蒸気量は少なくなり、原子炉水位の低下は緩和され、それに伴う原子炉冷却 材の放出も少なくなることから、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇が遅くな るが、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇は格納容器スプレイ及び格納容器ベ ントにより抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大 きくなる。

初期条件の原子炉圧力,原子炉水位,炉心流量,格納容器体積(サプレッション・チェンバ)の気相部及び液相部,サプレッション・プール水位及びドライウェル雰囲気温度は,解析条件の不確かさとして,ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが,事象進展に与える影響は小さいことから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

事故条件の起因事象は、解析条件の不確かさとして、ExcessiveLOCAを考慮した場合、原子炉冷却材の流出量が増加することにより炉心損傷開始等が早くなるが、格納容器へ放出されるエネルギは大破断LOCAの場合と同程度であり、第3.1.2-16図及び第3.1.2-17図に示すとおり、格納容器圧力及び温度は、それぞれ評価項目である最高使用圧力の2倍(0.62MPa[gage])及び200Cを下回っていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の低圧代替注水系(常設)は、解析条件の不確かさとして、実際の 注水量が解析より多い場合(注水特性(設計値)の保守性)は原子炉水位の回 復は早くなり、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくなる が、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇に有意な影響を与えないことから、評 価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

機器条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)は、解析条件で設定したスプレイ流量(130m³/h 一定)に対して、最確条件は運転手順における流量調整の範囲(102m³/h~130m³/h)となる。最確条件とした場合でも、スプレイ流量は、格納容器圧力の上昇を抑制可能な範囲で調整し、また、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)の停止後に格納容器最高使用圧力に到達した時点で格納容器ベントを実施する運転員等操作に変わりはなく、格納容器圧力の最大値

・東海第二では代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)流量の不確かさを記 載

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所

備考

機器条件の格納容器圧力逃がし装置は、解析条件の不確かさとして、実際の流量が解析より多い場合、格納容器圧力及び温度上昇の抑制効果は大きくなるが、格納容器圧力の最大値は格納容器ベント時のピーク圧力であり、ベント後の格納容器圧力挙動への影響はほとんどないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

b. 操作条件

操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

操作条件の常設代替交流電源設備からの受電及び低圧代替注水系(常設)による原子 炉注水操作は、解析上の操作開始時間として事象発生から 70 分後を設定している。運 転員等操作時間に与える影響として、常設代替交流電源設備からの受電操作について、実態の運転操作時間に基づき解析上の想定時間を設定していることから、運転員等操作時間に与える影響はない。なお、有効性評価では2系列の非常用高圧母線の電源回復を 想定しているが、低圧代替注水系(常設)は非常用高圧母線D系の電源回復後に実施可能であり、この場合も原子炉注水の開始時間が早くなる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、復水移送ポンプの起動操作が常設代替交流電源設備からの受電操作の影響を 受けるが、低圧代替注水系(常設)は非常用高圧母線D系の電源回復後に実施可能であり、この場合も原子炉注水の開始時間が早くなる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は,解析上の操作開始時間として原子炉水位が破断口高さまで水位回復後,格納容器温度が190℃超過を確認した時点を設定している。運転員等操作時間に与える影響として,解析結果は原子炉水位が破断口高さまで水位回復前に既に格納容器温度は190℃を超えており,実態の操作も原子炉水位が破断口高さまで水位回復後に低圧代替注水系(常設)から代替格納容器スプレイへ切り替えることとしており,実態の操作開始時間は,解析上の設定とほぼ同等であるため,操作開始時間に与える影響は小さいことから,運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は,解析コード及び解析条件(操作条件を

はおおむね格納容器ベント時の圧力で決定されることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

機器条件の格納容器圧力逃がし装置は、解析条件の不確かさとして、実際の流量が解析より多い場合、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇の抑制効果は大きくなるが、格納容器圧力の最大値は格納容器ベント時のピーク圧力であり、ベント後の格納容器圧力挙動への影響はほとんどないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

(添付資料 3.1.2.12, 3.1.3.8)

b. 操作条件

操作条件の不確かさとして、操作に係る不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が、運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。

(a) 運転員等操作時間に与える影響

操作条件の常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は、解析上の操作開始時間として事象発生から25分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、操作所要時間を踏まえて解析上の想定時間を設定していることから、運転員等操作時間に与える影響はない。また、原子炉注水によって原子炉水位が原子炉水位L0まで回復した場合、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水流量を崩壊熱による蒸発を補う流量に変更するとともに、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却を停止する。当該操作開始時間は、解析上の想定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。また、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。

操作条件の常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作は、格納容器圧力 465kPa [gage] 到達時を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コード及び解析条件(操作条件を除く)の不確かさにより操作開始時間は遅くなる可能性があるが、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。

・対応手順の相違

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

水を同時に実施)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

東海第二発電所

考 ・対応手順の相違(東海第二では代替

格納容器スプレイと代替原子炉注

除く)の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室で行う操作 であり、他の操作との重複もないことから、他の操作に与える影響はない。代替格納容 器スプレイへの切替え後、原子炉水位が原子炉水位低(レベル1)まで低下した場合、 低圧代替注水系(常設)へ切り替えを行う。当該操作開始時間は、解析上の想定とほぼ同 等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影 響も小さい。また、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないことから、 他の操作に与える影響はない。

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱操作は、解析上の操作 開始時間として格納容器圧力 0.62MPa[gage]接近時を設定している。運転員等操作時間 に与える影響として、格納容器圧力が 0.62MPa[gage]に接近するのは、事象発生から約 38 時間後である。また、格納容器ベントの準備操作は格納容器圧力の上昇傾向を監視し ながらあらかじめ操作が可能であり、格納容器ベント操作の操作所要時間は時間余裕を 含めて設定されていることから、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であ り、格納容器圧力 0.62MPa[gage]に至るまでに確実に原子炉格納容器除熱操作をするこ とが可能であるため、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間 に与える影響も小さい。 当該操作は、解析コード及び解析条件(操作条件を除く)の不 確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室の運転員とは別に現場 操作を行う運転員(現場)を配置しており、他の操作との重複もないことから、他の操 作に与える影響はない。

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

操作条件の常設代替交流電源設備からの受電及び低圧代替注水系(常設)による原子 炉注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、常設代替交流電源設備からの受 雷操作について、解析上の原子炉注水開始時間(70分後)は準備操作に時間余裕を含めて 設定されており、原子炉水位の回復は早くなる可能性があるが、ジルコニウムー水反応 量により発熱量が増加する等の影響があるため、格納容器圧力及び温度の上昇に大きな 差異はない。また、原子炉注水操作は、代替格納容器スプレイとの切替え操作であり、 事象進展はほぼ変わらないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作は、 運転員等操作時間に与える影響として、代替格納容器スプレイの操作開始は原子炉水位 が破断口高さまで水位回復後、格納容器温度が190℃に到達時となり、実態の操作開始 時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影 響は小さい。

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱操作は、運転員等操作 時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることか

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作は、解 析上の操作開始時間として、サプレッション・プール水位が通常水位+6.5m 到達から5分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、炉心 損傷後の格納容器ベントの実施基準(サプレッション・プール水位通常水位+ 6.5m) に到達するのは、事象発生の約19時間後である。また、格納容器ベン トの準備操作はサプレッション・プール水位の上昇傾向を監視しながらあらか じめ操作が可能であり、格納容器ベント操作の操作所要時間は時間余裕を含め て設定されていることから、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等で あり、サプレッション・プール水位通常水位+6.5m 到達時に速やかに格納容器 減圧及び除熱をすることが可能であるため、操作開始時間に与える影響は小さ いことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コー ド及び解析条件(操作条件を除く)の不確かさにより操作開始時間は遅くなる 可能性があるが、中央制御室で行う操作であり、他の操作との重複もないこと から、他の操作に与える影響はない。

(添付資料 3.1.3.8)

(b) 評価項目となるパラメータに与える影響

操作条件の常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設 低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格 納容器冷却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作は、運転員 等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同 等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

操作条件の常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却 系(常設)による格納容器冷却操作は、運転員等操作時間に与える影響として、 原子炉注水の状況により格納容器冷却操作の開始は原子炉水位L0まで水位 回復し格納容器冷却を一時停止させた後、格納容器圧力 465kPa [gage] 到達時 点となり、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評 価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作は、運 転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほ ぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

・対応手順の相違(東海第二では代替 格納容器スプレイと代替原子炉注 水を同時に実施)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

備

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機

ら、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

(添付資料 3.1.3.8)

(3) 操作時間余裕の把握

操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から,評価項目となるパラメータに対して,対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し,その結果を 以下に示す。

操作条件の常設代替交流電源設備からの受電操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、第7.2.1.3-14図から第7.2.1.3-16図に示すとおり、事象発生から90分後(操作開始時間20分程度の遅れ)までに常設代替交流電源設備からの受電操作を行い低圧代替注水系(常設)による原子炉注水が開始できれば、損傷炉心は炉心位置に保持され、評価項目を満足する結果となることから、時間余裕がある。

なお、格納容器ベント時における Cs 放出量は炉心損傷の程度の影響を受けるが、格納容器ベント開始時間はほぼ同等であることから、放出量に与える影響は小さい。

操作条件の代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作については、事象発生から90分後(操作開始時間20分程度の遅れ)に低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始した場合の解析では、格納容器スプレイ開始のタイミングは約2.3時間後であるため、現行の2時間に対して約20分程度の準備時間を確保できることから、時間余裕がある。

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱操作については、格納容器ベント開始までの時間は事象発生から約38時間後の操作であり、準備時間が確保できるため、時間余裕がある。

(4) まとめ

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。

7.2.1.3.4 必要な要員及び資源の評価

(3) 操作時間余裕の把握

操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。

東海第二発電所

第3.1.3-16 図から第3.1.3-18 図に示すとおり、操作条件の常設代替交流電源設備による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作については、事象発生から50分後(操作開始時間の25分程度の遅れ)までに常設代替高圧電源装置からの受電操作を行い、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水が開始できれば、損傷炉心は炉心位置に保持され、評価項目を満足する結果となり、時間余裕がある。

なお、格納容器ベント時における C s 放出量は炉心損傷の程度の影響を受けるが、格納容器ベント開始時間はほぼ同等であることから、放出量に与える影響は小さい。

操作条件の常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作については,操作開始までの時間は事象発生から約3.9時間あり,準備時間が確保できるため,時間余裕がある。

なお、操作が大幅に遅れるような場合でも、格納容器圧力が評価項目となるパラメータである最高使用圧力の2倍(0.62MPa [gage])に到達するまでの時間は事象発生後約14時間後であり、時間余裕がある。

操作条件の格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作については、格納容器ベント開始までの時間は事象発生から約19時間後の操作であり、準備時間が確保できるため、時間余裕がある。

(添付資料 3.1.3.8, 3.1.3.9)

(4) まとめ

解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として,運転員等操作時間に与える影響,評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果,解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか,評価項目となるパラメータに対して,対策の有効性が確認できる範囲内において,操作時間には時間余裕がある。

3.1.3.4 必要な要員及び資源の評価

(1) 必要な要員の評価

対応手順の相違

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 において、6号及び7号炉同時の重大事故等対策時における事象発生10時間までに必要 な要員は、「7.2.1.3.1格納容器破損防止対策」に示すとおり28名である。「7.5.2 重大 事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している運転員及び緊急時対策要員等の 72 名で対処可能である。有効性評価で考慮しない作業(原子炉ウェル注水)に必要な要 員を4名含めた場合でも対処可能である。

また、事象発生 10 時間以降に必要な参集要員は 20 名であり、発電所構外から 10 時 間以内に参集可能な要員の106名で確保可能である。

(2) 必要な資源の評価

(1) 必要な要員の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」 において、必要な水源、燃料及び電源は、「7.5.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価 を行い、その結果を以下に示す。

a. 水源

低圧代替注水系(常設)による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による格納容器スプレイは、7日間の対応を考慮すると、号炉あたり約7.400m3の水が 必要となる。6号及び7号炉の同時被災を考慮すると、合計約14,800m3の水が必要であ る。水源として、各号炉の復水貯蔵槽に約1,700m3及び淡水貯水池に約18,000m3の水 を保有している。これにより、6号及び7号炉の同時被災を考慮しても、必要な水源は 確保可能である。また、事象発生 12 時間以降に淡水貯水池の水を、可搬型代替注水ポ ンプ (A-2級) により復水貯蔵槽へ給水することで、復水貯蔵槽を枯渇させることなく 復水貯蔵槽を水源とした7日間の注水継続実施が可能である。ここで、復水貯蔵槽への 補給の開始を事象発生12時間後としているが、これは、可搬型設備を事象発生から12 時間以内に使用できなかった場合においても、その他の設備にて重大事故等に対応でき るよう設定しているものである。

b. 燃料

常設代替交流電源設備による電源供給については、保守的に事象発生直後からの運転 を想定すると、7日間の運転継続に6号及び7号炉において合計約504kLの軽油が必要 となる。可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による復水貯蔵槽への給水については、保守 的に事象発生直後からの可搬型代替注水ポンプ(A-2級)の運転を想定すると,7日間 の運転継続に号炉あたり約15kLの軽油が必要となる。5号炉原子炉建屋内緊急時対策所 用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給については、事象 発生直後からの運転を想定すると、7 日間の運転継続に合計約 13kL の軽油が必要とな る。(6 号及び 7 号炉合計約 547kL) 6 号及び 7 号炉の各軽油タンク(約 1,020kL)及び ガスタービン発電機用燃料タンク(約100kL)にて合計約2,140kLの軽油を保有してお り、これらの使用が可能であることから、常設代替交流電源設備による電源供給、可搬

東海第二発電所

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破 損)」の重大事故等対策に必要な<mark>災害対策要員(初動)</mark>は,「3.1.3.1 格納容器破損 防止対策 | に示すとおり 21 名であり、<mark>災害対策要員(初動)</mark>の 39 名で対処可能で ある。

また、事象発生2時間以降に必要な参集要員は5名であり、発電所外から2時間 以内に参集可能な要員の71名で対処可能である。

(2) 必要な資源の評価

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破 損)」において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2) 資源の評価条件」の条件 にて評価を行い、以下のとおりである。

a. 水 源

常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水 及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却について<mark>は</mark>,7日 間の対応を考慮すると、合計約5.490m3の水が必要となる。

水源として,代替淡水貯槽に 4,300m³及び西側淡水貯水設備に <mark>4,300</mark>m³, 合計 8,600m³の水を保有しており、可搬型代替注水中型ポンプを用いて、西側淡水貯 水設備から代替淡水貯槽への補給を行うことで、代替淡水貯槽を枯渇させること なく、7日間の対応が可能である。

(添付資料 3.1.3.10)

b. 燃 料

常設代替交流電源設備による電源供給について、事象発生直後から 7 日間の常 <mark>設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置 5 台)の</mark>運転を想定すると,約 352.8kL の軽油が必要となる。軽油貯蔵タンクに<mark>は</mark>約 800kL の軽油を保有してい ることから、常設代替交流電源設備 (常設代替高圧電源装置 5 台) による 7 日間 の電源供給の継続が可能である。

可搬型代替注水中型ポンプ (1 台) による西側淡水貯水設備から代替淡水貯槽 への補給について、事象発生直後から7日間の可搬型代替注水中型ポンプ(1台) の運転を想定すると、約6.0kLの軽油が必要となる。可搬型設備用軽油タンクに は約 210kL の軽油を保有していることから、可搬型代替注水中型ポンプ (1 台) による 7 日間の西側淡水貯水設備から代替淡水貯槽への補給の継続が可能であ

考 · 評価条件, 運用 · 設備設計, 事象進

展等の違いに起因する記載の相違 はあるが、実態として記載内容に違 いはない

備

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

型代替注水ポンプ(A-2級)による復水貯蔵槽への給水,5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備による電源供給及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給について、7日間の継続が可能である。

c. 電源

常設代替交流電源設備の電源負荷については、重大事故等対策に必要な負荷として、6号炉で約1,104kW,7号炉で約1,071kW必要となるが、常設代替交流電源設備は連続定格容量が1台あたり2,950kWであり、必要負荷に対しての電源供給が可能である。

また,5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト 用発電機についても,必要負荷に対しての電源供給が可能である。

7.2.1.3.5 結論

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」では、原子炉格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することによって、格納容器内雰囲気圧力・温度が徐々に上昇し、原子炉格納容器の過圧・過温により原子炉格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に対する格納容器破損防止対策としては、初期の対策として低圧代替注水系(常設)による原子炉注水手段、安定状態に向けた対策として代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却手段及び格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱手段を整備している。

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の評価事故シーケンス「大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失」について、代替循環冷却系を使用しない場合を想定し、格納容器圧力逃がし装置を使用する場合の有効性評価を行った。

上記の場合においても、低圧代替注水系(常設)による原子炉注水、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却、格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱を実施することにより、原子炉格納容器雰囲気の冷却及び除熱が可能である。

その結果,ジルコニウムー水反応等により可燃性ガスの蓄積が生じた場合においても 原子炉格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度,放射性物質の総放出量は,評価項目 を満足している。また,安定状態を維持できる。

解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果,運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結

東海第二発電所

c. 電 源

重大事故等対策時に必要な負荷は約2,653kW必要であるが、常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置5台)の連続定格容量は5,520kWであることから、必要負荷に対しての電源供給が可能である。

(添付資料 3.1.3.12)

(添付資料 3.1.3.11)

3.1.3.5 結論

格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」では、格納容器内へ流出した高温の原子炉冷却材や溶融炉心の崩壊熱等の熱によって発生した水蒸気、ジルコニウムー水反応等によって発生した非凝縮性ガス等が蓄積することによって、格納容器圧力及び温度が徐々に上昇し、格納容器の過圧・過温により格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に対する格納容器破損防止対策としては、初期の対策として常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水手段及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手段を整備している。また、安定状態に向けた対策として常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手段を整備している。

格納容器圧力逃がし装置は、多重化設計とする代替循環冷却系のさらなる後段の対策であり、重大事故時に事象発生後短期に格納容器圧力逃がし装置を使用することは実質的には考えられないが、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の評価事故シーケンス「大破断LOCA+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗」について、代替循環冷却系を使用できない場合を想定し、格納容器圧力逃がし装置を使用する場合の有効性評価を行った。

上記の場合においても、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を継続し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却及び格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱を実施することで、格納容器冷却及び除熱が可能である。

その結果,ジルコニウムー水反応等により可燃性ガスの蓄積が生じた場合において も格納容器バウンダリにかかる圧力及び温度,放射性物質の総放出量は,評価項目を 満足している。また,安定状態を維持することができる。

解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果,運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。

・文章表現に多少の違いはあるが、実 態として相違点はない

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 果,操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。 重大事故等対策時に必要な要員は、災害対策要員にて確保可能である。また、必要 重大事故等対策時に必要な要員は、運転員及び緊急時対策要員にて確保可能である。 な水源、燃料及び電源については、7日間以上の供給が可能である。 また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。 以上のことから、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容 以上のことから、低圧代替注水系(常設)による原子炉注水、代替格納容器スプレイ 器過圧・過温破損)」において、常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常 設)による原子炉注水及び代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却, 冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却、格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納 容器除熱等の格納容器破損防止対策は、選定した評価事故シーケンスに対して有効であ 格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱等の格納容器破損防止対策は、選 ることが確認でき、格納容器破損モード「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器 定した評価事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、格納容器破損モード 過圧・過温破損)」に対して有効である。 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」に対して有効である

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの (RHK B 系代替注水流量) Ñ ベ圧力* 专家 の重大事故等対策につい 原子炉隔離時冷却系系統流量 格納容器内萃囲気放射線レ 格納容器内芬囲気放射線レ 格新容器内水表濃度 (SN) (D/W)*格納容器雰囲気放射線モニ 原子が圧力 (SA) 原子が圧力 (役水補給水深消量 (RHR (依水時載精水位 (SA) ドライヴェル弊開汽温度 の重大事故等対策につい 格納容器雰囲気放射線モ (P./w.)* 計装設備 平均出力領域モニタ 起動領域モニタ 原子炉压力* 原子炉压力(SA) M/C 2D電圧* 緊急用M/C電圧 ドライウェル圧力* サプレッション・5 平均出力領域計装 2 C電圧* 起動領域計装* 重大事故等対処設備 可搬型設備 | (S/C)M/C(3-2部) 有効性評価上期待-(4kL, 16kL) 過温破損)」 • 過温破損)」 回搬型代報組本が タンクロー:リ(4) (格納容器過圧 できない場合) (格納容器過圧 常設設備 主蒸気隔離弁* 出訳代替交流電源款備 復水移送ボンブ 復水的蔵権 軽消タンク $\overline{2}$ * ・運転時の異常な過渡変化、原子炉冷却材喪失又は 全交流動力電源喪失が発生して原子炉がスクラム したことを確認する。 ・主蒸気隔離弁が閉止するとともに、再循環ポンプ が停止したことを確認する。 ・格納容器圧力が 13.7kPa [gage] に到達したこと によりLOCAが発生したことを確認する。 ・原子炉水でたことを確認する。 有傷したことを確認する。炉心損傷の判断は,格 納容器雰囲気放射線モニタガンマ線線量率が設計 基準事故(原子炉冷却材喪失)相当の 10 倍以上 の場合とする。 ・全交流動力電源喪失の確認後,中央制御室からの 遠隔操作により外部電源の受電を試みるが,失敗 したことを確認する。 ・中央制御室からの遠隔操作により非常用ディーゼ ル発電機等の起動を試みるが,失敗したことを確 認する。 ・以上より,早期の電源回復不能を確認する。 (代替循環冷却系を使用 「雰囲気圧力・温度による静的負荷 ない場合) 原子炉水位が原子炉水位異常低下 (レベル2) 設定点に到達後,原子炉隔離時冷却系が自動起動に失敗したことを確認する。 ・温度による静的負荷 ニュースの非常用ゲイーゼル発電機をす。 非常川高圧母線 (6.9kr) の電源回復がでい 早期の電源回復 イービ判断する。これにと替交流電源設備、4.44年) 常設代替交流電源設備による交流電源供給後,低圧代替注水系 (常設) による原子が立水を開始する。 ドライウェン 雰囲気温度が原子が正力の飽利温度を超えた場合木位下町と判断し、崩壊熱及び原子が洋水量から推近 こで把握する。 運転時の異常な過渡変化,原子炉冷却材養た火は全交流動 力電源要先が発生して原子炉がスクラムしたことを確認す 正の100年の100年の200年の活動力制度が要失するため、原子が本信は急激に低下しからが露出することで作う場合場合場合は多による格別容器内界用気候射線出土タによりを確認される。 ジルコニウムー水反応により水素、原子が格割が指向の水水濃度の 9kV) 外部電視が喪失するとともに、全ての非常用ディーデ 電機が機能要失する。これにより所内高圧系統 (6.9kV 母線が使用不能となり、全交流動力電源場失に至る。 中央制御室にて外部電源受置及び非常用ディーゼル発 の延動ができず、非常川高圧且報 (6.9kV) の電源可復 きない場合、早期の電源回復不可と判断する。これ、 り、高限化替交流電源設備、代替原子炉補機が相ぶ、 代替注水系 (光設) の準備を開始する。 (代替循環冷却系を使用し 非常用炉心治却系等の安全機能の喪失を確認する。 「雰囲気圧力 .0 .∞ .0, キータにより確認する。 炉心損傷が発生すれば、 ガスが発生することがら 表 表 常設代替交流電源製備による交流電源供給及び低圧代替注水系 流電源供給及び低圧代替注水系 (電器)による原子が注水 $\vec{\exists}$ $\overline{}$ 合交流動力電源喪失及び早期の 非常用好心管却系機能要失確認 原子炉スクラム, L OCA発生及び全交 流動力電源喪失の確認 $^{\circ}$ 1.3 早期の電源回復不能 の確認 子炉への注水機能 \dashv 判断及び操作 $\dot{\varsigma}$ 操作及び確認 3 **京中市スクシム権**認 ⊱. 無 無 心損傷確認 炉心損傷の

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 ない操作 (設計基準拡張 イ流量 水杭 備に位置付ける ンバ圧力* ※代本注) 前表記備 緊急用M/C電压 低圧代替注水系格納容器スプレー 低圧代替注水系原子炉注水流量 原子炉水位(広帯域)* 原子炉水位(SA広帯域) 原子炉水位(SA広帯域) 原子炉圧力* 原子炉圧力* アライウェル雰囲気温度* ドライウェル圧力* ・サプレッション・チェンバ圧力* 代替淡水貯槽水位 格納容器内圧力 (D/W) 格納容器内圧力 (S/C) サブレッション・チェンバ・ブー フィルタ装置水位 フィルタ装置入口圧力 フィルタ装置出口放射線モニル 有効性評価上考慮 重大事故等对処設備 の重大事故等対策について ドライウュル季田気温度 格納谷器内圧力 (D/W) 格納谷器内圧力 (S/C) 役水補給水系流量 (RHR B ※ 後水貯蔵槽や位(SA) の重大事故等対策に **を重大事故等対処設** C電圧* D電圧* 0 0 00 Z Z (%) となっている設備 可搬型代替 注水中型ポ ンプ 上期待付 水ボンブ(8--(4kl., 16kl.) 過温破損)] 可搬型設(過温破損)」 有效推評価 常設代替 高圧電源 装置 軽油貯蔵 タンク 西側淡水 貯水設備 既許可の対象 $\widehat{\text{d}}$ \mathbb{H} (格納容器過圧 (格納容器過 湯 ・早期の電源回復不能の確認後,中央制御室からの遠隔操作 常により常設代替高圧電源装置から緊急用母線を受電する。
・緊急用母線の受電を確認後,原子炉冷却材浄化系吸込み弁 系の閉止操作を実施し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた 代替格納容器ペスプレイ冷却系(常設)による原子炉注水を開始す 第 及び低圧代替注水系(常設)による原子炉注水を開始す 第 る。
・原子炉圧力の飽和温度を超える場合は水位不明と判断 軽が原子炉圧力の飽和温度を超える場合は水位不明と判断 軽 なために必要な注水量及び崩壊熱分の注水量を考慮し,原子が注水流量に応じた必要注水時間の原子炉注水を実施する。 常設小替交流電源設備 復水移送ポンプ 復水射磁構 軽油タンク 非常用ディーゼル発電機等の機能回復操作を実施する。 外部電源の機能回復操作を実施する。 全交流動力電源喪失に伴う低圧注水機能喪失の確認後,可 機型代替注水中型ポンプ準備及びホース敷設等を実施する。 置から る。 常骸뽡備 (2/2)No #11 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作完了後, 中央制御室及び現場にて常設代替高圧電源装置によ非常用母線の受電準備操作を実施する。 中央制御室からの遠隔機作により常設代替高圧電源装置 緊急用母線を介して非常用母線2C及び2Dを受電する。 温度による静的負荷 (材 (代替循環冷却系を使用 を使用しない場合) る静的負荷 格納容器温度が190℃に到達した場合、推定手段により原子 が水位が破断口高さまで水位回復を確認後、代替格約容器 スプレイ治型系(常設)により原子炉格約容器治型炎素施 する。 株定手段により炉心を電水維持できる範囲で、原子炉洋水 を代替格納容器メブレイを交互に実施する。 格級容器ペントに伴うチブレッション・チェンバ・ブール 水位上昇を表慮しても、サブレッション・チェンバ・ブー ル水位がベントライン・1。を超えないにこに格割存器メブレ イを停止する。 格納容器匠 0.62MPa[gago]に接近した場合、 よる原子が格納容器除熱を実施さ 温度に、 (代替循環冷却系 ٠ 「雰囲気圧力 囲気圧力 影 格納容器日才 力逃がし装置 表 表 -常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作並びに常設低圧代替注水系式ンプを用いた代替格格等を開かる用いた代替格務を開かる。 対容器スプレイ治対系(常設)による格額容器冷却操作及び低圧代替注水系(第数)による格額をは、 イ浴型系 可搬型代替注水中型 ポンプを用いた低圧 代替注水系 (可搬型)の起動準備操作 関設代替高圧電源装 置による非常用母線 1.3 က 電源確保操作対応 3 操作及び確認 |網容器圧力進がし張 |了炉格剎容器係数 \sim i 無 밁급 (大替格 (常設) 治哲

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 : 有効性評価上考慮しない操作 既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの 低压代替注水系格納容器下部注水流量 格納容器下部水位 代替淡水貯槽水位 庚 庚 瓣 瓣 ** ** ほう酸水注入ポン 格納容器內水準 (SA) 格納容器內酸基 (SA) 計装設 の重大事故等対策について 重大事故等対処設備 可搬型設備 • 過温破損)」 常設低圧代替注水系ポンプ 代替淡水貯槽 常設代替高圧電源装置 軽油貯蔵タンク 中央制御室換気系* 非常用ガス処理系* 非常用ガス再循環系* ほう酸水注入系* 常設代替高圧電源装置 <mark>軽油貯蔵タンク</mark> 常設設備 温度による静的負荷(格納容器過圧・ (代替循環冷却系を使用できない場合) ・常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電後,中 に 共制御室からの遠隔操作によりほう酸水注入系による 原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を実施する。 ・代替循環冷却系による格納容器除熱操作を実施後,中 精 共制御室からの遠隔操作により常設低圧代替注水系ポート ンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデー スタル(ドライウェル部)への注水を実施する。 ・常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水 系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)水位 の確保操作を実施後、中央制御室からの遠隔操作により水素濃度及び酸素濃度監視設備を起動する。 ・水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作を実施後、 中央制御室からの遠隔操作によりサプレッション・プ 一ル水り日制御装置(自主対策設備)による薬液注入 を行う。 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完 了後,中央制御室からの遠隔操作により原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系を起動する。 零田気圧力 麦 原子炉建屋ガス処理 系及び中央制御室換 気系の起動操作 ほう酸水注入系による る原子炉圧力容器へ のほう酸水注入操作 常設低圧代替注水系 ポンプを用いた格納 容器下部注水系(常 部)木位の確保操作 木素濃度及び酸素濃 度監視設備の起動操 作 ⁷レッション・プ ^<mark>k</mark> p H制御装置 こる薬液注入操作 1.3 操作及び確認 с. 無 7 7 4 中一に

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 : 有効性評価上考慮しない操作 に位置付けるもの ング用 ・ア水位* ル木位。 サプレッション・プール本位 ドライウェル圧力* サプレッション・チェンバ カ* 低圧代替注水系格納容器ス レイ流量 代替淡水貯槽水位 7装置出口放射線キンジ・低レンジ) /ッション・プ・ ウェル圧力* 計装設備 の重大事故等対策につい 代替淡水貯槽水位 既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備 (ランタ) (前し、) 重大事故等対処設備 可搬型設備 │ 可機型代替 注水中型ポンプ タンクロー · 過温破損)」 常設設備 常設低圧代替注 水系ポンプ 代替淡水貯槽 常設代替高圧電 源装置 代替淡水貯槽 西側淡水貯水設 備 可機型設備用軽 油タンク /納容器圧力逃 心装置 (u (格納容器過圧 を使用できない場 格が ・格納容器圧力が 465kPa [gage] に到達したことを確認し 常た場合,中央制御室からの遠隔操作により代替格納容器ス オプレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却を実施する。 ・格納容器圧力を 465kPa [gage] と 400kPa [gage] の間で 常制御する。 ・格納容器圧力を 465kPa [gage] と 400kPa [gage] の間で 常制御する。 ・格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱操作 軽にはうサプレッション・プール水位がベントライン下端を超えないように格納容器スプレイを停止する。 た到達 格後,中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし 数後,中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし 数後,中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし 数後,中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし 装置による格納容器減圧及び除熱の準備を開始する。 ・サプレッション・プール水位が通常水位+6.5m に到達後,中央制御室からの遠隔操作により格納容器圧力逃がし 装置による格納容器減圧及び除熱を開始する。 ・代替燃料プール冷却系等を用いて使用済燃料プールへの注 水及び冷却を実施する。 ・可搬型代替注水中型ポンプにより西側淡水貯水設備から代 替淡水貯槽へ水源補給操作を実施する。 より可搬型設備用軽油タンクから可搬型代 プに燃料給油を実施する。 ・温度による静的負荷 (代替循環冷却系 手順 「雰囲気圧力 タンクローリによ 替注水中型ポンフ 麦 使用済燃料プールの 冷却操作 可搬型代替注水中型 ポンプを用いた水源 補給操作 タンクローリによる 燃料給油操作 常設低圧代替注水系 パンプを用いた代替 各納容器スプレイ冷 到系(常設)による 5納容器圧力逃がし 設置による格納容器 以圧及び除熱操作 サプレッション・ 1.3 操作及び確認 3 無 常水格却格 格装减

·/

格納容器体積(サプレッツ)

原子炉停止後の崩壊熱

菜

燚

初期条件

格納容器雰囲気温度

格納容器圧力

格納容器体積 (ドライウェル)

ム部)

原子炉压力 (压力容器]

原子炉水位

炉心流量

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違) 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)) 黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし) 東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 サイクル末期の燃焼度のばらつきを考慮し、10%の 保守性を考慮して設定 ドライウェル内体積の設計値(全体積から内部機器 及び構造物の体積を除いた値) ウェットウェル内体積の設計値(内部機器及び構造 物の体積を除いた値) 9×9燃料 (A型)と9×9燃料 (B型)は,熱水力的な特性はほぼ同等であることから,代表的に9×9燃料 (A型)を設定 崩壊熱が大きい方が原子炉水位低下及び格納容器圧力上昇の観点で厳しい設定となるため,崩壊熱が大きくなる燃焼度の高い条件として,1サイクルの運転期間 (13ヶ月) に調整運転期間 (約1ヶ月)を考慮した運転期間に対応する燃焼度を設定 格納容器圧力の観点で厳しい高めの設定として,通常運転時の圧力を包含する値を設定 ディー しくなる少なめの水量と 設定 チェンバ 、八既定 通常運転時の格納容器圧力として設定 復水移送ボンプ山田温度を参考に設定 通常運転時の原子炉水位として設定 21 · 過温破損)) •過温破損)) 通常運転時の格納容器温度とし 通常運転時のサプレッション・ 位として設定通常運転時のサプレッション・ 温の上限値として設定 ケンスの重要現象を評価できる解析コ イ製定 定格原子が圧力として設定 条件設定の考え方 での圧力抑制効果が厳制限における下限値を記 ェル内ガス冷却装置の設計温度を設定 型) と 3×9 燃料 (B型) は, 代表的に 3×9 燃料 (A型) 含 定格原子炉熱出力とし 真空破壊装置の設定値 (格納容器過圧 定格流量として設定 (格納容器過圧・ /5) サプレッション・プール て,保安規定の運転上の 主要解析条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷 要解析条件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用できない場合) (1 通常運転水位を設定 定格熱出力を設定 定格圧力を設定 定格流量を設定 (1/4)本評価事故シ 設計値を設定 7 (事象開始 12 時間以降は 45°C, 事象開始 24 時間以降は 40°C) ータスカ ĪΠ Ď 4 ドライ (代替循環冷却系を使用しない場合) サプレン (セペレ. 7.05m (通常運転水位) ANSI/ANS-5.1-1979 燃炉度 33GWd/t <u>空間部:5,960m³ 液相部:3,580m³ 3.43kPa (ドライウェルーエンバ間差圧)</u> (A 型) 通常運転水位 掘から+119cm) 7.07MPa[gage] 通常運転水位 (セパレータ スカート下端から+126cm) 5. 2kPa[gage] 主要解析条件 52, 2001/h 9×9 蒸料 $7,350 \text{m}^3$ ANSI/ANS-5.1-1979 (燃焼度 33GWd/t) (A型) 57° C 空間部:4,100m³ 液相部:3,300m³ 35° 6.93MPa [gage] 9×9燃料 48,300t/h 3,293MW $5,700 \mathrm{m}^3$ -ル水位 ・ト大福 MAA5kPa 57° C

刑

麦

 $^{\circ}$

3

83

無

垣田

解析コ

原子炉熱出力

トウェル)

3

7十人)

格納容器容積

校型条件

真空破坡装置

格納容器容積 (ドライウェル)

原子炉停止後の崩壊熱

表

 $^{\circ}$

1.3-

જાં

۲.

紙

21

解析コ

原子炉熱出力

原子炉压力

原子炉水位

炉心流量

蒸料

Ž

・チェンバ・

サプレッション

7

チェンバ・

サプ フッション

格納容器圧力 格納容器温度 外部水源の温度

27/47

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 \sim ゼル発電機の機能喪失を想定 高圧洋水機能として原子が隔離時冷却系及び高圧 低圧注水機能として低 は、格納容器圧力及び温度に与える影響が軽微で 交流動力電源喪失を重畳することから,外部電源 ペデスタル(ドライウェル部)には通常運転時からプール水が存在するが、格納容器の熱容量に寄与することから,格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく評価する設定として,ペデスタル(ドライウェル部)のプール水を考慮しない 過圧及び過温への対策の有効性を総合的に判断す <mark>代替</mark>格納容器スプレイ<mark>冷却系(常設)</mark>による圧力抑制効果の観点で厳しい 高めの水温として,年間の気象条件変化を包含する高めの水温を設定 プラント損傷状態である LOCA に全 高めの水温と ذ 水の放射線分解等による水素ガス発生について \rightarrow レッション・プールでの圧力抑制効果が厳しくなる低めの水位と 保安規定の運転上の制限における下限値を設定 原子炉圧力容器内の保有水量が厳しい筒所 主要解析条件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)) "レッション・プールでの圧力抑制効果が厳しくなる| 保安規定の運転上の制限における上限値を設定 (格納容器過圧・過温破損)) 条件設定の考 あることから考慮していない 圧汽水系の機能喪失を設定 が喪失するものとして設定 炉心注水系の機能喪失を, 全ての非常用ディ る観点から, 設定 主要解析条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用できない場合)(2) (2/4)高圧注水機能及び低圧注水機能喪失 設計値を設定 **残留熱除去系の吸込配管の破断** (代替循環冷却系を使用しない場合) ツアココウセー不区応か地耐 サプロイ、 サイプ・イ 〕要解析条件 1 全交流動力電源喪失 サプレッ 外部電源なし 大破斯 LOCA 主要解析条件 ライウェル-/バ間差圧) 983m (通常水位—4.7cm) (ドラ 考慮しない 45kPa ン・チ 32° C ა. Ш 安全機能の喪失に対する仮定 3.1.3-2表 ・ル水温度 卜管真空破壊装置作動差圧 -2表 ペデスタル (ドライウェル部) のプール水 ル水位 2. 1. 3-水素ガスの発生 紙 γ ш γ \sim 外部水源の温度 7 起因事象 外部電源 1 \angle \ '\' 事故条件 初期条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 をボンブ こる注水特性 アイ流星 掭 納容器圧力及び温度を低下させる排出流量を確保 \mathcal{L} る 条 原子炉圧力容器から格納容器への冷却材流出を大きく見積もる厳しい設定として,原子炉圧力容器バウンダリに接続する配管のうち,口径が最大である再循環<mark>配管(出口ノズル)</mark>における両端被断を設定 高圧注水機能として高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系,低圧注水機能として低圧炉心スプレイ系及び残留熱除去系(低圧注水系)の機能喪失を設定全交流動力電源喪失の重畳を考慮し設定 格納容器圧力及び雰囲気 ていない ۲ رد A) た値。 40 安全機能の喪失に対する仮定に基づき設定 ただし,原子炉スクラムについては,外部電源ありの場合を包括す件として,機器条件に示すとおり設定 格納容器圧力逃がし装置の設計値を考慮し 後水移送ボン 2 台による約 格納容器温度及び圧力抑制に必要なスプ 10 ·過温破損)) トサ 設計値に注入配管の流路圧損を考慮 条件設定の考え 11 と同時に原子炉スク • 過温破損)) て設定 水の放射線分解等による水素発生については, 温度に対する影響が軽微であることから考慮し 条件設定の考え方 (格納容器過圧 可能な弁別度とし 設定 (格納容器過圧 | 校场膨口, 事象発生。 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 設定 設定 条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用できない場合) (3 以了が格納容器二次隔離弁の中間開操 その後は炉心を にて原子炉格納 (3/4)格納容器圧力が 0.62MPa[gage]におけ 140m³/h にて原子炉格納浴器内ヘスブ る最大排出流量 31.6kg/s に対して, 4 11 (代替循環冷却系を使用しない場合) 事象発生と同時に原子炉スク 活水維持可能な注水量に制御 作(流路面積 50%間) 最人 300㎡/h で注水, <mark>ズル)</mark>の破断 水反応を考慮 容器除熟 主要解析条件 高压注水機能喪失 低圧注水機能喪失 全交流動力電源喪失 主要解析条件 大破断LOCA 再循環<mark>配管(出口ノ</mark> 主要解析条件 4 (常設) 七二 ジアレコ 代替格納容器スプレイ冷切系 格納容器圧力逃がし装置 表 7.2.1.3 - 2 $^{\circ}$ 安全機能の喪失に対する仮定 ム信 က် 低圧代替注水系 1 3. 5 無 項目 紙 原子炉ス 水素の発生 起因事象 外部電源 重大事故等対策に関連する機器条件 事故条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 短時間であるが原子炉熱出力が維持される厳しい設定として,外部電源喪失による原子炉スクラムについては保守的に考慮せず,原子炉水位低(レベル3)信号にてスクラムするものとして設定 毎時間であるが主蒸気が格納容器内に維持される厳しい設定として,原子炉保護系電源喪失及び原子炉水位異常低下(レベル2)信号による主蒸気隔離弁閉止については保守的に考慮せず,事象発生と同時に主蒸気隔離弁別阻止する 佐時間余裕の観点で厳しい条件として、連転予順のJulu abuna
 整範囲(102m³ / h ~ 130m³ / h) における上限を設定 格納容器雰囲気温度の挙動を厳しく評価するため、初期条件としてペデスタル(ドライウェル部)のプール水を考慮件としてペデスタル(ドライウェル部)がプール水を考慮された。 機器設計上 説 全交流動力 格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制可能な流量と て,運転手順に基づき設定 Z 原子炉格納容器の限界圧力到達防止を踏まえ ₩. 1 全交流動力電源喪失時の訓練実績を踏ま 原子炉格納容器の限界温度到達防止を踏 事象進展に与える影響は軽微であることから, 電源喪失によるポンプ停止を踏まえて設定 格納容器減圧特性の観点で厳しい設定として, の最低要求値である最少流量特性を設定 過温破損)) も考慮し 炉心冷却の維持に必要な流量として設定 条件設定の考え 条件設定の考え方 ・プール水位の上昇<mark>が</mark> こよる格納容器減圧及 · 過温破損)) (常設) に (格納容器過圧 確保操作に (格納容器過圧 していないことから, 格納容器下部注水系 的に考慮せず,事 ものとして設定 ションに装置 設定 設定 2 \exists る静的負荷 条件 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (代替循環冷却系を使用できない場合)(4 で水位回復 格納容器圧力が 0.62MPa[gage]接近時 (4/4)R 格納容器温度が 190°C到達時 器压 ・温度によ (代替循環冷却系を使用しない場合) 续 子炉水位が破断口高さま 1. 安解析条件 裕 (一)(三) (一) 信号 事象初期の原子炉注水実施時 スプレイ流量:130m³/h(一 主要解析条件 注水流量:230m3/h(一定) (雰囲気圧力 (レベル3) h o P 分後 到達時 130m³/ 事象発生と同時に開止 事象発生と同時に停止 4kg/ 事象発生70 解析上考慮しない 13. 465kPa [gage] ∄ スプレイ流量:1 <mark>量</mark>:15 [gage] 原子炉水位低 主要解析条件 經, 运 排気<mark>流</mark> 310kPa [主要解析条件 (常設) による原子炉 常設代替交流電源設備からの受電及び 格納容器圧力逃がし装置による原子炉 (新製) による原子が格納容器冷却操作 (常設) 代替格納容器スプレイ治却系 表 代替格納容器スプレイ冷却系 表 \sim (常設) CJ 装置 က 山田 格納容器除熱操作 (常設) 低压代替汽水系 3 格納容器下部注水系 格納容器圧力逃がし જાં 項目 3 <u>~</u> 低压代替注水系 原子炉スクラム 無 主蒸気隔離弁 再循環ポン 重大事故等対策に関連する操作条件 重大事故等対策に関連する機器条件

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機				東海第二発	電所		備考
	静的負荷(格納容器過圧・過温破損)) 場合)(5/5)	条件設定の考え方	常設代替高圧電源装置,常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替 格納容器スプレイ冷却系(常設)及び低圧代替注水系(常設)の 準備に要する時間を考慮して設定	運転手順に基づき評価項目である最高使用圧力の2倍 (620kPa [gage]) に対する余裕を考慮して設定	評価項目である最高使用圧力の 2 倍(620kPa [gage])への到達 防止を踏まえて設定		
	主要解析条件(雰囲気圧力・温度による静的負荷(代替循環冷却系を使用できない場合)(5	主要解析条件	事象発生から 25 分後	格納容器圧力 465kPa [gage] 到達時	サプレッション・プール木位が通常水位+ 6.5m到達から5分後		
	第3.1.3-2表	項目	常設代替高圧電源装置による 緊急用母線の受電操作並びに 常設低圧代替注水系ポンプを 用いた代替格納容器スプレイ 冷却系(常設)による格納容 器冷却操作及び低圧代替注水 系(常設)による原子炉注水	代替格納容器スプレイ冷却系 (常設)による格納容器冷却 操作	格納容器圧力逃がし装置による格納容器 <mark>減圧及び除熱操作。 (サプレッション・チェンバ</mark> (側)		
			重大事 故等址	(策に関連する操	作 然		

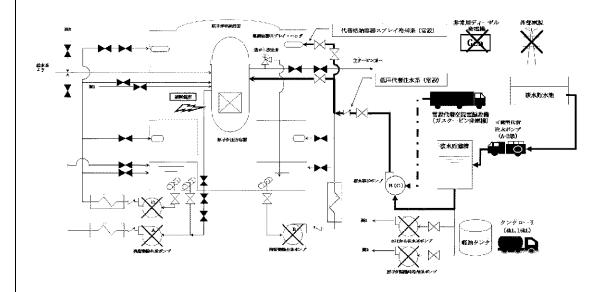
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

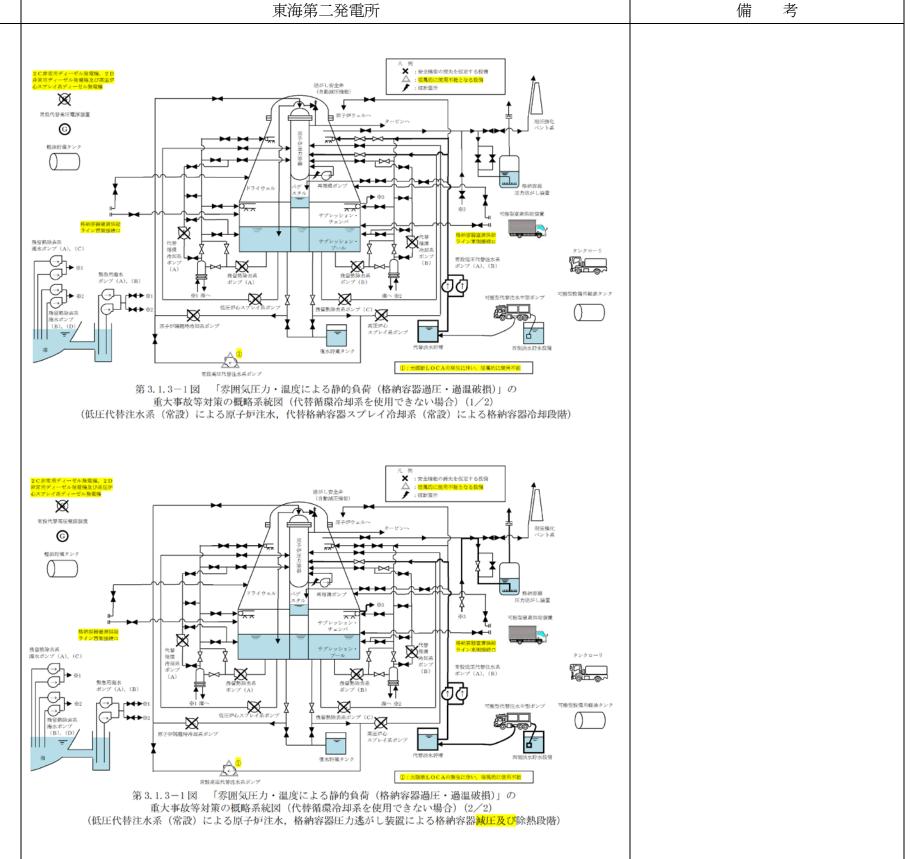
柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

第7.2.1.3-1 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・ 過温破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環 冷却系を使用しない場合)(1/3) (原子炉注水)



※低圧代替注水系(常設)と代替格納容器スプレイ冷却系(常設)は、同じ復水移送ポンプを用いて弁の切替えにより実施する。

第7.2.1.3-2 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却系を使用しない場合)(2/3) (原子炉注水及び原子炉格納容器冷却)



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

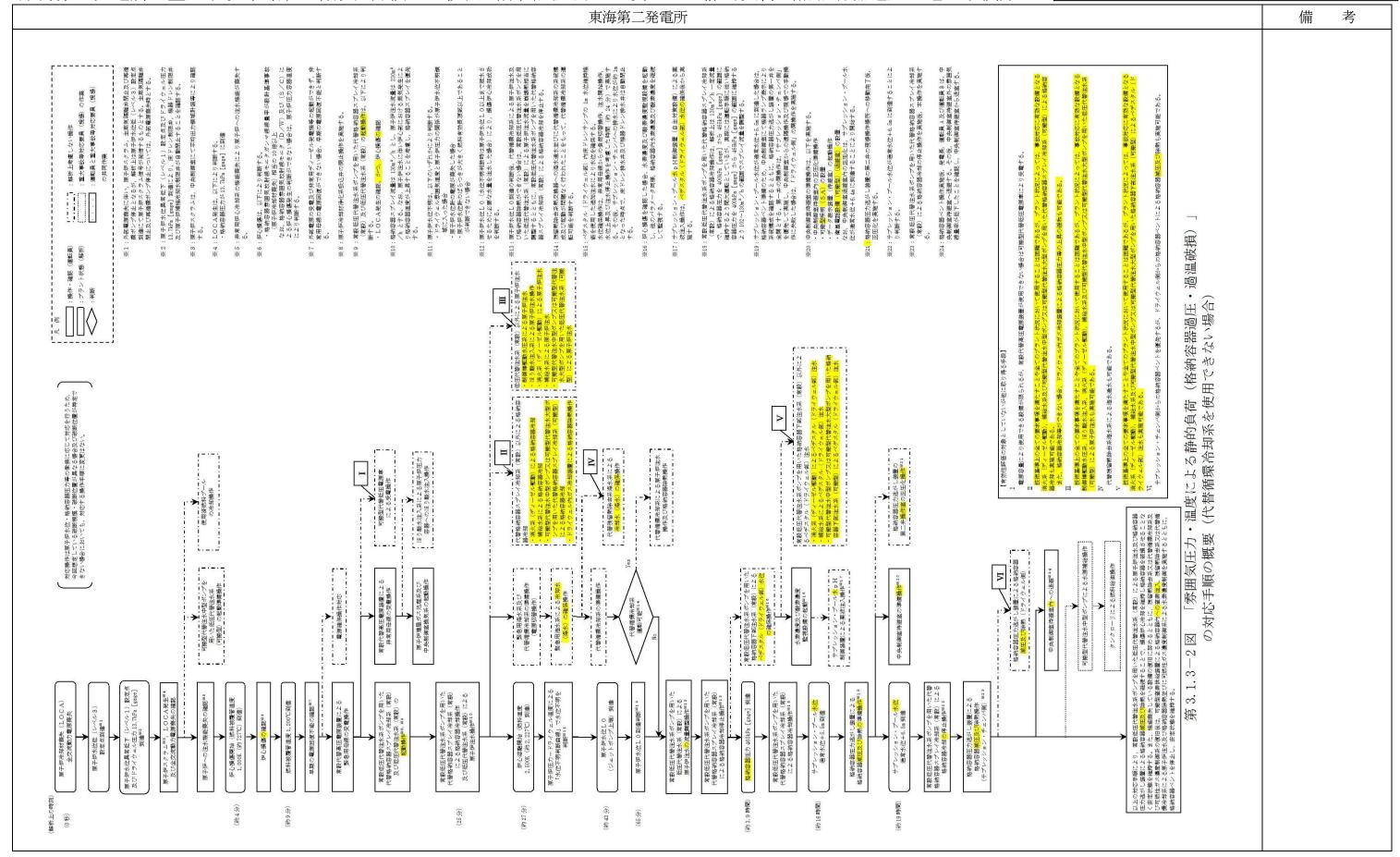
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 7 20 0-1) (al.,lal.) 外帯電板・非常用ディービル・ボルボー 第7.2.1.3-3 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過 温破損)」の重大事故等対策の概略系統図(代替循環冷却 系を使用しない場合) (3/3) (原子炉注水及び原子炉格納容器除熱)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

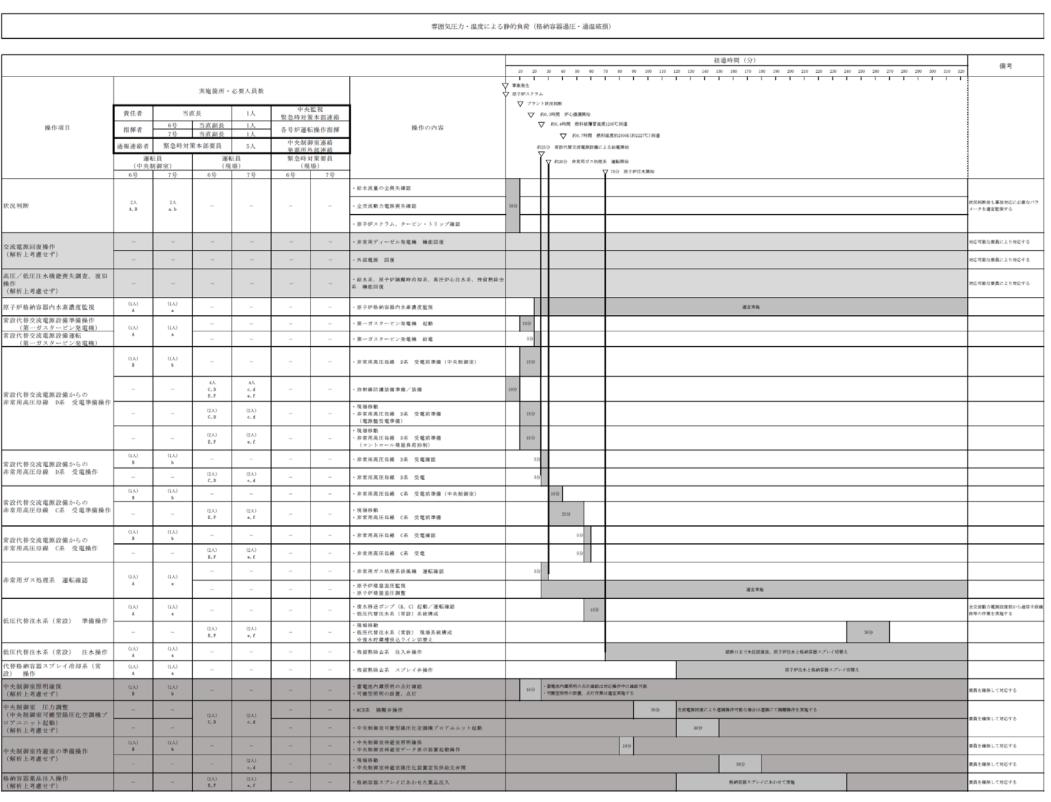
柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 考 「伊藤相等点より」)の例の10年時間を表も、その第の改製用本質を印刷中が表現してスペッとのようなものである。 ・アスペッとなっているの機能を指定したものもがあれなりです。 さらには関すったを確したる ・経験を開展的より圧が顕確しる極いを観じました。などにいてはり確認する ・経験を開展的より圧が顕確しる極いを観じました。などにいてはり確認する 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の対応手順の概要 (代替循環冷却系を使用しない場合) 原子の存実性部でもの既然が整備することにより本気が元年上のこれが終れられる。シュイタ銀行アフノ等後によりシェケタ器属大行を影響する。また、シェケタ器に では、日本の資金を担け、日本ので、日本ので、日本ので、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、「日 田米県や兵撃県中部宗本でいた西川・金倉かけやめたの田大郎とは横្ដいの「海路とから国際が建にこの原社が存在が出版しかない。後の、西田代都は大学(日泰加)にこの原本が出版しかない後の、西田代都は大学(日泰加)にこの日本の対象 ※※ 学の最高を開発、体験を含むmen ※※)四大本権の関いたは最初では「イング・(A-2)を、による数本的関係・(O-E-D-O-※) 第7世回大 (A-2)を発音が アンド・(A-2)を対しを発生では、 (A-2)を対して、 ((1995年) 1995年 (1995年 1997年 1995年 1 II . (大学の大学 (可数) (大学の大学 (可数) (大学を) (大学を 格納谷田上近野開知盛度 173℃格高級回 なら事をは、原子を子向・事を指揮にも身を着向けられておりまたのける。や何春からたこの 音を角度・発表に関すまりの事をおり発表の整合を行ったってあれたがっても、近の下の姿が 手書に対象なく。 第7.2.1.3-4図 受出に発行を来、(実験) 資本等込む/プレスとのようを (発験制と日本資金の日子のようなとはません (発験制を日本資金の日子のようなとはません。 た経験の対象と スプレイ治療法(解説) イロ伯り替える 原子の日本市は他の本位的で書き 発養数より学者に関係的な存在・メルルを指位とし ライルはまでの等数を指定する アール本信外部大製店水製店 イ格相等 (実数) による セスプレイ停止 アベルンを提供された に入実施後、代替権権登録ン ドライケェルスプレ 部国代替四大県(南部)に 代替森神が第スプレイ アンイショウス

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

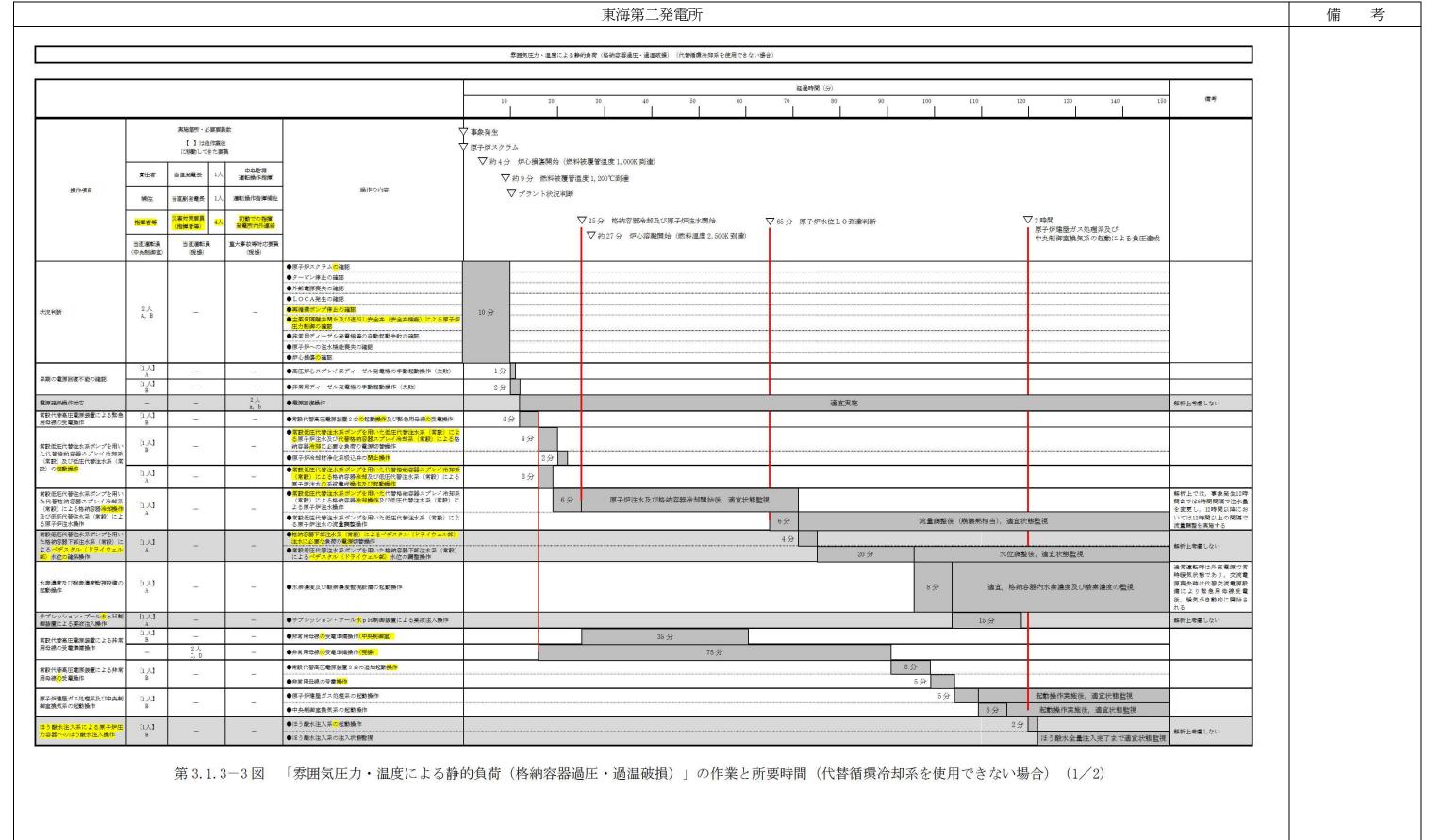


第7.2.1.3-5 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間 (代替循環冷却系を使用しない場合) (1/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

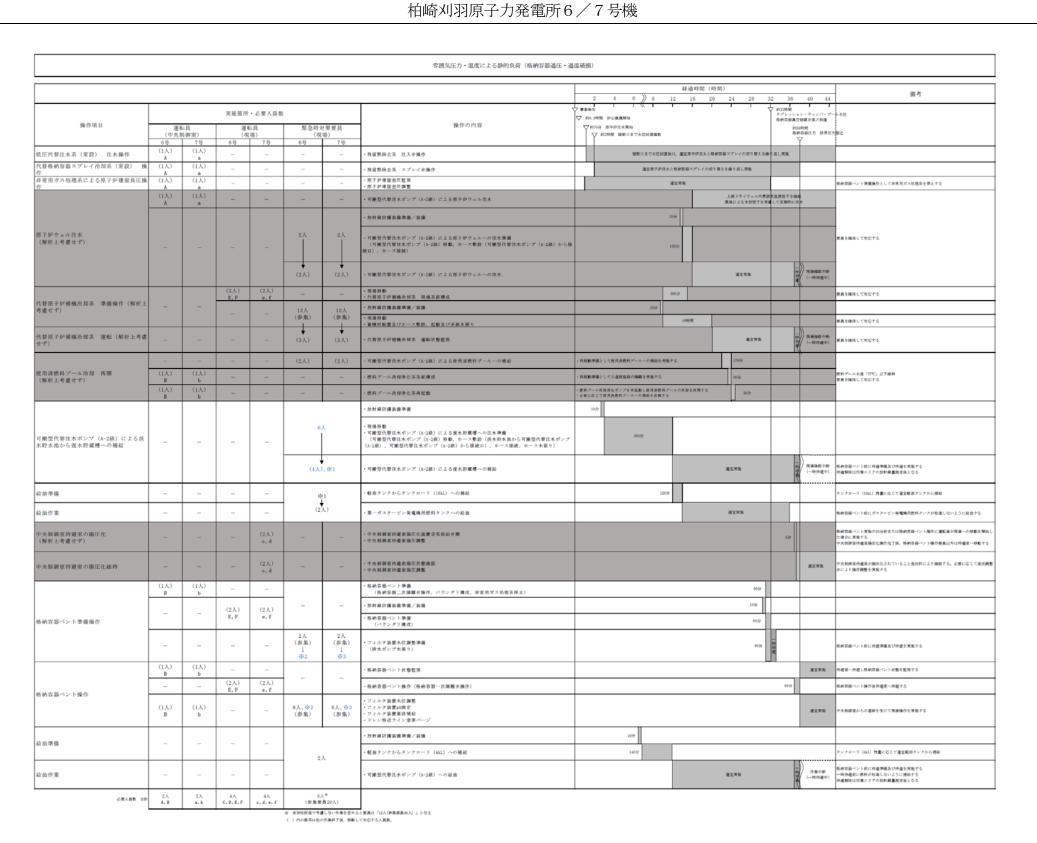
黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)



第7.2.1.3-5 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間 (代替循環冷却系を使用しない場合)(2/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

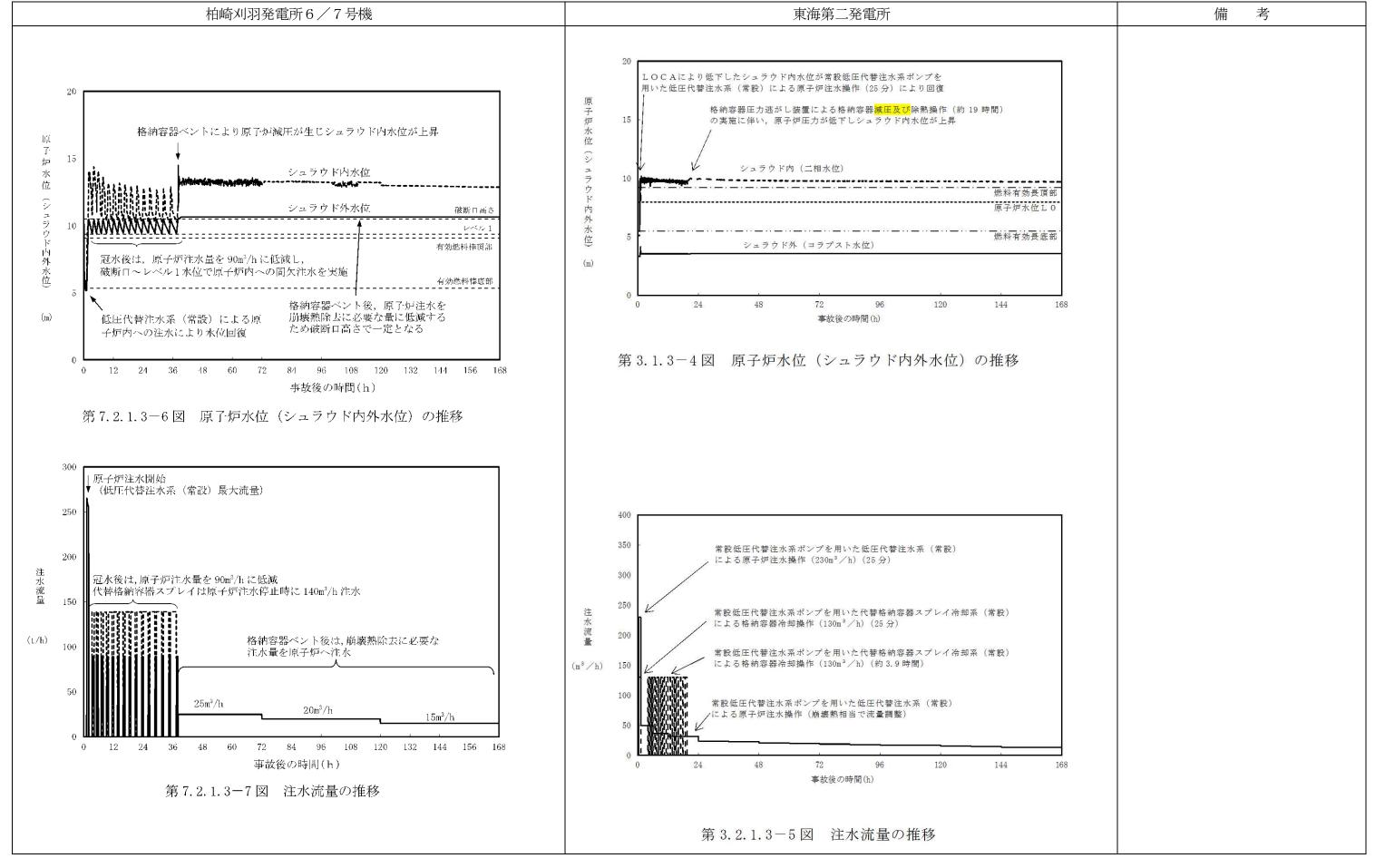
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

東海第二発電所 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却系を使用できない場合) 経過時間 (時間) ▽ 約 3.9 時間 格納容器圧力 465kPa [gage] 到達 実施箇所・必要要員数 ▽ 約 16 時間 サプレッション・プール水位 通常水位+5.5m 到達 ▼ 約 19 時間 サプレッション・プール水位 通常水位+6.5m 到達 ▽ 約 42.6 時間 重大事故等対応要員 当直運転員 (中央制御室) 当直運転員 代替淡水貯槽残量 1,000m3到達 解析上では,事象発生12時間までは6 時間間隔で注水量を変更し,12時間 原子炉水位の調整操作(低圧 替注水系(常設)) [1人] ●常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設) による原子炉注水の調整操作 流量調整後 (崩壊熱相当), 適宜状態監視 以降においては12時間以上の間隔で 流量調整を実施する 解析上では、約6分以上の間隔で格納容器圧力が変動するが、実運用上ではスプレイ流量を調整することで可 ●常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷 却系(常設)による格納容器<mark>冷却</mark>操作 間欠スプレイにより格納容器圧力を [1] いた代替格納容器スプレイ冷却 系(常設) による格納容器冷却 400kPa [gage] から 465kPa [gage] の間に維持 能な限り連続スプレイする手順と し、並行した操作を極力減らすこと とする ・ 核納容器圧力逃ぶし装置による格前容器域圧及び除熱の準備 操作。(中央制備室での第一弁機作)
 ● 第一弁規學操作場所へが輸動 ・格納容器に力逃ぶし速置による格納容器域圧及び除熱の準備 機作(現場での第一弁機作) 5分 [2人] +1人 C. D. E 125分 銀折上老庫したい 格納容器圧力逃がし装置による 格納容器<mark>減圧及び</mark>除熱の準備操 第一弁操作完了後,緊急時対策所以 [3]. C, D, E 35 分 ●緊急時対策所への退避 副発電長 ●第二弁現場操作場所への移動 45分 3人 (参集) ●中央制御室待避室内の正圧化準備操作 20分 ●可搬<mark>型</mark>照明<mark>(SA)</mark>の設置 15分 [1人] 中央制御室待避室の準備<mark>操作</mark> ●データ表示装置(待避室)の起動操作 15分 ●衛星電話<mark>設備(可搬型)(待避室)</mark>の設置 5分 3分 ■ A 数 図上代替上水ホンノを用いた代替合利を扱くフレイ。 却系(常設)による格納容器/常知の停止操作 ● 格納容器に力透がしまる格納容器/減圧及び除熱操作 [1人] 2分 格納容器逐がし装置による格納容器減圧及び除熱操作実施を の状態監視 格納容器ベント実施後、適宜状態監視 ●第二弁操作室の正圧化操作 10分 格納容器圧力逃がし装置による 格納容器<mark>減圧及び除熱</mark>操作(・ プレッション・チェンバ側) 30分 プレッション・プール水位指示値 5通常水位+6.4m到達時に待避室(●第二弁操作室への退避 240分 加圧操作を行う ●緊急時対策所への帰還 [1人] ●中央制御室待避室内の正圧化操作 5分 サプレッション・プール水位指示値 が通常水位+6.4m到達時に待避室の 加圧操作を行う 申央制御室待避室内への退避 300分 解析上考慮しない スロッシングによる水位低下がある 場合は代替燃料プール冷却系の起動 適宜実施 [1] 使用済燃料プールの冷却操作 までに実施する 20分 ●代替燃料プール冷却系の起動操作 15 分 炉心損傷により屋外放射線量が高い 場合は屋内に待機し、モニタ指示を 可搬型代替注水中型ポンプを用 ●可機型代替注水中型ポンプの移動、ホース敷設等の操作 170分 >た低圧代替注水系(可機型) 確認しながら作業を行う [8人] 180分 西側淡水貯水設備を水源と! ●可搬型代替注水中型ポンプの移動、ホース敷設等の操作 搬型代替注水中型ポンプに 代替淡水貯槽への補給操作 水源枯渇までは十分余裕がある [2人] ●可機型代替注水中型ボンブの起動操作及び水源補給操作 適宜実施 タンクローリによる燃料給油操 タンクローリ残量に応じて適宜軽油 2人(参集) タンクから給油する ●可搬型代替注水中型ポンプへの給油操作 適宜実施 10 人 a~j 及び参集 5 人 3 人 C, D, E 第3.1.3-3 図 「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」の作業と所要時間(代替循環冷却系を使用できない場合)(2/2)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

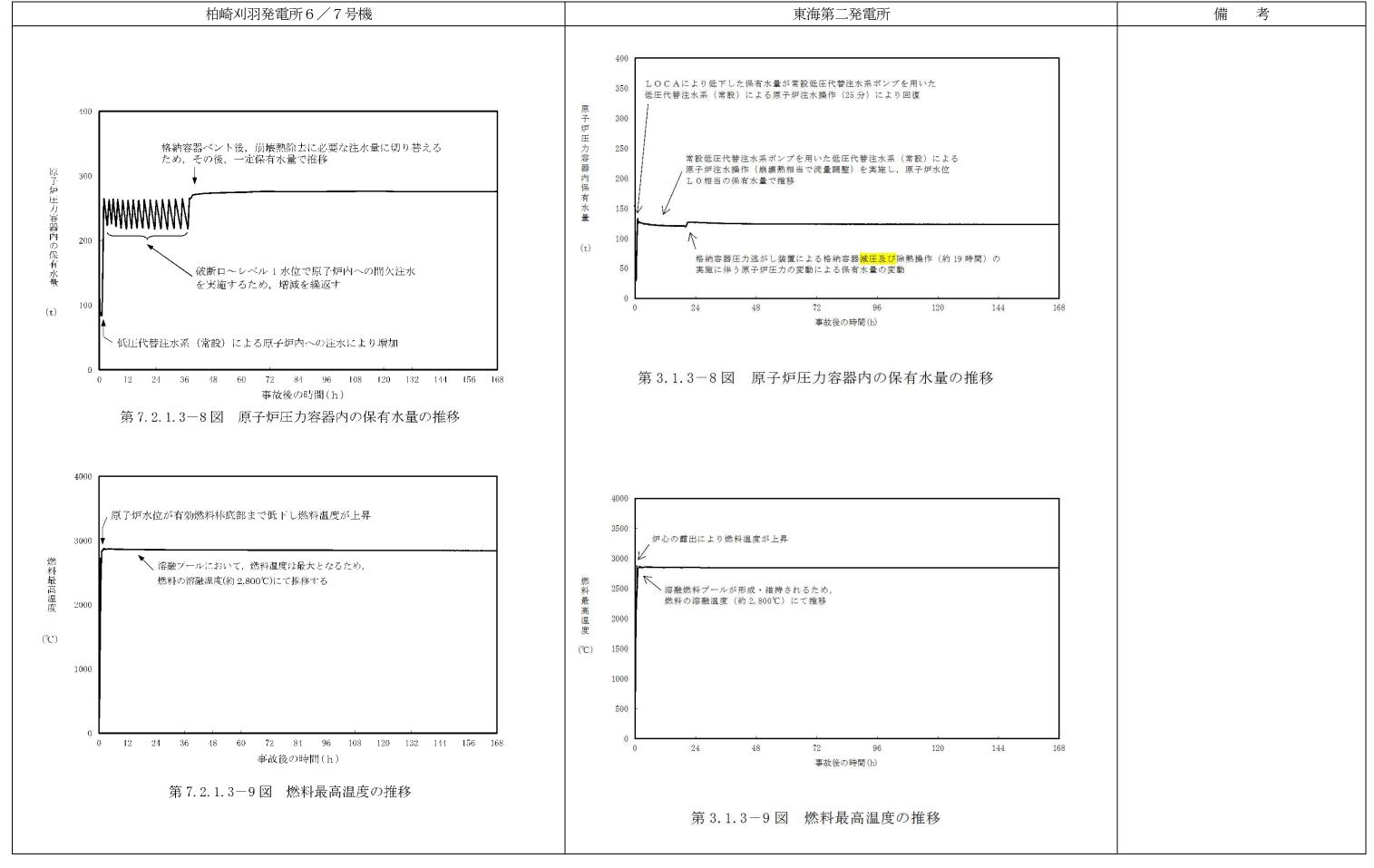
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))

柏崎刈羽発電所6/7号機 東海第二発電所 備 考 LOCAにより低下したシュラウド内の原子炉水位が常設低圧代替注水系ポンプを 用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水操作(25分)により回復 子炉 水位回復後, 低温の外部水源に 原子炉水位 L O 到達後, 注水量 15 よって冷却材温度が低下し,気 を崩壊熱による蒸発を補う量に 水位 相水位が低下してコラプスト水 調整するため、冷却材温度が上 昇し二相水位を形成 位相当で推移 シュラウド内 (二相水位) 燃料有効長頂部 外水位) 燃料有効長底部 シュラウド外 (コラプスト水位) (m) 1.5 2.5 事故後の時間(h) 第3.1.3-6図 原子炉水位 (シュラウド内外水位) の推移 (~3 時間) 400 350 常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設) による原子炉注水操作(230m³/h)(25分) 300 原子炉水位L0到達判断により常設低圧代替注水 系ポンプを用いた低圧代替注水系 (常設) による 原子炉注水を崩壊熱による蒸発量相当の注水流量 250 ← に調整 注 水流量 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器ス 200 プレイ冷却系 (常設) による格納容器冷却操作 (130m³/h) (25分) (m³/h) 150 原子炉水位L0到達判断により常設低圧代替注水 系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 100 ← (常設)による格納容器冷却を停止 50 1.5 2.5 0.5 事故後の時間(h) 第3.1.3-7図 注水流量の推移(~3時間)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

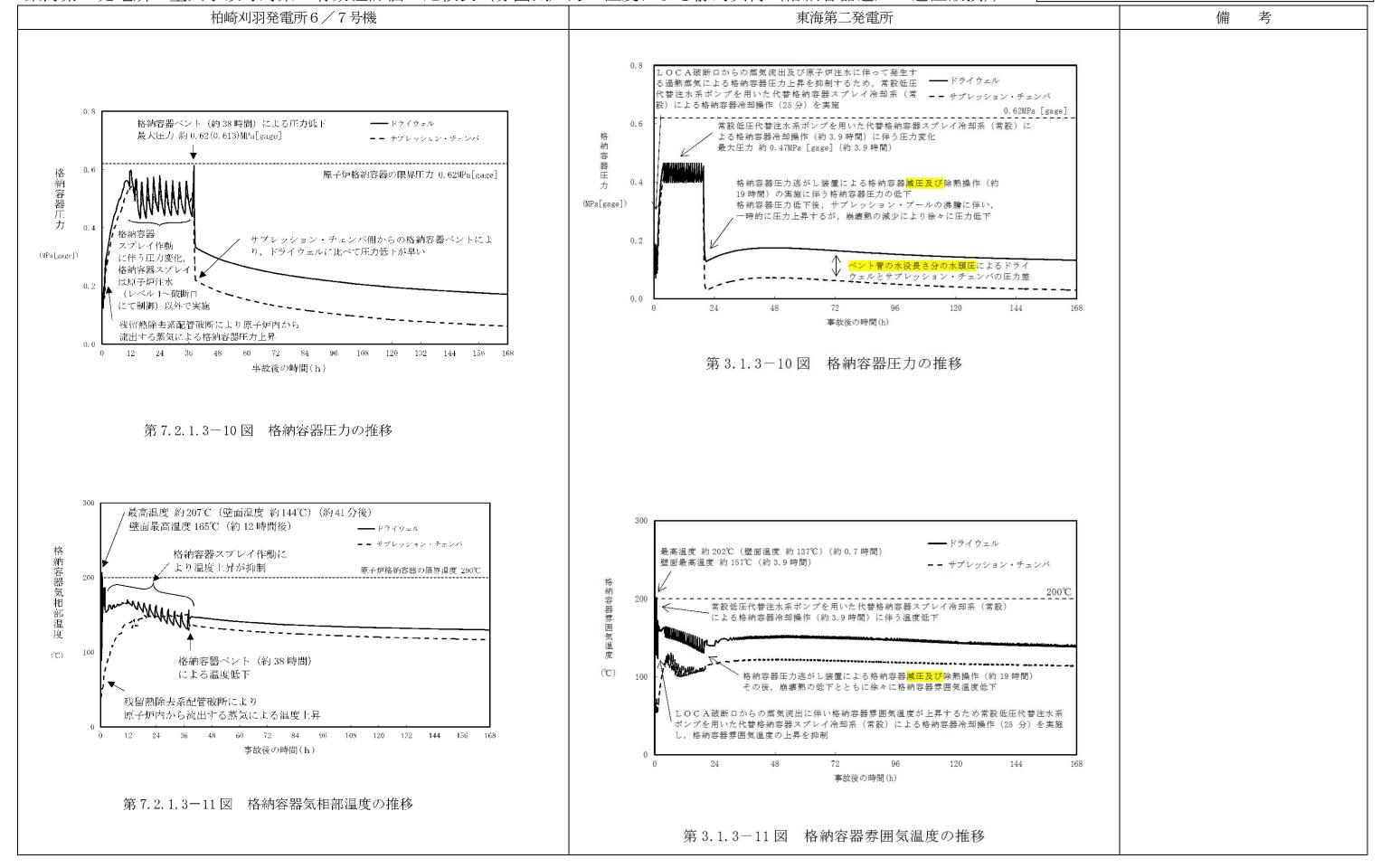
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

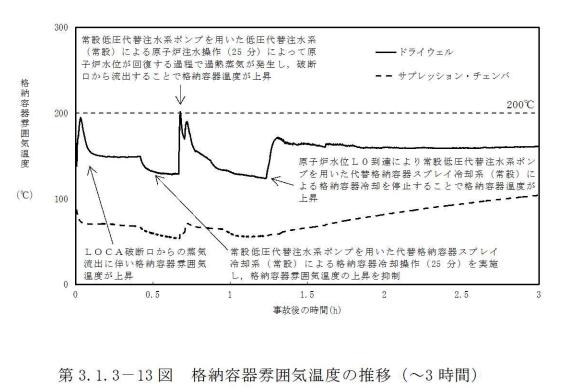
黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

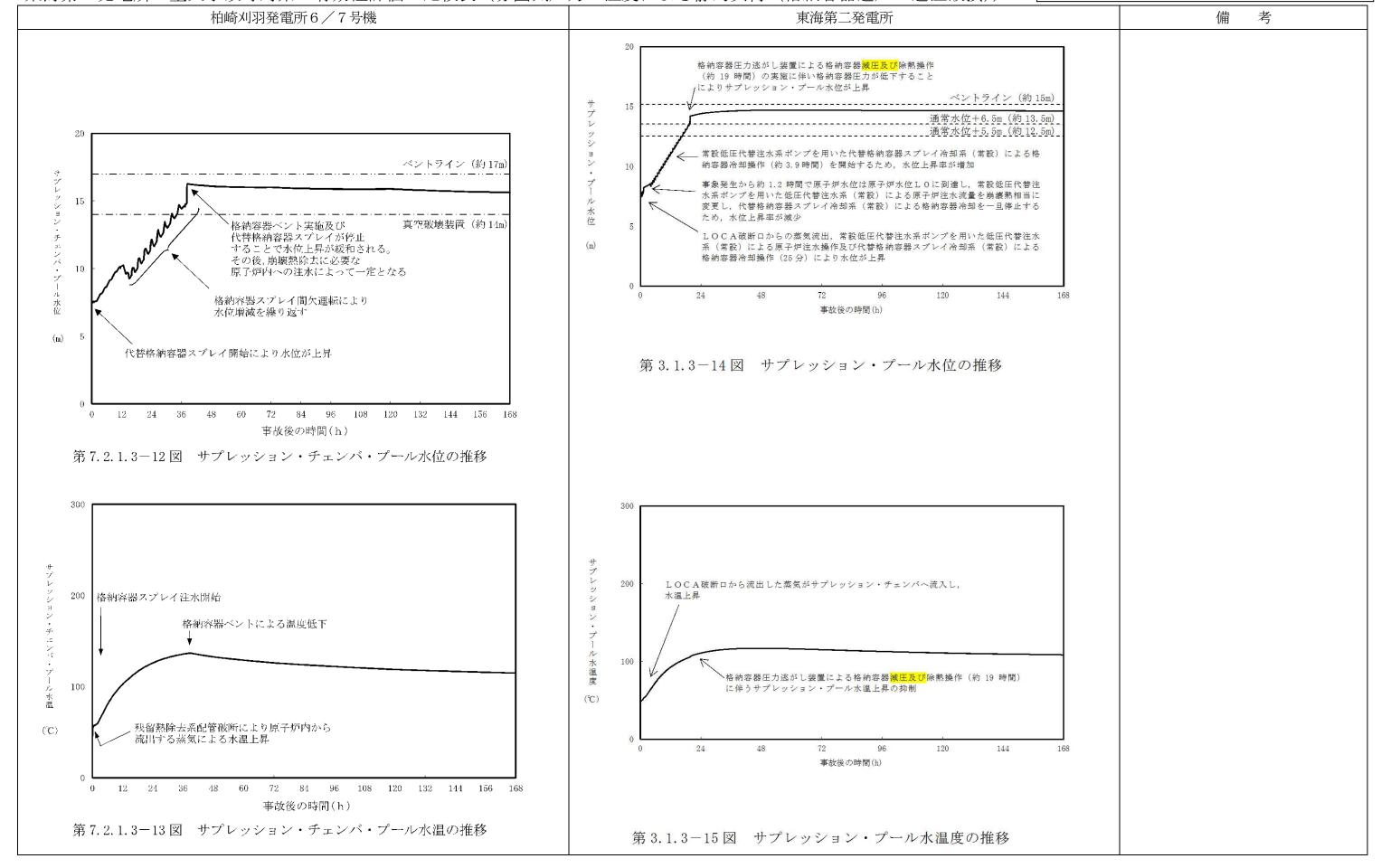
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)) 黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし) 柏崎刈羽発電所6/7号機 東海第二発電所 備 LOCA破断口からの蒸気流出及び原子炉注水に伴って発生する過熱蒸気による格納容器圧力上昇を抑制するため、常設低圧 代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常 -- サプレッション・チェンバ 設)による格納容器冷却操作(25分)を実施 0.6 原子炉水位L0到達により常設低圧代替注水系 常設低圧代替注水系ポンプを用 納容 ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系 いた低圧代替注水系(常設)に (常設) による格納容器冷却を停止することで よる原子炉注水操作(25分)に 器圧力 格納容器圧力が上昇 よって原子炉水位が回復する過 0.4 程で過熱蒸気が発生し,破断口 から流出することで格納容器圧 (MPa[gage]) 力が上昇 0.2 0.0 0.5 2.5 1.5 事故後の時間(h) 第3.1.3-12図 格納容器圧力の推移(~3時間)



青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損))



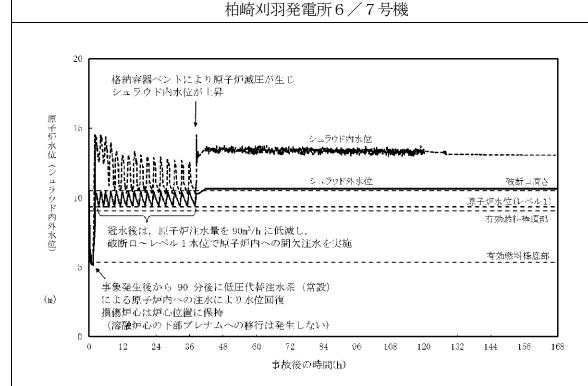
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

備

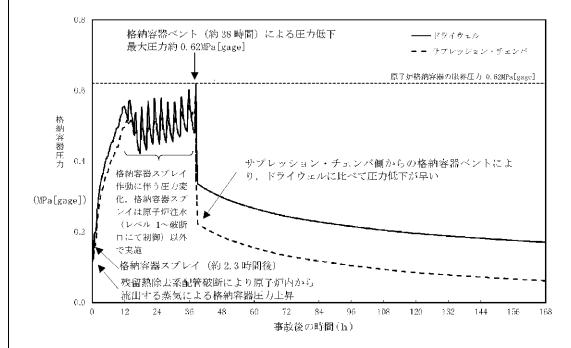
考

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

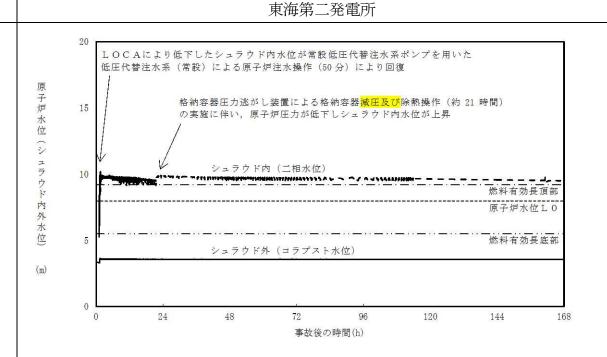
東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



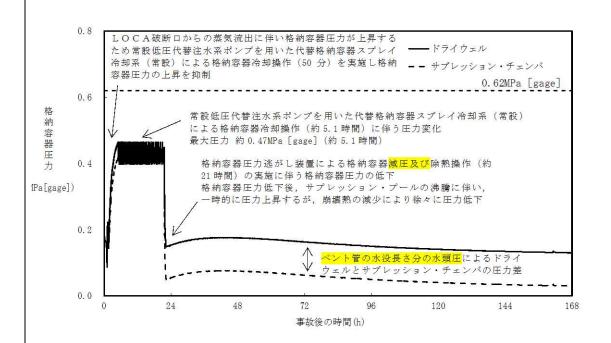
第7.2.1.3-14 図 操作開始時間 20 分遅れのケースにおける原子炉水位 (シュラウド内外水位)の推移



第7.2.1.3-15 図 操作開始時間 20 分遅れのケースにおける格納容器圧力の 推移



第3.1.3-16図 事象発生から50分後に原子炉注水を開始した場合の 原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移

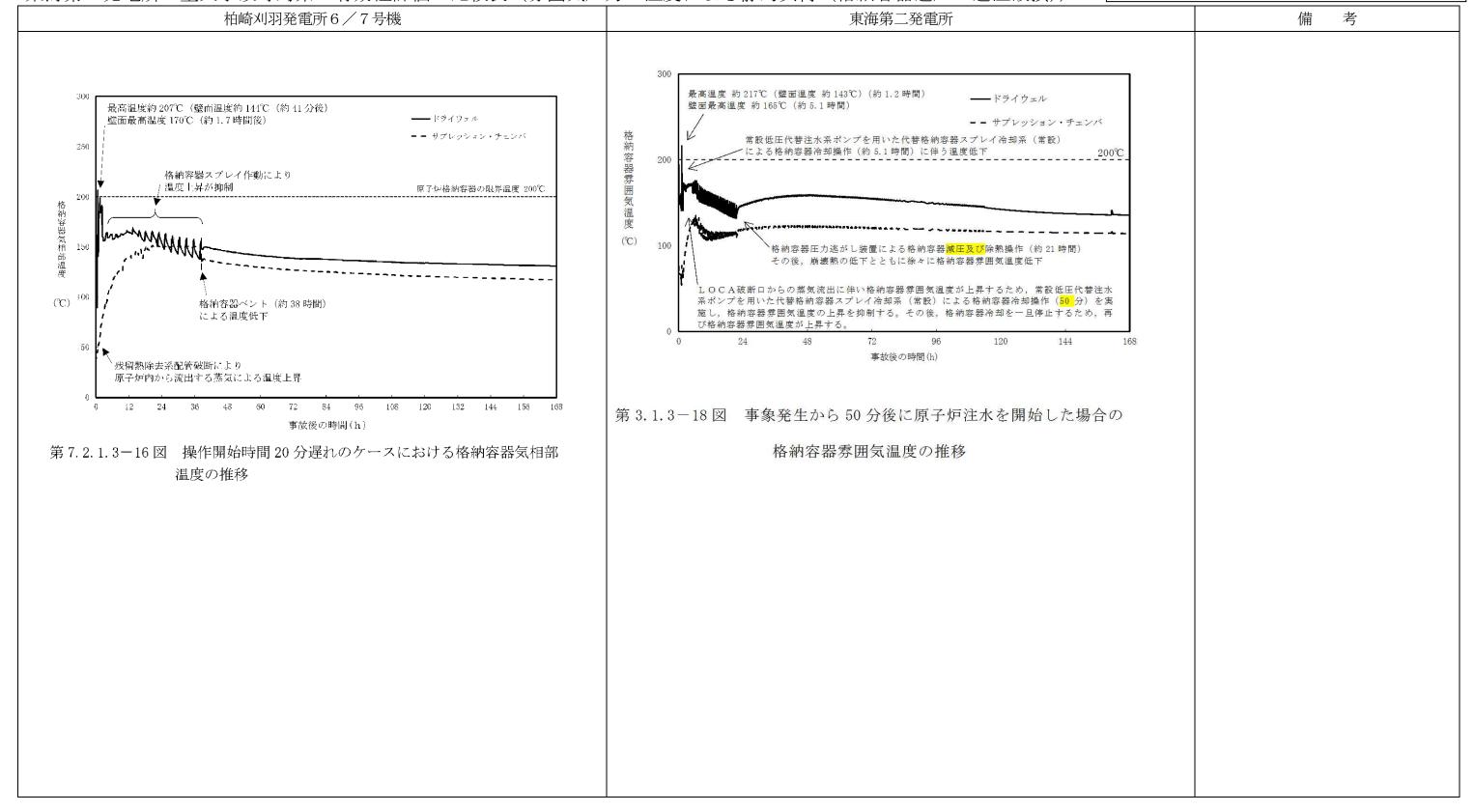


第3.1.3-17図 事象発生から50分後に原子炉注水を開始した場合の 格納容器圧力の推移

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表 (雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損))



赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

7.2.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱

- 7.2.2.1 格納容器破損モードの特徴,格納容器破損防止対策
- (1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「6.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、TQUX、長期 TB、TBU 及び TBD である。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」では、発電用原子炉の運転中に運転時の異常な過渡変化又は全交流動力電源喪失が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉圧力が高い状況で原子炉圧力容器が損傷し、溶融炉心、水蒸気、水素ガス等が急速に放出され、原子炉格納容器雰囲気が直接加熱されることにより、急速に格納容器圧力が上昇する等、原子炉格納容器に熱的・機械的な負荷が発生して原子炉格納容器の破損に至る。

したがって、本格納容器破損モードでは、溶融炉心、水蒸気及び水素ガスの急速な放 出に伴い原子炉格納容器に熱的・機械的な負荷が加えられることを防止するため、原子 炉圧力容器破損までに逃がし安全弁の手動開操作により原子炉減圧を実施することに よって、原子炉格納容器の破損を防止する。

また,原子炉圧力容器の下部から溶融炉心が落下するまでに,格納容器下部注水系(常設)によって原子炉格納容器下部に溶融炉心の冷却に十分な水位及び水量を確保するとともに,溶融炉心が落下するまで,代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却を実施する。溶融炉心の落下後は,格納容器下部注水系(常設)によって溶融炉心を冷却するとともに,代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却を実施する。その後,代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置によって原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させる。

なお、本格納容器破損モードの有効性評価を実施する上では、重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定し、原子炉圧力容器破損に至るものとする。

- 3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱
- 3.2.1 格納容器破損モードの特徴、格納容器破損防止対策
- (1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、TQUX、長期TB、TBU及びTBDである。

東海第二発電所

(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」では、発電用原子炉の運転中に異常な過渡変化又は全交流動力電源喪失が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉圧力が高い状態で原子炉圧力容器が破損し、溶融炉心、水蒸気、水素等が急速に放出され、格納容器雰囲気が直接加熱されることにより、急速に格納容器圧力が上昇する等、格納容器に熱的・機械的な負荷が発生して格納容器の破損に至る。

したがって、本格納容器破損モードでは、溶融炉心、水蒸気、水素等の急速な放 出に伴い格納容器に熱的・機械的な負荷が加えられることを防止するため、原子炉 圧力容器破損までに原子炉を減圧することによって、格納容器の破損を防止する。

また,原子炉圧力容器の下部から溶融炉心が落下するまでに,ペデスタル(ドライウェル部)に溶融炉心の冷却に十分な水位及び水量を確保するとともに,長期的には,最終的な熱の逃がし場へ熱の輸送を行うことにより,格納容器の破損を防止する

さらに、格納容器内における水素燃焼を防止するため、格納容器内の水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に至るまでに、格納容器内へ窒素を注入することによって、格納容器の破損を防止する。

本格納容器破損モードに対する有効性を評価するためには、原子炉圧力容器が破損した時点及びその後のプラント状態を評価する必要があることから、原子炉圧力容器破損までは原子炉への注水を考慮しないものとする。一方、本格納容器破損モードに対しては、原子炉圧力容器破損後の格納容器破損防止のための重大事故等対策の有効性についても評価するため、原子炉圧力容器破損後は重大事故等対策に係る手順に基づきプラント状態を評価することとする。したがって、本評価では原子炉圧力容器破損後も原子炉圧力容器内に残存する放射性物質の冷却のために原子炉に注水する対策及び手順を整備することから、これを考慮した有効性評価を実施することとする。また、原子炉圧力容器破損後の原子炉注水を考慮しない場合の影響について評価することとする。

・文章表現に多少の相違はあるが,実 態として相違点はない

- ・期待するSA設備の相違
- ・東海第二では、シナリオの想定としてRPV破損までは原子炉注水しないが、RPV破損後はRPV内を冷却するための原子炉注水を実施する手順とするため、RPV破損後は代替循環冷却系による原子炉注水を実施する想定としている。
- ・東海第二では,原子炉注水を考慮し ない場合の感度解析を実施

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所 備

(3) 格納容器破損防止対策

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で想定される事故シーケンスに対して、原子炉圧力が高い状況で原子炉圧力容器が損傷し、溶融炉心、水蒸気、水素ガス等が急速に放出され、原子炉格納容器に熱的・機械的な負荷が発生することに対して、原子炉減圧を可能とするため、逃がし安全弁の手動開操作による原子炉減圧手段を整備する。

また,原子炉圧力容器破損前における格納容器温度の上昇を抑制し,逃がし安全弁の環境条件を緩和する観点から代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却手段を整備し,原子炉圧力容器破損後の格納容器圧力及び温度の上昇を抑制する観点から,代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却手段及び代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱手段並びに格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器除熱手段を整備する。なお,これらの原子炉圧力容器破損以降の格納容器過圧・過温に対応する手順及び重大事故等対策は「7.2.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」と同じである。

本格納容器破損モードの防止及びそれ以降の一連の対応も含めた重大事故等対策の概要を以下の a. から j. に示すとともに, a. から j. の重大事故等対策における設備と手順の関係を第7.2.2-1 表に示す。このうち、本格納容器破損モードに対する重大事故等対策は以下の a. から f. 及び h. である。

本格納容器破損モードの防止及びそれ以降の一連の対応も含めた重大事故等対策の 概略系統図を第7.2.2-1 図から第7.2.2-4 図に,対応手順の概要を第7.2.2-5 図に 示す。このうち,本格納容器破損モードの重大事故等対策の概略系統図は第7.2.2-1 図 及び第7.2.2-3 図である。

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて,事象発生 10 時間まで の 6 号及び 7 号炉同時の重大事故等対策に必要な要員は,中央制御室の運転員及び緊急 時対策要員で構成され,合計 28 名である。

その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直長 1 名 (6 号及び 7 号 炉兼任)、当直副長 2 名、運転操作を行う運転員 12 名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う緊急時対策本部要員は 5 名、緊急時対策要員 (現場) は8 名である。

また, 事象発生 10 時間以降に追加で必要な要員は, 代替原子炉補機冷却系作業等を 行うための参集要員 26 名※1 である。必要な要員と作業項目について第 7.2.2-6 図 に示す。

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故シ

(3) 格納容器破損防止対策

格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」で想定される 事故シーケンスに対して、原子炉圧力が高い状況で原子炉圧力容器が損傷し、格納 容器雰囲気が直接加熱されることを防止するため、逃がし安全弁(自動減圧機能) の手動操作による原子炉減圧手段を整備する。

また、原子炉圧力容器の下部から落下する溶融炉心の冷却の観点から、常設低圧 代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)への注水手段を整備する。

さらに、原子炉圧力容器破損前における格納容器からの除熱のため、緊急用海水系による冷却水(海水)の確保手段及び代替循環冷却系による格納容器除熱手段を整備する。なお、この格納容器除熱手段には逃がし安全弁の環境条件を緩和する効果がある。原子炉圧力容器破損後の格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制する観点から、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却手段、緊急用海水系による冷却水(海水)の確保手段及び代替循環冷却系による格納容器除熱手段並びに格納容器圧力逃がし装置による格納容器減圧及び除熱手段を整備する。

また、長期的な格納容器内酸素濃度の上昇を抑制する観点から、可搬型窒素供給 装置による格納容器内への窒素注入手段を整備する。

本格納容器破損モードの防止及びその他の対応を含めた一連の重大事故等対策の概要を以下に示す。対策の概略系統図を第3.2-1図に、対応手順の概要を第3.2-1表に示す。また、重大事故等対策の手順と設備との関係を第3.2-1表に示す。

本格納容器破損モードにおける評価事故シーケンスにおいて,必要な要員は<mark>災害対策要員(初動)20</mark>名及び事象発生から2時間以降に期待する参集要員2名である。 災害対策要員(初動)の内訳は、当直発電長1名、当直副発電長1名、運転操作対応を行う当直運転員4名、指揮、通報連絡を行う 及び現場操作を行う重大事故等対応要員10名である。

参集要員の内訳は、燃料給油操作を行う重大事故等対応要員2名である。 必要な要員と作業項目について第3.2-3図に示す。

なお、評価事故シーケンス以外の事故シーケンスについては、作業項目を評価事故シーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、<mark>災害対策要員(初動)20</mark>名及び参集要員2名で対処可能である。

・東海第二では格納容器除熱手段の効果について記載

・期待するSA設備の相違

- ・プラント基数,設備設計及び運用の 相違により必要要員数は異なるが, タイムチャートに要員の充足性を 確認している。
- ・東海第二では招集要員は2時間以降 に期待する評価としている

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機 東海第二発電所 東海第二発電所 「横 考 ーケンスと比較し、必要な要員数を確認した結果、28 名で対処可能である。

- ※1 本格納容器破損モードの評価事故シーケンスは取水機能の喪失を伴うものではないが、必要な要員の評価においては、保守的に代替原子炉補機冷却系の使用を想定。
- a. 原子炉スクラム確認

運転時の異常な過渡変化又は全交流動力電源喪失が発生して原子炉がスクラムしたことを確認する。

原子炉のスクラムを確認するために必要な計装設備は、平均出力領域モニタ等である。

b. 高圧・低圧注水機能喪失確認

原子炉スクラム後,原子炉水位は低下し続け,原子炉水位低で非常用炉心冷却系の自動起動信号が発生するが,全ての非常用炉心冷却系が機能喪失※2 していることを確認する。

非常用炉心冷却系の機能喪失を確認するために必要な計装設備は,各系統の流量指示等である。

※2 非常用炉心冷却系による注水が出来ない状態。高圧炉心注水系及び低圧注水系の機能喪失が重畳する場合や高圧炉心注水系及び自動減圧系の機能喪失に伴い低圧 注水系による原子炉注水ができない場合を想定。 a. 原子炉スクラム及び全交流動力電源喪失の確認

運転時の異常な過渡変化又は全交流動力電源喪失が発生して原子炉がスクラムしたことを確認する。また、主蒸気隔離弁が閉止し、逃がし安全弁(安全弁機能)により原子炉圧力が制御されるとともに、再循環ポンプが停止したことを確認する。

原子炉スクラム及び全交流動力電源喪失の確認に必要な計装設備は,平均出力領域計装等である。

b. 原子炉への注水機能喪失の確認

原子炉水位が原子炉水位異常低下(レベル2)設定点に到達後,原子炉隔離時 冷却系が自動起動に失敗したことを確認する。

原子炉への注水機能喪失の確認に必要な計装設備は,原子炉隔離時冷却系系統流量である。

c. 早期の電源回復不能の確認

全交流動力電源喪失の確認後、中央制御室からの遠隔操作により外部電源受電 及び非常用ディーゼル発電機等の起動ができず、非常用母線の電源回復ができな い場合、早期の電源回復不能と判断する。これにより、常設代替高圧電源装置に よる緊急用母線の受電準備操作を開始する。

d. 常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作

早期の電源回復不能の確認後、中央制御室からの遠隔操作により常設代替高圧電源装置から緊急用母線を受電する。

常設代替高圧電源装置による緊急<mark>用</mark>母線受電操作に必要な計装設備は,緊急用M/C電圧である。

e. 電源確保操作対応

早期の電源回復不能の確認後、非常用ディーゼル発電機等の機能回復操作及び 外部電源の機能回復操作を実施する。

- f. 可搬型代替注水中型ポンプを用いた低圧代替注水系(可搬型)の起動準備操作 全交流動力電源喪失に伴う低圧注水機能喪失の確認後,可搬型代替注水中型ポ ンプ準備及びホース敷設等を実施する。
- g. 高圧注水機能喪失の確認

原子炉スクラム後,原子炉水位の低下が継続し,原子炉水位異常低下(レベル 2)設定点に到達した後,中央制御室からの遠隔操作により原子炉隔離時冷却系 の手動起動を試みるが失敗したことを確認する。

高圧注水機能喪失の確認に必要な計装設備は、原子炉隔離時冷却系系統流量等

・東海第二では、運転員の対応を厳しく評価する観点から、SBOを想定

・東海第二では、解析上考慮しない操作も含め、手順に従い必ず実施する 操作を記載

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違) 黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

東海第二発電所 重大事故等対策の有効性評価 比較表(高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱)

	柏崎刈羽原子力発電所6/7号機	東海第二発電所	備 考
高・土土水磁性状態を発送、上火機関電からの医療性により即一代較れたのを機能する。なお、有多性が低にないでは、 「の代容性水溶によるがようのが上が企成と変が可能機能は、高井代目されぶ溶液で、 はなわら。 1、常常代容は用電波器による非常用用水の変量が開発して、 症状で素がは高からは血液が関連しまっます。 近代ではずれば火機能はことが表が自然機能は、高井代目されて、 症状で素がは素がは、高速性 用型形の変理機能がを関すし、中央制御電かの変量が関係により 不変代替素 中型原理 変更 地			・記載箇所の相違
を超過する。たお、有効性型値においては、高中代目性水系素が成量である。 1. 需求代替数には複数機による非常用量線の資金機能は、否定代替本系素が成量である。 1. 需求代替数には複数機能は、各非常用量線の資金機能は、否定代替数により機能に 第二次 (HU4XIBII//T° > THAT
(中に加速性しない) 第15名 (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2			
立つから。			
 前常が代替和中部認識による非常用用級の受害操作を了象。中央制度等及び環境では「無限と呼ば、よりないまた。」 ・ 前端年 - では、		高圧代替注水系による原子炉注水に必要な計装設備は、高圧代替注水系系統流	
常文代書和「高級機」と、2 多年金代 内容の 中央部別並及で現 関本からの記価機能と、2 年金代 保証に登場では、中央部 関本からの記価機能と、2 年金代 保証に登場では、対象には、中央部 用し継を要素する。 常改代 内容の では、2 年金代 保証に登場では、3 世級機能、M/C 2 C 電圧及UM/C 2 D 電圧である。 3 原子が建設が大火集化とるが、2 年素作用機の交通機能は、M/C 2 C 電圧及UM/C 3 D 電化を設定しまる。 1 原子が建設が大火集化とよるを発作性の交通機能は、5 後、中央部別並からの 電機能化より取了が建立が大火生を対象による場合と関係です後、中央部別並からの 電機能化より取了が建立が大力を表現を対中、場別を検えると関係である。 3 とり破水性入系による原子や圧力容器へのほう機水性入機能を 安定によったは、実効性においては、1 定数本性入機能を 安度によりませましまします。は、2 年本のほう最水性入機能と必要な計会数 のほう酸水性入系による原子や圧力容器へのほう酸水性入機能と 安度によりては、2 年本のほうの歌水性入機能と必要な計会数 値に、1 予修水性入系による原子が上力を認べる。 (4) 1 を水性入系による原子が上力を認べる。 (4) 1 を水性入系による原子が上力を認べる。 (5) 1 を水性入系による原子が上力を認べる。 (6) 1 を水性入系による原子が上力を認べる。 (6) 1 を水性入系でよるアン社内に対する。 第金用海水体によるアン社内に対する。 第金用海水体による原子の一般が生活を発生、 を認定に表する場合に、第金用の様から電源が供給されるよう 性体の神能による対応手順の神能 水体の上の発生がよるよう を認定による精神等解の機能 駅金用海水系による精神等解の機能 駅金用海水系による精神等解の機能 駅金用海水系による精神等解の機能 駅金用海水系による精神等解の機能 駅金用海水系による精神等解の機能 駅本用海水系による精神等解の機能 駅本用海水系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年出来系による精神等解の機能 の数年来来でとなるために表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま		量である。	
場にて常政代書高王敏展版による事常用景線の受管情報所作を実施し、中央制		i. 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作	・東海第二では,運転員の対応を厳し
 御本からの遠極操作により常該代替品圧電源設置から発急用具線を介して非常用所該を受益する。 常院代告品任務院園はによる非常用屋線受電操作に必要な計談設能は、M/C 2 C電圧及びM/C 2 D電圧である。 3 原子便量取びス処理系及び中央制能体験気系の起動操作 需該代替部に建設による非常用母級の受電機作便で必要な必要がある。 3 により最大体品人が主義による非常用母級の受電機作便で必要な対象がある。 3 により最大体品人が主義による非常相場の受電機作でで後、中央制御室からの遺脈操作によりほう酸水法人系による原介が正力容器へのほう酸水法人操作を実施する。なお、有効性が確においては、ほう酸水並入系による原子を圧力容器へのほう酸水法人操作を実施する。なお、有効性が確に対しては、ほう酸水並入系による原子を圧力容器へのほう酸水法人操作を実施する。なお、有効性が確によりでよる。 1 、第金用海水系による原本を重要し、砂糖が原体 常該使用で水ボングを用いた単性を大き、常数とよる原子を注水機能需要を整確さした後、中央制御基化、機能可要を整定している場合用、無効に、原金用海水・高水・大のでは、野島用海水系及び代替原域冷却系の性な場合となっている場合用、新水系及び代替原本を実施する。また、中央制御基本といる原本を開始しまるよう電影切り替支機体を実施する。また、中央制御基本との証に対しませままままままままままままままままままままままままままままままままままま		常設代替高圧電源装置による緊急用母線の受電操作完了後、中央制御室及び現	く評価する観点から、SBOを想定
用現象を受電する。 常政代表語に直視の関連による非常用風級受担操作に必要な計変設備は、M/C 2 C個圧及びM/C 2 PM正常の表。		場にて常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電準備操作を実施し、中央制	
常設代書画に電源装置による非常用母議受電機件に必要な計場設備は、M/C 2 C 重止及びM/C 2 D 重止である。		御室からの遠隔操作により常設代替高圧電源装置から緊急用母線を介して非常	
2 C電圧及UTM/C 2 D電圧である。		用母線を受電する。	
j. 原子厚建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作 常設代情等工生電源装置による排作用均線の受電機作と了後、中央制御室からの 遠隔操作により能力性量と大型調査が中央制御事務と派表を起動する。 k. ほう酸水性人系による原子炉圧力容器へのほう能水性人操作 常設性が存在電源基礎による非常用母線の受電機作を了後、中央制御室からの 遠隔操作とよりな砂性人系による原子炉圧力容器へのほう酸水性入機作を 実施する。なお、有効性評価においては、はり酸水性入場による原子炉工力容器 へのほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装改 鍋は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装改 鍋は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装改 鍋は、ほう酸水注入末にすり止力である。 1. 緊急用療水系とよる原土原土方である。 2. 緊急用療水系となど、大変に関係性 常数化生代替光水系がレブを用いた似生代替企大系(常設)による原子炉土水 機能要其を確認した後、中央制御室にで、非常印色線の負荷となっている緊急用 液水系及び代も整備冷却系の介を対象に、緊急用他の直接を指しました後、中央制御室の直接を指しまり を認用液水系と検する。また、中央制御室の直接が出まる対応主による対応手順の申達 水系元星、全起動し、類急用海系に海水を通水である。 1. 代替循環が対応による格動容器が熱調性 緊急用液水系に海水を通水した後、中央制御車からの遠隔機件により代替循環 治却系ポンツを影動することで、格練容器スプレイを実施し、格納容器政策を支 施する。 代替環冷却系による格熱容器が熱調性		常設代替高圧電源装置による非常用母線受電操作に必要な計装設備は、M/C	
常数代書の正電源装置による非常用母線の受電操作字子後、中央制御室からの 遠隔操作により原子が建屋ガメ処理原及び中央制御室換気系を起動する。 k. ほう酸水注入系による原子伊用人容器へのほう酸水注入操作 常数代音高田電源装置による東帝用母線の受電操作字子後、中央制御室からの 遠隔機作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入機作を 裏施する。なお、有効性評価においては、ほう酸水注入操作に必要な計装設 構は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装設 構は、ほう酸水注入ボンブセ出に力である。 1. 路急用度水系による ⁶ 中本、(海社)の整個操作 常数度圧化格注水系に次 (海水)の整個操作 常数度圧化格注水系がンプを加いた低圧代格注水系(常設)による原子炉注水 機能度失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用 海水系及び代替爆震冷却系の弁を対象に、緊急用砂線から電源が供給されるよう 電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室がらの遠隔操作により緊急用海 水ポンプを超動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。 原治用海水系に海水を通水する。とで、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 海系ボンブを起動することで、格納容器所発展作と必要な計装設備は、代替循環冷却系 作物系ボンブを起動することで、格納容器所発展作と必要な計装設備は、代替循環冷却系		2 C電圧及びM/C 2 D電圧である。	
遠隔操作により原子が建歴ガス処理系及が中央制御率換気系を起動する。 k. ほう酸水注入系による原子が正力容器へのほう酸水注入操作 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完了後、中央制御室からの 遠隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を 実施する。なお、有効性評価においては、ほう酸水注入操作に必要な計製設 備は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計製設 備は、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計製設 備は、ほう酸水注入ボンブ吐用圧力である。 1. 緊急用商水系による ⁶ 却水(茂水)の確保 常配ស圧代接替水系ポンブを用いた近丘を潜止水系(高数)による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負責となっている緊急用 海水系及び代替爆売均系の余を対象に、非常用母線のも電源が保給されるよう 電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遺隔操作により緊急用海 水ボンブを起動し、緊急用海の余を対象に、緊急用海線から電源が保給されるよう 電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遺隔機作により緊急用海 水ボンブを起動し、緊急用海水系に強水を追水する。 緊急用海水系による ⁶ 如末(海水)の電線、操作に必要な計製設備は、緊急用海 水系流量(残風素除本系系列を検索)である。 m. 代替循環治却系による格納容器除熱機作 緊急出海水系に進水を通水した後、中央制御室からの遠隔機作により代替循環 冷却系ボンブを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実 施する。 (代替循環治却系による格納容器除熱機作に必要な計製設備は、代替循環治和系		j. 原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系の起動操作	
k、ほう酸水注人系による原子炉圧力容器へのほう酸水注人操作 常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作を下後、中央制御室からの 遠隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を 実施する。なお、有効性評価においては、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器 へのほう酸水注入操作には明符しない。 ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計製設 備は、ほう酸水注入ボンプ・日山圧力である。 1. 緊急川防水系による ⁶ 却水(梅木りの確保操作 常設低円代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用形線の負荷となっている到急用 海水及及代性管原冷却系の非企業がに、緊急用母線から電源が供給されるよう 電源切り符え操作を実施する。また、中央制御率からの遺隔操作により緊急川筋 水ポンプを起動し、緊急用海水系に液水を通水する。 緊急用海水系による者がな手順の相違 水水ンプを起動し、緊急用海水系に液水を通水する。 緊急用海水系によるが底が標準に必要な計製設債は、緊急用海 水ボンプを起動し、緊急用海水系に流水を通水する。 、配、代替精度冷却系による格納容器除熱機作 緊急川防水系に海水を通水した後、中央制御室からの遺隔操作により代替循膜 冷却系ポンプを起動することで、格納容器エプレイを実施し、格納容器除熱を実 強する。 代替循環冷却系による格納容器除熱機作に必要な計製設備は、代替循環冷却系		常設代替高圧電源装置による非常用母線の受電操作完了後、中央制御室からの	
常数代替高圧電影装置による非常用母線の受電操作完了後、中央制御室からの 遠隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を 実施する。なお、有効性評価においては、ほう酸水注入操作に必要な計装設 備は、ほう酸水注入場による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装設 備は、ほう酸水注入ボンブ吐出圧力である。 1. 緊急用海水系による高近水(強水)の確保操作 常数低圧代替注水系がンプを加いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用 海水系及び代替領環治到系の弁を対象に、緊急用母線から電源が供給されるよう 電源切り替支操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海 水ボンプを起動し、緊急用海水系に流水を通水する。 緊急用海水系による常動水、循环、の確E操作に必要な計装設備は、緊急用海 水ボンプを起動することで、格納容器のである。 m. 代替循環治却系による格納容器除熱維作 緊急用海水系に流水を通水した後、中央制御室からの遺隔操作により代替循環 治却系式に対金起動することで、格納容器不足の違隔操作により代替循環 治却系式ンプを起動することで、格納容器不足の違隔操作により代替循環 治却系式ンプを起動することで、格納容器不足力を実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環治却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環治内系		遠隔操作により原子炉建屋ガス処理系及び中央制御室換気系を起動する。	
遠隔操作によりほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作を 実施する。なお、有効性評価においては、ほう酸水注入系による原子炉圧力容器 へのほう酸水注入凝作には期待しない。 ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計壊設 備は、ほう酸水注入ポンプ吐出圧力である。 1. 緊急用海水系による <mark>奇却水 (海水) の酸保</mark> 液作 常数配工代替注水系がンプを用いた低圧代替注水系 (常設) による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用 海水系及び代替循環冷却系の介を対象に、寒急用母線から電源が供給されるよう 電源切り替え操作を交施する。また、中央制御室からの適隔操作により緊急用海 水ボンプを控動し、緊急用液水系に海水を進水する。 緊急用海水系による 情知水 (海水) の確保 操作に必要な計装設備は、緊急用海 水系流温 (製煙熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系に海水を近水と近水する。 飲息用海水系に海水系に海水を近水する。 繁急用海水系に海水流液水流液を近水する。 が、不流温 (製煙熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系にたる格納容器除熟操作 を発力がある。 が、発力を起動することで、格納容器、以及、作物容器除熱を実 適する。 代替循環冷却系による格納容器除熟機作に必要な計装設備は、代替循環冷却系		k. ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作	
実施する。なお、有効性評価には知停しない。 ほう酸水注入操作には期待しない。 ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装設備は、ほう酸水注入ボンプ吐出圧力である。 1. 緊急用海水系による <mark>角却な、領本力。の確保</mark> 操作 常設低圧代替让水系ボンプを用いた低圧代替让水系(常設)による原子炉注水機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用海水系及び代替循環冷却系の好を対象に、緊急用単線から電源が供給されるよう電源切り替え操作を次施する。また、中央制御室からの連隔操作により緊急用海水ボンプを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による 「動力な、領域力」の確保操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流温(残留熱除去系熱交換器)である。 1. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 「緊急用海水系に海水を通水 である。 1. 化替循環冷却系に表の確保操作に必要な計装設備は、緊急用海水が、アンブを起動し、緊急用海水系に海水を通水を高水を通水すである。 1. 保持衛環冷却系による格納容器除熱操作 「発力用海水系に海水を通水系、大き、中央制御室からの遠隔操作により代替循環冷却系はよる格納容器除熱を実施する。とで、格納容器なプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 (代替網環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替網環冷却系			
へのほう酸水注入操作には期待しない。 ほう酸水注入操作に必要な計装設備は、ほう酸水注入水でプロ・			
ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入操作に必要な計装設備は、ほう酸水注入ボンブ吐出圧力である。 1. 緊急用海水系による <mark>溶却水 (海水) の確保</mark> 操作 常設低圧代替注水系(常設)による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用海海水系及び代替循環冷却系の弁を対像から電源が供給されるよう電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ボンブを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による資料水 (海水) の確保 操作に必要な計装設備は、緊急用海水系、海水系流量 (段間熱除去系熱交換器) である。 加. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に流水と通水と通水と流水と通水とで、格納容器、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な、大多な			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			
1. 緊急用海水系による <mark>合却水 (海水) の確保</mark> 操作 常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系 (常設) による原子炉注水 機能喪失を確認した後,中央制御室にて,非常用母線の負荷となっている緊急用 海水系及び代替循環冷却系の弁を対象に,緊急用母線から電源が供給されるよう 電源切り替え操作を実施する。また,中央制御室からの遠隔操作により緊急用海 水ボンプを起動し,緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による合却水系に海水を通水する。 緊急用海水系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後,中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器の遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器の速隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器の変配し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
常設低圧代替注水系ポンプを用いた低圧代替注水系(常設)による原子炉注水 機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用 海水系及び代替循環冷却系の弁を対象に、緊急用母線から電源が供給されるよう 電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海 水ポンプを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による 一部対象、(海水)の確保操作に必要な計装設備は、緊急用海 水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
機能喪失を確認した後、中央制御室にて、非常用母線の負荷となっている緊急用海水系及び代替循環冷却系の弁を対象に、緊急用母線から電源が供給されるよう電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ボンブを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による <mark>冷却水(海水)の確保</mark> 操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			E7 4 円 17 17 7 17 17 17 17 7 17 7 17 7 17
海水系及び代替循環冷却系の弁を対象に、緊急用母線から電源が供給されるよう電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ボンブを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による <mark>冷却水(海水)の確保</mark> 操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
電源切り替え操作を実施する。また、中央制御室からの遠隔操作により緊急用海水ボンブを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による <mark>冷却水(海水)の確保</mark> 操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			仏体の相違による対応手順の相違
**パンプを起動し、緊急用海水系に海水を通水する。 緊急用海水系による <mark>冷却水(海水)の確保</mark> 操作に必要な計装設備は、緊急用海水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
緊急用海水系による 冷却水(海水)の確保 操作に必要な計装設備は、緊急用海 水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実 施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
水系流量(残留熱除去系熱交換器)である。 m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後,中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで,格納容器スプレイを実施し,格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は,代替循環冷却系			記載第正の相違
m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作 緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実 施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			□联回 /// ▼//11度
緊急用海水系に海水を通水した後、中央制御室からの遠隔操作により代替循環 冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
冷却系ポンプを起動することで、格納容器スプレイを実施し、格納容器除熱を実施する。 作替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
施する。 代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
代替循環冷却系による格納容器除熱操作に必要な計装設備は、代替循環冷却系			
		格納容器スプレイ流量等である。	

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

c. 炉心損傷確認

原子炉水位が更に低下し、炉心が露出し、炉心損傷したことを確認する。炉心損傷の 判断は、ドライウェル又はサプレッション・チェンバ内のガンマ線線量率が設計基準事 故相当のガンマ線線量率の10 倍を超えた場合とする。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

炉心損傷を確認するために必要な計装設備は、格納容器内雰囲気放射線レベルである

また, 炉心損傷判断後は, 原子炉格納容器内の pH 制御のため薬品注入の準備を行う。 サプレッション・チェンバのプール水の pH を 7 以上に制御することで, 分子状無機よう素の生成が抑制され, その結果, 有機よう素の生成についても抑制される。これにより, 環境中への有機よう素の放出量を低減させることができる。なお, 有効性評価においては, pH 制御には期待しない。

d. 水素濃度監視

炉心損傷が発生すれば、ジルコニウム-水反応等により水素ガスが発生することから、原子炉格納容器内の水素濃度を確認する。

原子炉格納容器内の水素濃度を確認するために必要な計装設備は、格納容器内水素濃度(SA)である。

e. 逃がし安全弁による原子炉急速減圧

原子炉水位の低下が継続し、有効燃料棒底部から有効燃料棒の長さの10%上の位置に 到達した時点で、原子炉注水の手段が全くない場合でも、中央制御室からの遠隔操作に よって逃がし安全弁2個を手動で開放し、原子炉を急速減圧する。

原子炉急速減圧を確認するために必要な計装設備は,原子炉水位及び原子炉圧力である。

原子炉急速減圧後は、逃がし安全弁の開状態を保持し、原子炉圧力を低圧状態に維持する。

f. 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却

原子炉圧力容器下鏡部温度 300℃到達により溶融炉心の炉心下部プレナムへの移行を確認した場合,格納容器圧力 0.465MPa[gage]到達を確認した場合又は格納容器温度 190℃到達を確認した場合は、中央制御室からの遠隔操作により復水移送ポンプ 2 台を使用した代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却※3 を実施す

n. 炉心損傷<mark>の</mark>確認

原子炉水位の低下による炉心の露出に伴い、炉心損傷したことを確認する。炉 心損傷の判断は、格納容器雰囲気放射線モニタガンマ線線量率が設計基準事故 (原子炉冷却材喪失) 相当の 10 倍以上となった場合とする。

東海第二発電所

炉心損傷を確認するために必要な計装設備は、格納容器雰囲気放射線モニタ (D/W)等である。

・記載箇所の相違

・記載箇所の相違

o. 逃がし安全弁(自動減圧機能)<mark>の手動による原子炉減圧</mark>操作

原子炉水位の低下が継続し、燃料有効長底部から燃料有効長の20%上の位置に到達した時点で、中央制御室からの遠隔操作により逃がし安全弁(自動減圧機能)2 弁を手動で開放し、原子炉を急速減圧する。なお、この原子炉減圧のタイミングは、原子炉水位が燃料有効長頂部以下となった場合、原子炉減圧を遅らせた方が、原子炉圧力容器内の原子炉冷却材の量を多く維持できるため、原子炉圧力容器破損に至る時間を遅らせることができる一方で、ジルコニウムー水反応が著しくなる前に原子炉を減圧することで水素の発生量を抑えられることを考慮して設定したものである。

逃がし安全弁(自動減圧機能)の手動による原子炉減圧操作に必要な計装設備は、原子炉水位(燃料域)等である。

原子炉減圧後は、逃がし安全弁(自動減圧機能)の開状態を保持し、原子炉圧力を低圧状態に維持する。

(添付資料 3. 2. 1)

- ・運用の相違
- ・東海第二では、原子炉減圧タイミングの考え方について記載

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機東海第二発電所債考る。また、格納容器圧力 0. 465MPa [gage] 到達によって開始した場合は格納容器圧力が 0. 39MPa [gage] 以下となった時点で停止する。が 0. 39MPa [gage] 以下となった時点で停止する。

代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却を確認するために必要な計装設備は、ドライウェル雰囲気温度、復水補給水系流量(RHR B 系代替注水流量)等である。

また、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却と同時に原子 炉格納容器内の pH 制御のため薬品注入を実施する。

- ※3 原子炉格納容器内の温度を低下させ、逃がし安全弁の環境条件を緩和する目的で実施する操作。なお、本操作に期待しない場合であっても、評価上、原子炉圧力容器底部が破損に至るまでの間、逃がし安全弁は原子炉減圧機能を維持できる。
- g. 原子炉格納容器下部への注水

原子炉への注水手段がないため、炉心が溶融して炉心下部プレナムへ溶融炉心が移行する。

炉心下部プレナムへの溶融炉心移行を確認するために必要な計装設備は、原子炉圧力容器下鏡部温度である。

原子炉圧力容器下鏡部温度 300℃到達により炉心下部プレナムへの溶融炉心移行を確認した場合,原子炉圧力容器破損に備えて中央制御室からの遠隔操作によって格納容器下部注水系(常設)による原子炉格納容器下部への注水を実施する。この場合の注水は、原子炉格納容器下部への水張りが目的であるため、原子炉格納容器下部の水位が 2m

(注水量 180m3 相当) に到達していることを確認した後, 原子炉格納容器下部への注水を停止する。

原子炉格納容器下部への注水を確認するために必要な計装設備は,復水補給水系流量(格納容器下部注水流量)及び格納容器下部水位である。

また、原子炉格納容器下部への注水と同時に原子炉格納容器内の pH 制御のため薬品 注入を実施する。 p. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)水位の確保操作

代替循環冷却系による格納容器除熱操作を実施後、中央制御室からの遠隔操作により常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)への注水操作を実施する。この場合の注水は、水蒸気爆発の発生を仮定した場合の影響を抑制しつつ溶融炉心・コンクリートの影響を緩和する観点から格納容器下部水位を約 1.0m に調整することが目的であるため、格納容器下部水位が 1m を超えて上昇したことを確認後、ペデスタル(ドライウェル部)水はサプレッション・プールに排水され、格納容器下部水位は約 1.0m に調整される。常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)水位の確保操作に必要な計装設備は、格納容器下部水位等である。

q. 水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作

炉心損傷が発生すれば、ジルコニウムー水反応により水素が発生し、水の放射線分解により水素及び酸素が発生することから、常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)水位の確保操作を実施後、中央制御室からの遠隔操作により水素濃度及び酸素濃度監視設備を起動し、格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を確認する。

格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を確認するために必要な計装設備は、格納容器内水素濃度(SA)等である。

r. サプレッション・プール<mark>水</mark> p H制御装置による薬液注入操作

水素濃度及び酸素濃度監視設備の起動操作を実施後、中央制御室からの遠隔操作によりサプレッション・プール水 p H制御装置(自主対策設備)による薬液注入を行う。サプレッション・プール水の p Hを 7 以上に制御することで、サプレッション・プール水中での分子状無機よう素の生成が抑制され、その結果、有機よう素の生成についても抑制される。これにより、環境中への有機よう素の放出量を低減させることができる。なお、有効性評価においては、p H制御には期待

- ・記載箇所の相違
- ・設備、運用の相違

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

・設備、運用の相違

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 備 考 東海第二発電所 しない。

h. 原子炉圧力容器破損確認

原子炉圧力容器破損を直接確認する計装設備はないため、複数のパラメータの変化傾 向により判断する。

原子炉圧力容器破損の徴候として、原子炉水位の低下、制御棒位置の指示値喪失数増 加、原子炉圧力容器下鏡部温度の指示値喪失数増加といったパラメータの変化が生じ る。また、原子炉圧力の急激な低下、ドライウェルの圧力の急激な上昇、原子炉格納容 器下部の雰囲気温度の急激な上昇といったパラメータの変化によって原子炉圧力容器 破損を判断する。

これらにより原子炉圧力容器破損を判断した後は、原子炉圧力とドライウェルの圧力 の差圧が 0.10MPa[gage]以下であること及び原子炉格納容器下部の雰囲気温度が飽和温 度以上であることで原子炉圧力容器破損を再確認する。

i. 溶融炉心への注水

溶融炉心の冷却を維持するため、原子炉圧力容器が破損し、溶融炉心が原子炉格納容 器下部に落下した後は、格納容器下部注水系(常設)による原子炉格納容器下部への注 水を崩壊熱相当の流量にて継続して行う。

格納容器下部注水系(常設)による格納容器下部注水を確認するために必要な計装設 備は、復水補給水系流量(格納容器下部注水流量)等である。

格納容器下部注水系(常設)により溶融炉心の冷却が継続して行われていることは、 復水補給水系流量(格納容器下部注水流量)のほか、格納容器下部水位計によっても確 認することができるが、原子炉圧力容器破損時の影響により、格納容器下部水位計によ る監視ができない場合であっても,以下の条件の一部又は全てから総合的に溶融炉心の 冷却が継続して行われていることを把握することができる。

原子炉格納容器下部の雰囲気温度が飽和温度程度で推移していること ドライウェルの雰囲気温度が飽和温度程度で推移していること 原子炉格納容器内の水素濃度の上昇が停止すること

これらは、短時間ではなく数時間の推移を確認する。

s. 格納容器下部水温の継続監視

原子炉圧力容器破損の徴候として,原子炉水位の低下,制御棒位置の指示値の 喪失数増加、原子炉圧力容器温度(下鏡部)の300℃到達といったパラメータの 変化を確認する。原子炉圧力容器温度(下鏡部)が300℃に到達した場合には、 原子炉圧力容器の破損を速やかに判断するために格納容器下部水温を継続監視

格納容器下部水温の継続監視の開始に必要な計装設備は、原子炉圧力容器温度 等である。

t. 原子炉圧力容器破損の判断

格納容器下部水温の指示上昇又はダウンスケールといったパラメータの変化」・設備、運用の相違 によって、原子炉圧力容器破損を判断する。

原子炉圧力容器の破損判断に必要な計装設備は、格納容器下部水温である。

(添付資料 3.2.2)

u. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却操作(原子炉圧力容器破損後)

原子炉圧力容器破損の判断後、中央制御室からの遠隔操作により常設低圧代替 注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却 を実施する。

常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却操作(原子炉圧力容器破損後)のために必要な計装設備は、低圧 代替注水系格納容器スプレイ流量等である。

v. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス タル(ドライウェル部)注水操作

常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却操作(原子炉圧力容器破損後)を実施後、中央制御室からの遠隔 操作により常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によ り格納容器下部水位 2.75m までペデスタル (ドライウェル部) 注水を実施する。 以降は、ペデスタル(ドライウェル部)満水付近で溶融炉心の冠水状態を維持す るとともに、サプレッション・プール水位の上昇抑制により格納容器圧力逃がし 装置による格納容器減圧及び除熱操作の遅延を図り、可能な限り外部への影響を 軽減する観点から,約2.25mから約2.75mの範囲に水位を維持する。ただし,高 さ 0.2m までの溶融炉心堆積が検知されない場合は、断続的に溶融炉心が落下し た際の水蒸気爆発の発生を仮定した場合の影響を抑制する観点から、約 0.5m か ら約1mの範囲に水位を維持する。

常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデス タル (ドライウェル部) 注水操作に必要な計装設備は、低圧代替注水系格納容器

・設備、運用の相違

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

考

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

溶融炉心の冷却維持は、主に格納容器下部注水系(常設)による格納容器下部注水によ って実施するが、サプレッション・チェンバ・プール水位がリターンライン高さ(通常 運転水位+約1.5m)を超える場合には、リターンラインを通じたサプレッション・チェ ンバのプール水の原子炉格納容器下部への流入による溶融炉心の冷却に期待でき、サプ レッション・チェンバ・プール水位計によってこれを推定することができる。

j. 代替循環冷却系による溶融炉心冷却及び原子炉格納容器除熱※4

代替原子炉補機冷却系の準備が完了した後、復水移送ポンプを停止し、代替循環冷却 系の運転の準備を実施する。代替循環冷却系の運転の準備が完了した後、代替原子炉補 機冷却系を用いた代替循環冷却系の運転による溶融炉心冷却及び原子炉格納容器除熱 を開始する。代替循環冷却系の循環流量は、復水補給水系流量計(格納容器下部注水流 量)及び復水補給水系流量計(RHR B 系代替注水流量)を用いて格納容器下部注水弁と 格納容器スプレイ弁を中央制御室から遠隔操作することで、格納容器下部注水と格納容 器スプレイに分配し、それぞれ連続で格納容器下部注水及び格納容器スプレイを実施す る。

代替循環冷却系による溶融炉心冷却を確認するために必要な計装設備は、復水補給水 系流量(格納容器下部注水流量)等であり、原子炉格納容器除熱を確認するために必要 な計装設備は、復水補給水系流量 (RHR B 系代替注水流量),格納容器内圧力、サプレ ッション・チェンバ・プール水温度等である。

※4 本格納容器破損モードの評価事故シーケンスは取水機能の喪失を伴うもので はないが、代替循環冷却系による除熱量の評価においては、保守的に代替原子 炉補機冷却系の設計値を用いる。

下部注水流量等である。

格納容器下部注水系(常設)により溶融炉心が冠水可能な水位に維持されてい ることは、格納容器下部水位計によって確認することができる。高さ 0.2m まで の溶融炉心堆積を検知した場合は、原子炉圧力容器破損時の影響を受けないペデ スタル外側のボックス内の格納容器下部水位計(2.25m及び2.75m位置にそれぞ れ複数設置)によって格納容器下部水位を監視し、溶融炉心が冠水可能な水位に 維持されていることを確認できる。また、高さ 0.2m までの溶融炉心堆積が検知 されない場合は、格納容器下部水位計 (0.5m 及び 1m 位置にそれぞれ複数設置) によって、溶融炉心が冠水可能な水位に維持されていることを確認できる。なお、 格納容器下部雰囲気温度により格納容器下部の雰囲気温度が飽和温度程度で推 移していることを確認することによっても、溶融炉心の冷却が継続して行われて いることを把握することができる。

東海第二発電所

(添付資料 3.2.3)

w. 代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作

「m. 代替循環冷却系による格納容器除熱操作」以降、代替循環冷却系による 格納容器除熱を継続するが,原子炉圧力容器破損後に格納容器圧力が低下傾向に 転じた後は、原子炉圧力容器内の冷却及び格納容器の除熱のため、中央制御室か らの遠隔操作により代替循環冷却系の注水先を原子炉注水と格納容器スプレイ に分配し、それぞれ連続で原子炉注水と格納容器スプレイを実施する。サプレッ ション・プールを水源として原子炉注水及び格納容器スプレイを実施し、緊急用 海水系により格納容器内の熱を海に逃がすことで、格納容器外からの注水による サプレッション・プール水位の上昇抑制を図る。

代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作に必要な計装設 備は、代替循環冷却系原子炉注水流量等である。

x. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ る格納容器冷却操作

代替循環冷却系による原子炉注水操作及び格納容器除熱操作を実施後、サプレ ッション・プール水位の上昇抑制により格納容器圧力逃がし装置による格納容器 減圧及び除熱操作の遅延を図り、可能な限り外部への影響を軽減する観点から、 「u. 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による格納容器冷却操作<mark>(原子炉圧力容器破損後)</mark>」を一旦停止し、格納容器へ の水の持ち込みを制限する。ただし、格納容器圧力が上昇し、465kPa [gage] に 到達した場合は、中央制御室からの遠隔操作により常設低圧代替注水系ポンプを 用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作を実施し、 格納容器圧力が 400kPa [gage] 到達により格納容器冷却を停止する。以降、常設 低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)の運転によ り、格納容器圧力を 400kPa [gage] から 465kPa [gage] の範囲で制御する。こ れは、格納容器圧力を 400kPa [gage] から 465kPa [gage] の高い領域で維持す

・東海第二では代替格納容器スプレイ と代替原子炉注水を同時に実施可 能な設備及び運用としている

仮に炉心損傷後の原子炉注水に期待できる場合には、原子炉圧力容器が破損するまで

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機	東海第二発電所	備考
	ることでスプレイ効果を高め、サプレッション・プール水位の上昇抑制により格	
	納容器圧力逃がし装置による格納容器 <mark>減圧及び</mark> 除熱操作の遅延を図り,可能な限	
	り外部への影響を軽減するための運用として設定している。	
	常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)によ	
	る格納容器 <mark>冷却</mark> 操作に必要な計装設備は,低圧代替注水系格納容器スプレイ流量	
	等である。	
	y. 使用済燃料プールの冷却操作	・記載方針の相違
	代替燃料プール冷却系等を用いて使用済燃料プールへの注水及び冷却を実施	
	する。	
	z. 可搬型窒素供給装置 <mark>による</mark> 格納容器内 <mark>への</mark> 窒素 <mark>注入</mark> 操作	・設備,運用の相違
	格納容器内酸素濃度が 4.0vo1% (ドライ条件) に到達した場合, 可搬型窒素供	
	給装置を用いて格納容器内へ窒素を <mark>注入</mark> することで、格納容器内酸素濃度の上昇	ļ
	を抑制する。	
	可搬型窒素供給装置 <mark>による</mark> 格納容器内 <mark>への</mark> 窒素 <mark>注入</mark> 操作に必要な計装設備は,	
	格納容器内酸素濃度(SA)である。	
	a a. タンクローリによる燃料給油操作	
	タンクローリにより可搬型設備用軽油タンクから可搬型窒素供給装置に燃料	
	給油を実施する。	
7.2.2.2 格納容器破損防止対策の有効性評価	3.2.2 格納容器破損防止対策の有効性評価	
(1) 有効性評価の方法	(1) 有効性評価の方法	
本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは,「6.2 評価対	本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは,「1.2 評	
象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、プラント損傷状態を TQUX とし、事象進	価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、プラント損傷状態をTQUXと	
展が早く炉心損傷までの時間余裕の観点で厳しい過渡事象を起因事象とし, 逃がし安全	し、TQUXに属する事故シーケンスの内、事象進展が早く、時間余裕及び設備容	
弁再閉失敗を含まず高圧状態が維持される「過渡事象+高圧注水失敗+原子炉減圧失敗	量の観点で厳しい「過渡事象+高圧炉心冷却失敗+手動減圧失敗+炉心損傷後の手	
+炉心損傷後の原子炉減圧失敗(+DCH 発生)」である。	動減圧失敗+DCH」である。	
本評価事故シーケンスは「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」の格納容器破	本評価事故シーケンスでは「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」の格納	・東海第二では、シナリオの想定とし
損防止対策の有効性を評価するためのシーケンスであることから, 炉心損傷までは事象	容器破損防止対策の有効性評価として、原子炉圧力容器破損時の原子炉冷却材圧力	てRPV破損までは原子注水しな
を進展させる前提での評価となる。このため、前提とする事故条件として、設計基準事	を確認する観点より、原子炉圧力容器破損までは事象を進展させることを前提とす	いが,RPV破損後はRPV内を冷
故対処設備による原子炉注水機能(非常用炉心冷却系)のみならず,重大事故等対処設	る必要があり、原子炉への注水失敗により原子炉圧力容器破損に至る状況を仮定す	却するたの原子炉注水を実施する
備による原子炉注水機能を含む全ての原子炉注水機能が使用できないものと仮定した。	る。具体的には、炉心損傷前の段階で設計基準事故対処設備の非常用炉心冷却系で	手順とするため、RPV破損後は代
また、高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱の発生防止を確認する観点から、原子	ある高圧炉心スプレイ系, 低圧炉心スプレイ系及び低圧注水系並びに原子炉隔離時	替循環冷却系による原子炉注水を
炉圧力容器破損に至る前提とした。	冷却系のみならず、重大事故等対処設備である低圧代替注水系(常設)等を含む全	実施する想定としている。
	ての低圧注水機能が失われることで「2.2 高圧注水・減圧機能喪失」に示した過渡	
	時自動減圧回路が作動せず、低圧注水機能を含む全ての注水機能が失われている場	
	合の手順に従って原子炉減圧しないまま炉心が損傷し, その後, 原子炉圧力容器破	
	損に至る状況を仮定する。	
	1	ı

仮に炉心損傷後の原子炉注水に期待できる場合には,原子炉圧力容器が破損する

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

相崎刈羽原ナ刀発竜所り/ / 芳機

の時間の遅れや原子炉格納容器下部への落下量の抑制等,事象進展の緩和に期待できる と考えられるが,本評価の前提とする事故条件は原子炉注水による事象進展の緩和の不 確かさを包絡する保守的な条件である。

なお、格納容器過圧・過温破損の観点については、「7.2.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」にて示したとおり、LOCA をプラント損傷状態とする評価事故シーケンスで確認している。これは、過圧の観点ではLOCA によるドライウェルへの蒸気の放出及び原子炉注水による蒸気の発生が重畳する事故シーケンスへの対応が最も厳しいためであり、過温の観点では、事象初期に炉心が露出し過熱状態に至る事故シーケンスへの対応が最も厳しいためである。また、本格納容器破損モードを評価する上では、原子炉圧力容器が高圧の状態で破損に至る事故シーケンスを選定する必要があることから、LOCA をプラント損傷状態とする事故シーケンスは、本格納容器破損モードの評価事故シーケンスには適さない。

本格納容器破損モードの評価事故シーケンスに示される, 炉心損傷前に原子炉減圧に 失敗し, 炉心損傷後に再度原子炉減圧を試みる状況としては, 炉心損傷前の段階で非常 用炉心冷却系である低圧注水系のみならず, 重大事故等対処設備である低圧代替注水系 (常設)等を含む全ての低圧注水機能が失われることで「7.1.2 高圧注水・減圧機能喪 失」に示した代替自動減圧ロジックが作動せず, 全ての低圧注水機能が失われている場 合の手順に従って原子炉減圧しないまま炉心損傷に至る状況が考えられる。

手順上,全ての低圧注水機能が失われている状況では,原子炉水位が有効燃料棒底部から有効燃料棒の長さの10%上の位置に到達する時点までは原子炉を減圧しない。この原子炉減圧のタイミングは、原子炉水位が有効燃料棒頂部以下となった場合,原子炉減圧を遅らせた方が、原子炉圧力容器内の原子炉冷却材の量を多く維持できるため、原子炉圧力容器破損に至る時間を遅らせることができる一方で、ジルコニウムー水反応等が著しくなる前に原子炉を減圧することで水素ガスの発生量を抑えられることを考慮して設定したものである。また、代替自動減圧ロジックは低圧注水系の起動が作動条件の一つであるため、低圧注水系が失われている状況では作動しない。

これを考慮し、本評価では評価事故シーケンスに加えて全ての低圧注水機能も失われている状況を想定した。

なお、この評価事故シーケンスへの対応及び事象進展は、「7.2.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用」及び「7.2.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」の評価事故シーケンスへの対応及び事象進展と同じものとなる。

本格納容器破損モードではプラント損傷状態を TQUX とし,「7.2.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用」及び「7.2.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」ではプラント損傷状態を TQUV としており,異なるプラント状態を選定している。 TQUX と TQUV

東海第二発電所 7ル(ドライウェル部)への落下畳の抑制等 事象

までの時間の遅れやペデスタル (ドライウェル部) への落下量の抑制等,事象進展の緩和に期待できると考えられるが,本評価の前提とする事故条件は原子炉注水による事象進展の緩和の不確かさを包絡する保守的な条件である。

さらに、本評価事故シーケンスにおいては、電源の復旧、注水機能の確保等、必要となる事故対処設備が多く、格納容器への注水・除熱を実施するまでの対応時間を厳しく評価する観点から、全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。

なお、格納容器過圧・過温破損の観点については、「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」にて示したとおり、LOCAをプラント損傷状態とする評価事故シーケンスで確認している。これは、過圧の観点ではLOCAによるドライウェルへの蒸気の放出及び原子炉注水による蒸気の発生が重畳する事故シーケンスへの対応が最も厳しいためであり、過温の観点では、事象初期に炉心が露出し過熱状態に至る事故シーケンスへの対応が最も厳しいためである。また、本格納容器破損モードを評価する上では、原子炉圧力容器が高圧の状態で破損に至る事故シーケンスを選定する必要があることから、LOCAをプラント損傷状態とする事故シーケンスは、本格納容器破損モードの評価事故シーケンスには適さない。

本格納容器破損モードではプラント損傷状態をTQUXとし、「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用」及び「3.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」ではプラント損傷状態をTQUVとしており、異なるプラント損傷状態を選定している。

TQUVでは、安全機能の喪失に対する仮定として、減圧機能は喪失していないが、低圧注水機能が喪失していることから原子炉注水ができないため、原子炉水位が燃料有効長底部から燃料有効長の 20%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁 (自動減圧機能)の手動操作によって原子炉を減圧し、高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱の発生防止を図る。

TQUXでは、安全機能の喪失に対する仮定として、減圧機能が喪失しているため、原子炉水位が燃料有効長底部から燃料有効長の20%上の位置に到達した時点で、重大事故等対処設備としての逃がし安全弁(自動減圧機能)の手動操作によって原子炉を減圧し、高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱の発生防止を図る。

- ・東海第二では、シナリオの想定としてRPV破損までは原子注水しないが、RPV破損後はRPV内を冷却するたの原子炉注水を実施する手順とするため、RPV破損後は代替循環冷却系による原子炉注水を実施する想定としている。
- ・ 運用の相違

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

では喪失する設計基準事故対処設備が異なり、原子炉減圧について、TQUV では設計基準事故対処設備である逃がし安全弁の機能に期待し、TQUX では重大事故等対処設備としての逃がし安全弁の機能に期待する点が異なる。手順に従う場合、TQUV では原子炉減圧機能は維持されているが低圧注水機能を喪失しているため、原子炉水位が有効燃料棒底部から有効燃料棒の長さの10%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁の手動開操作によって原子炉を減圧することとなる。また、TQUX は高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱に進展し得るとして選定したプラント損傷状態であるが、重大事故等対処設備としての逃がし安全弁に期待し、原子炉水位が有効燃料棒底部から有効燃料棒の長さの10%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁の手動開操作によって原子炉を減圧することにより、高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱の発生防止を図る。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

以上のとおり、どちらのプラント損傷状態であっても事象発生から原子炉減圧までの対応は同じとなり、運転員等操作時間やパラメータの変化も同じとなる。また、原子炉減圧以降も、溶融炉心の挙動に従って一連の流れで生じる各格納容器破損モードを、定められた一連の手順に従って防止することとなる。このことから、格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」、「原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用」及び「溶融炉心・コンクリート相互作用」については、同様のシーケンスへの一連の対応の中で各格納容器破損モードに対する格納容器破損防止対策の有効性を評価する。

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離(水位変化)対向流、原子炉圧力容器における冷却材放出(臨界流・差圧流)、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、原子炉圧力容器内 FCI(溶融炉心細粒化)、原子炉圧力容器内 FCI(デブリ粒子熱伝達)、構造材との熱伝達、下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達がびに原子炉圧力容器破損が重要現象となる。

よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内の熱水力モデルを備え、かつ、炉心損傷後のシビアアクシデント特有の溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP により原子炉圧力等の過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本評価事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンス対する初期条件も含めた主要な解析条件を第7.2.2-2 表に示す。また、主要な解析条件について、本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。

以上のとおり、どちらのプラント損傷状態であっても事象発生から原子炉減圧までの対応は同じとなり、運転員等操作時間やパラメータの変化も同じとなる。また、原子炉減圧以降も、溶融炉心の挙動に従って一連の流れで生じる各格納容器破損モードを、定められた一連の手順に従って防止することとなる。このことから、本評価事故シーケンスへの対応及び事象進展は、「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用」及び「3.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」の評価事故シーケンスへの対応及び事象進展と同じものとなる。よって、格納容器破損モード「高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」、「原子炉圧力容器外の溶融燃料ー冷却材相互作用」及び「溶融炉心・コンクリート相互作用」については、同じシーケンスで各格納容器破損モードに対する格納容器破損防止対策の有効性を評価する。

東海第二発電所

本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離(水位変化)・対向流、原子炉圧力容器における冷却材放出(臨界流・差圧流)、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、原子炉圧力容器内FCI(溶融炉心細粒化)、原子炉圧力容器内FCI(デブリ粒子熱伝達)、構造材との熱伝達、下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達並びに原子炉圧力容器破損が重要現象となる。よって、これらの現象を適切に評価することが可能であり、原子炉圧力容器内及び格納容器内の熱水力モデルを備え、かつ炉心損傷後のシビアアクシデント特有の溶融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コードMAAPにより原子炉圧力等の過渡応答を求める。

また、解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、本評価事故 シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに 与える影響及び操作時間余裕を評価する。

(2) 有効性評価の条件

本評価事故シーケンスに対する主要な解析条件を第 3.2-2 表に示す。また、主要な解析条件について、本評価事故シーケンス特有の解析条件を以下に示す。

・記載方針の相違

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

a. 事故条件

(a) 起因事象

起因事象として、給水流量の全喪失が発生するものとする。

(b) 安全機能等の喪失に対する仮定

高圧注水機能として原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心注水系の機能喪失を,低圧注水機能として低圧注水系の機能喪失を想定する。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

さらに重大事故等対処設備による原子炉注水にも期待しない※5 ものとする。これは、 炉心損傷前には原子炉を減圧できない状況を想定するためである。

※5 代替原子炉注水弁(残留熱除去系注入弁)制御不能による低圧代替注水系機能喪失を想定。格納容器下部注水系等,復水移送ポンプを用いた原子炉注水以外の緩和機能には期待する。

(c) 外部電源

外部電源は使用できないものと仮定する。

本評価事故シーケンスへの事故対応に用いる設備は非常用高圧母線に接続されており、非常用ディーゼル発電機からの電源供給が可能であるため、外部電源の有無は事象 進展に影響を与えないが、非常用ディーゼル発電機に期待する場合の方が資源の観点で 厳しいことを踏まえ、外部電源なしとして設定する。

(d) 高温ガスによる配管等のクリープ破損や漏えい等による影響

原子炉圧力を厳しく評価するため、高温ガスによる配管等のクリープ破損や漏えい等は、考慮しないものとする。

(e) 水素ガス及び酸素ガスの発生

水素ガスの発生については、ジルコニウム-水反応及び溶融炉心・コンクリート相互作用を考慮するものとする。なお、解析コード MAAP の評価結果では水の放射線分解による水素ガス及び酸素ガスの発生を考慮していない。このため、水の放射線分解による水素ガス及び酸素ガスの発生量は「7.2.4 水素燃焼」と同様に、解析コード MAAP で得られる崩壊熱をもとに評価するものとし「7.2.5 溶融炉心・コンクリート相互作用」にてその影響を確認する。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム信号

a. 事故条件

(a) 起因事象

起因事象として、給水流量の全喪失が発生するものとする。

東海第二発電所

(b) 安全機能の喪失に対する仮定

高圧注水機能として高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系,低圧注水機能として低圧炉心スプレイ系及び残留熱除去系(低圧注水系)が機能喪失するものとし、さらに、全ての非常用ディーゼル発電機等の機能喪失を想定し、全交流動力電源喪失の重畳を考慮するものとする。

(c) 重大事故等対処設備による原子炉注水に対する仮定

原子炉圧力容器破損までは重大事故等対処設備による原子炉への注水を考慮しないものとする。なお、常設低圧代替注水系ポンプを用いた原子炉注水以外の緩和機能となる代替格納容器スプレイ冷却系(常設)及び格納容器下部注水系(常設)は考慮する。原子炉圧力容器破損後は、原子炉圧力容器内の冷却を考慮し、代替循環冷却系による原子炉注水を行うものとする。

また,原子炉圧力容器破損後の原子炉注水を考慮しない場合の影響を「3.2.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価」において評価するものとする。

(d) 外部電源

外部電源は使用できないものとする。

安全機能の喪失に対する仮定に基づき、外部電源なしを想定する。

- (e) 高温ガスによる配管等のクリープ破損や漏えい等による影響 原子炉圧力を厳しく評価するため、高温ガスによる配管等のクリープ破損や 漏えい等は、考慮しないものとする。
 - (添付資料 3. 2. 4)

(f) 水素及び酸素の発生

水素の発生については、ジルコニウムー水反応及び溶融炉心・コンクリート相互作用を考慮するものとする。なお、解析コードMAAPの評価結果では水の放射線分解による水素及び酸素の発生を考慮していない。このため、水の放射線分解による水素及び酸素の発生量は「3.4 水素燃焼」と同様に、解析コードMAAPで得られる崩壊熱をもとに評価する。初期条件の初期酸素濃度並びに事故条件の水素及び酸素の発生については、「3.4 水素燃焼」と同じである。

- b. 重大事故等対策に関連する機器条件
- (a) 原子炉スクラム

・東海第二では、運転員の対応を厳し く評価する観点から、SBOを想定

・東海第二では、RPV破損後に原子 炉注水に期待しない場合の感度解 析をを実施

・マネジメントの観点でSBOを想定。資源の観点では常設代替高圧電源装置5台が事象発生から7日間継続起動した場合でも軽油貯蔵タンクの容量以下の消費であることを別途評価している。

・東海第二では、本評価事故シーケン スにおいて水素及び酸素の発生の 影響を確認

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

老 柏崎刈羽原子力発電所6/7号機 東海第二発電所

原子炉スクラムは、事象の発生と同時に発生するものとする。

主蒸気隔離弁は、事象発生と同時に閉止するものとする。

- (c) 再循環ポンプ 再循環ポンプは、事象発生と同時に停止するものとする。
- (d) 逃がし安全弁

(b) 主蒸気隔離弁

逃がし安全弁(安全弁機能)にて原子炉冷却材圧力バウンダリの過度の圧力 上昇を抑制するものとする。また、原子炉減圧には、逃がし安全弁(自動減圧 機能)2 弁を使用するものとし、容量として、1 弁当たり定格主蒸気流量の約6% を処理するものとする。

原子炉スクラムは、原子炉水位低(レベル3)信号によるものとする。

(e) 代替循環冷却系

代替循環冷却系の循環流量は、炉心冷却の維持に必要な流量、格納容器圧力 及び雰囲気温度の抑制に必要なスプレイ流量を考慮し、全体で250m3/hとし、 原子炉圧力容器破損前及び原子炉圧力容器破損後の格納容器圧力が低下傾向 となるまではドライウェルへ 250m³/h で連続スプレイを実施する。原子炉圧 力容器破損後の格納容器圧力が低下傾向に転じた後は、ドライウェルへ 150m3 /h, 原子/h にて流量配分し、それぞれ連続スプレイ及び連続注水 を実施する。

(f) 緊急用海水系

代替循環冷却系から緊急用海水系への伝熱容量は、熱交換器の設計性能に基 づき約 14MW (サプレッション・プール水温度 100℃、海水温度 32℃において) とする。

(g) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)

原子炉圧力容器破損の判断後に、格納容器圧力及び雰囲気温度の上昇を抑制 可能な流量を考慮し、300m³/h にて格納容器内にスプレイするものとする。 格納容器圧力が低下傾向となれば、一旦格納容器スプレイを停止するが、再度 格納容器圧力が上昇し、格納容器圧力 465kPa [gage] に到達した場合は、運転 員の操作頻度を厳しめに高くする観点から、130m³/h にて格納容器内にスプ レイするものとする。

(h) 格納容器下部注水系(常設)

原子炉圧力容器破損の判断後に、溶融炉心の冠水継続が可能な流量を考慮 し、80m³/hにてペデスタル(ドライウェル部)に注水するものとする。

(i) 可搬型窒素供給装置

るものとしている。 ・記載方針の相違

・東海第二では、原子炉圧力が高めに 維持され、また、原子炉減圧時に原 子炉圧力が所定の圧力に到達する までの時間が遅くなることで、評価 項目に対して厳しい条件となる安

全弁機能に期待している。

・解析における原子炉水位低下を厳し く見積もる観点から,原子炉水位低 (レベル3) 信号によりスクラムす

・設備、運用の相違

・ 運用の相違

・東海第二ではRPV破損後の溶融炉 心クエンチまでの発生蒸気抑制のた めスプレイ流量を増加させるマネジ メントとしている。

・ 運用の相違

逃がし安全弁の逃がし弁機能にて、原子炉冷却材圧力バウンダリの過度の圧力上昇を 抑えるものとする。また、原子炉減圧には自動減圧機能付き逃がし安全弁(2個)を使 用するものとし、容量として、1個あたり定格主蒸気流量の約5%を処理するものとする。

(c) 格納容器下部注水系(常設)

(b) 逃がし安全弁

原子炉圧力容器破損前に、格納容器下部注水系(常設)により 90m3/h で原子炉格納 容器下部に注水し、水位が 2m に到達するまで水張りを実施するものとする。

原子炉圧力容器が破損して溶融炉心が原子炉格納容器下部に落下した後は、格納容器 下部注水系(常設)により崩壊熱相当の注水を行うものとする。

(d) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)

原子炉圧力容器破損前に、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)により 70m3/h で原 子炉格納容器内にスプレイする。原子炉圧力容器破損後は、格納容器圧力及び温度上昇 の抑制に必要なスプレイ流量を考慮し、130m3/h 以上で原子炉格納容器内にスプレイす る。

(e) 代替循環冷却系※6

代替循環冷却系の循環流量は、全体で約190m3/h とし、ドライウェルへ約140m3/h、 原子炉格納容器下部へ約 50m3/h にて流量分配し、それぞれ連続スプレイ及び連続注水 を実施する。

※6 本格納容器破損モードの評価事故シーケンスは原子炉補機冷却系の機能喪失を 伴うものではないが、代替循環冷却系による除熱量の評価においては、保守的に代 替原子炉補機冷却系の設計値を用いる。

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

可搬型窒素供給装置は,窒素 198m³/h 及び酸素 2m³/h の流量で格納容器内 に注入するものとする。

(i) コリウムシールド耐熱材の種類 コンクリートの侵食を抑制する観点から、ジルコニア耐熱材を設定する。

東海第二発電所

(k) コリウムシールド耐熱材の侵食開始温度 ジルコニア耐熱材の侵食試験結果に基づき、2,100℃を設定する。

(添付資料 3.5.1)

(1) ペデスタル (ドライウェル部) 床面積 溶融炉心の拡がり面積が狭いことにより、コンクリート侵食量の観点で厳し くなることから、コリウムシールドを考慮した床面積を設定する。

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」 に示す分類に従って以下のとおり設定する。

- (a) <a href="www.noise.com/w 故対処設備による原子炉注水機能(非常用炉心冷却系及び原子炉隔離時冷却 系)のみならず、重大事故等対処設備による原子炉注水機能を含む全ての原 子炉注水機能が喪失している場合の運転手順に従い, 原子炉水位が燃料有効 長底部から燃料有効長の20%上の位置に到達した時点で開始するものとす
- (b) 代替循環冷却系による格納容器除熱操作は,緊急用海水系及び代替循環冷却 系の準備時間等を考慮し、事象発生90分後から開始するものとする。その 後、原子炉圧力容器破損後に格納容器圧力が低下傾向に転じて30分後に、 ドライウェルと原子炉へ流量配分し、それぞれ連続スプレイ及び連続注水を 実施することで、代替循環冷却系による原子炉注水及び格納容器除熱を実施 するものとする。
- (c) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデ スタル(ドライウェル部)水位の確保操作は、炉心損傷後に代替循環冷却系 による格納容器除熱操作を実施した後に開始し、格納容器下部水位が 1m を 超えて上昇したことを確認した場合に停止するが、ペデスタル(ドライウェ ル部) には事象初期から約 1m の水位を形成していることから、有効性評価 上は本操作を考慮しないものとする。
- (d) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)に よる格納容器冷却操作(原子炉圧力容器破損後)は、原子炉圧力容器破損の 判断及び操作実施に必要な時間を考慮し、原子炉圧力容器破損の6分後に開 始するものとする。また、原子炉圧力容器破損後に格納容器圧力が低下傾向 に転じて 30 分後に停止するものとする。その後、常設低圧代替注水系ポン プを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作は,

・設備の相違

・設備の相違

- ・ 運用の相違
- ・東海第二では、緊急用海水系及び代 替循環冷却系による格納容器除熱を
- ・ 運用の相違
- ・東海第二では溶融炉心クエンチまで の発生蒸気抑制のため原子炉圧力容 器破損時点で格納容器スプレイを実 施する。

c. 重大事故等対策に関連する操作条件

運転員等操作に関する条件として、「6.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示 す分類に従って以下のとおり設定する。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

- (a) 原子炉急速減圧操作は、設計基準事故対処設備による原子炉注水機能(非常用炉心 冷却系)のみならず、重大事故等対処設備による原子炉注水機能を含む全ての原子炉 注水機能が喪失している場合の運転手順に従い, 原子炉水位が有効燃料棒底部から有 効燃料棒の長さの10%上の位置に到達した時点で開始する。
- (b) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器冷却操作(原子炉圧力 容器破損前の原子炉格納容器冷却) は、原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達し たことを確認して開始し、原子炉圧力容器破損を確認した場合に停止する。
- (c) 格納容器下部注水系(常設) による原子炉格納容器下部への注水操作(原子炉圧力 容器破損前の先行水張り)は、原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達したことを 確認して開始し、原子炉格納容器下部の水位が 2m (注水量 180m3 相当) に到達したこ とを確認した場合に停止する。
- (d) 格納容器下部注水系(常設) による原子炉格納容器下部への注水操作(原子炉圧力 容器破損後の注水)は、原子炉圧力容器破損を確認した場合に開始する。
- (e) 代替格納容器スプレイ冷却系(常設) による原子炉格納容器冷却操作(原子炉圧力 容器破損後の原子炉格納容器冷却)は、格納容器圧力が 0.465MPa[gage]又は格納容器 温度が190℃に到達した場合に開始する。なお、格納容器スプレイは、代替原子炉補 機冷却系の準備時間を考慮し、事象発生から約20時間後に停止するものとする。
- (f) 代替循環冷却系による原子炉格納容器除熱操作※7 は、代替循環冷却系への切替え の準備時間等を考慮し、格納容器スプレイ停止から 0.5 時間後の、事象発生から 20.5 時間後から開始するものとする。
- ※7 本格納容器破損モードの評価事故シーケンスは原子炉補機冷却系の機能喪失を 伴うものではないが、代替循環冷却系による除熱は保守的に代替原子炉補機冷却 系を用いて実施するものとし、除熱操作の開始は、代替原子炉補機冷却系の準備 に要する時間を設定する。

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機	東海第二発電所	備考
	格納容器圧力が 465kPa [gage] に到達した場合に開始し、格納容器圧力が 400kPa [gage] まで低下した場合に停止する間欠注水を行うものとする。 (e) 常設低圧代替注水系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部) 注水操作は、操作実施に必要な時間を考慮し、常設低圧代替注水系ポンプを用いた代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による格納容器冷却操作(原子炉圧力容器破損後) の1分後に開始するものとする。また、格納容器下部水位が2.75mに到達した場合に停止するものとする。その後は、格納容器下部水位が2.25m まで低下した場合に注水を開始し、2.75mに到達した場合に停止する間欠注水を行うものとする。 (f) 可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入操作は、格納容器内酸素濃度が4.0vo1%(ドライ条件)に到達した場合にサプレッション・チェンバ内へ窒素注入を開始するものとする。	・運用の相違
(3) 有効性評価 (Cs-137 の放出量評価) の条件 a. 事象発生直前まで,定格出力の100%で長時間にわたって運転されていたものとする。 その運転時間は,燃料を約1/4 ずつ取り替えていく場合の平衡炉心を考え,最高 50,000 時間とする。 b. 代替循環冷却系を用いた場合の環境中への総放出量の評価においては,原子炉内に 内蔵されている核分裂生成物が事象進展に応じた割合で,原子炉格納容器内に放出※ 8 されるものとする。 ※8 セシウムの原子炉格納容器内への放出割合については,本評価事故シーケンスに おいては解析コード MAAP の評価結果の方が NUREG-1465 より大きく算出する。	 (3) 有効性評価(Cs-137放出量評価)の条件 (a) 事象発生直前まで、定格出力の100%で長期間にわたって運転されていたものとする。その運転時間は、燃料を約1/4ずつ取り替えていく場合の平衡炉心を考え、最高50,000時間とする。 (b) 原子炉内に内蔵されている核分裂生成物は、事象進展に応じた割合で、格納容器内に放出されるものとする。 	
c. 原子炉格納容器内に放出された Cs-137 については,格納容器スプレイやサプレッション・チェンバのプール水でのスクラビングによる除去効果を考慮する。	(c) 格納容器内に放出されたCs-137については、格納容器スプレイやサプレッション・プール水でのスクラビング等による除去効果を受けるものする。	
d. 原子炉建屋から大気中への放射性物質の漏えいについて考慮する。漏えい量の評価条件は以下のとおりとする。 a) 原子炉格納容器からの漏えい量は、格納容器圧力に応じた設計漏えい率をもとに評価する。 b) 非常用ガス処理系による原子炉建屋の設計負圧が維持されていることを想定し、設計換気率 0.5 回/日相当を考慮する。なお、非常用ガス処理系フィルタ装置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとする。	(d) 原子炉建屋から大気中へ漏えいするCs-137の漏えい量評価条件は以下のとおりとする。 i) 格納容器からの漏えい率は、設計漏えい率及びAECの式等に基づき設定した漏えい率を基に格納容器圧力に応じて変動するものとする。 ii) 漏えい量を保守的に見積もるため、原子炉建屋ガス処理系(非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系で構成)により原子炉建屋の負圧が達成されるまでの期間は、原子炉建屋内の放射性物質の保持機能に期待しないものとする。また、原子炉建屋ガス処理系により負圧を達成した後は、大気への放出率を1回/日(設計値)とする。なお、原子炉建屋ガス処理系のフィルタ装置による放射性物質の除去効果については、期待しないものとする。 原子炉建屋ガス処理系は、常設代替高圧電源装置からの交流電源の供給を	て,事象発生2時間後から原子炉建

赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違)

青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)

(添付資料 3.2.5)

黒字:記載表現,設備名称の相違等(実質的な相違なし)

備

受けて中央制御室からの遠隔操作により事象発生115分後に起動し、起動 後5分間で負圧が達成されることを想定する。

c) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰は考慮せず、また、原子炉建屋内での粒子状 物質の除去効果は保守的に考慮しない。

柏崎刈羽原子力発電所6/7号機

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉圧力、原子炉水位(シュラウド内外水位)、格 納容器圧力、格納容器温度、サプレッション・チェンバ・プール水位及び注水流量の推 移を第7.2.2-7 図から第7.2.2-12 図に示す。

a. 事象進展

事象発生後,全ての設計基準事故対処設備による原子炉注水機能(非常用炉心冷却系) が機能喪失し、重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないもの と仮定することから,原子炉水位は急速に低下する。水位低下により炉心が露出し,事 象発生から約1.0時間後に炉心損傷に至る。原子炉水位が有効燃料棒底部から有効燃料 棒の長さの10%上の位置に到達した時点(事象発生から約1.4 時間後)で、中央制御室 からの遠隔操作により逃がし安全弁2個を手動で開放することで、原子炉急速減圧を実 施する。原子炉減圧後の低圧代替注水系(常設)による原子炉注水は実施しないものと 仮定するため、事象発生から約7.0時間後に原子炉圧力容器破損に至る。

事象発生から約3.7 時間後、原子炉圧力容器下鏡部温度が300℃に到達した時点で、 格納容器下部注水系(常設)による原子炉圧力容器破損前の原子炉格納容器下部への水 張りを開始すると同時に、代替格納容器スプレイ冷却系(常設)による原子炉格納容器 冷却を行うことにより格納容器温度の上昇を抑制する。格納容器下部注水系(常設)に よる注水流量を約90m3/h とし、水位が2m に到達するまで約2時間の注水を実施する ことで原子炉格納容器下部に 2m の水位を確保し, 事象発生から約 5.7 時間後に原子炉 格納容器下部への水張りを停止する。

原子炉圧力容器が破損し、溶融炉心が原子炉格納容器下部の水位約 2m の水中に落下 する際に、溶融炉心から原子炉冷却材への伝熱が起こり、水蒸気が発生することに伴う 圧力上昇が生じる。

溶融炉心が原子炉格納容器下部に落下した後は、格納容器下部注水系(常設)により 原子炉格納容器下部に崩壊熱相当の注水を継続的に行い、溶融炉心を冷却する。

崩壊熱が原子炉格納容器内に蒸気として放出されるため、格納容器圧力は急激に上昇

(4) 有効性評価の結果

本評価事故シーケンスにおける原子炉圧力、原子炉水位(シュラウド内外水位) 及び原子炉圧力容器下部ヘッド温度の推移を第3.2-4図から第3.2-6図に、格納 容器圧力、格納容器雰囲気温度、サプレッション・プール水位、サプレッション・ プール水温度及び注水流量の推移を第3.2-7 図から第3.2-16 図に、ペデスタル (ドライウェル部)の水位、ペデスタル(ドライウェル部)の壁面及び床面のコン クリート侵食量並びにドライウェル及びサプレッション・チェンバの気相濃度(ウ エット条件, ドライ条件) の推移を第3.2-17 図から第3.2-27 図にそれぞれ示す。

東海第二発電所

iii) 原子炉建屋内での放射能の時間減衰及び除去効果は考慮しないものとす

a. 事象進展

事象発生後、全ての設計基準事故対処設備による原子炉注水機能(非常用炉心 冷却系及び原子炉隔離時冷却系)が機能喪失し、重大事故等対処設備による原子 炉注水機能についても使用できないものと仮定することから, 原子炉水位は急速 に低下する。水位低下により炉心が露出し、事象発生から約35分後に炉心損傷 が開始する。原子炉水位が燃料有効長底部から燃料有効長の20%上の位置に到達 した時点(事象発生から約38分後)で、中央制御室からの遠隔操作により逃が し安全弁(自動減圧機能)2弁を手動で開放することで、原子炉急速減圧を実施 する。

事象発生から 90 分後に代替循環冷却系による格納容器除熱を行う。また、代 ・設備、運用による相違 替循環冷却系による格納容器除熱操作を実施後、常設低圧代替注水系ポンプを用 いた格納容器下部注水系(常設)によるペデスタル(ドライウェル部)水位の確 保操作を実施し、格納容器下部水位を約1.0mに調整する。

原子炉減圧後の低圧代替注水系(常設)又は代替循環冷却系による原子炉注水 は実施しないものと仮定するため、事象発生から約4.5時間後に原子炉圧力容器 破損に至る。

原子炉圧力容器が破損し、溶融炉心がペデスタル(ドライウェル部)の水位約 1mの水中に落下する際に、溶融炉心からペデスタル(ドライウェル部)プール水 への伝熱が起こり、水蒸気が発生することに伴う圧力上昇が生じる。

溶融炉心がペデスタル(ドライウェル部)に落下した後は、常設低圧代替注水 系ポンプを用いた格納容器下部注水系(常設)によりペデスタル(ドライウェル 部)に80m3/hの注水を行い、溶融炉心を冠水維持することで、継続的に溶融炉 心の冷却を実施する。

崩壊熱が格納容器内に蒸気として放出されるため、格納容器圧力は急激に上昇 する。原子炉圧力容器破損前から代替循環冷却系による格納容器除熱操作により

・ 運用の相違

運用(手順)による相違